

令和元年度決算概要書
兼
事務事業評価シート

1 はじめに

少子高齢化の進行、住民ニーズの多様化・高度化による行政需要の増大、厳しい財政状況、さらに地方分権の進展による地方自治体の権限・責任の拡大など、地方行政を取り巻く環境は、大きく変化をしています。

これらの変化に対し、限られた財源等をいかに効率的に配分し、かつ、より質の高い行政サービスを効果的に提供するかがますます重要になってきます。

このような中、行政のどの分野が必要とされているかなどを「選択」するため、担当課による事務事業の分析結果を基に、内部評価委員会による評価・検証を行いました。内部評価委員会による評価結果を次年度予算に反映させることにより、効率的な行政運営や市民サービスの向上を図ります。

2 本市の行政評価システムについて

本市では平成 20 年度に行政評価システムを導入しました。

(1) 概要

159 件（職員給与管理事業を除く）の事務事業（評価事業）を評価しました。

決算概要書と評価シートを一体化した様式により、事務事業（評価事業）と併せて細事業（個別事業）の評価も行っています。

(2) 部署内評価・分析

担当部署では、事務事業（評価事業）について、4 つの観点（事業の必要性、行政の関与性、手段の妥当性、事業の有効性）から分析を行い、細事業（個別事業）については3つの観点（必要性、経済性、業務）から評価を行いました。

また、過去 3 年間の決算額及び当該年度の現計予算額を明記するとともに、当該年度予算と比較した翌年度当初予算要求の方向性を表記しました。

(3) 内部評価委員会

副市長を委員長とするメンバーで構成され、評価対象事業について、担当部署による分析を基に、事業の費用対効果等について協議を重ね、各々の事務事業について最終評価を行いました。

3 当初予算書と総合計画との連動性

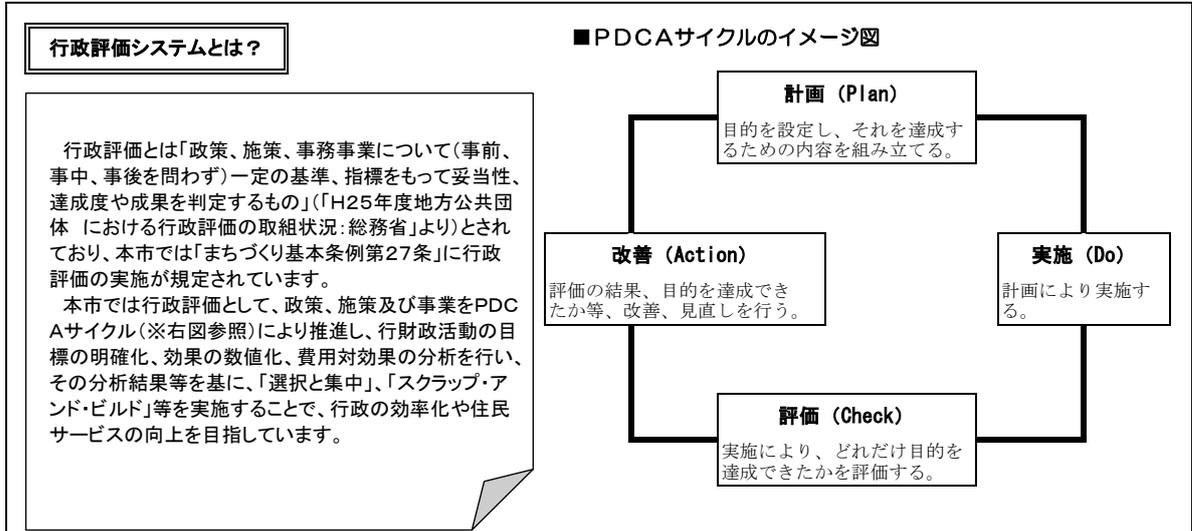
事業別予算により、事務事業評価と予算書の事業項目、及び総合計画との連携が可能となっています。この三者の連携による「計画（Plan）」、「実行（Do）」、「評価（Check）」、「改善（Action）」サイクルを行政活動に取り入れ、効率的な行政運営や市民サービスの向上を目指します。

別紙資料の一覧

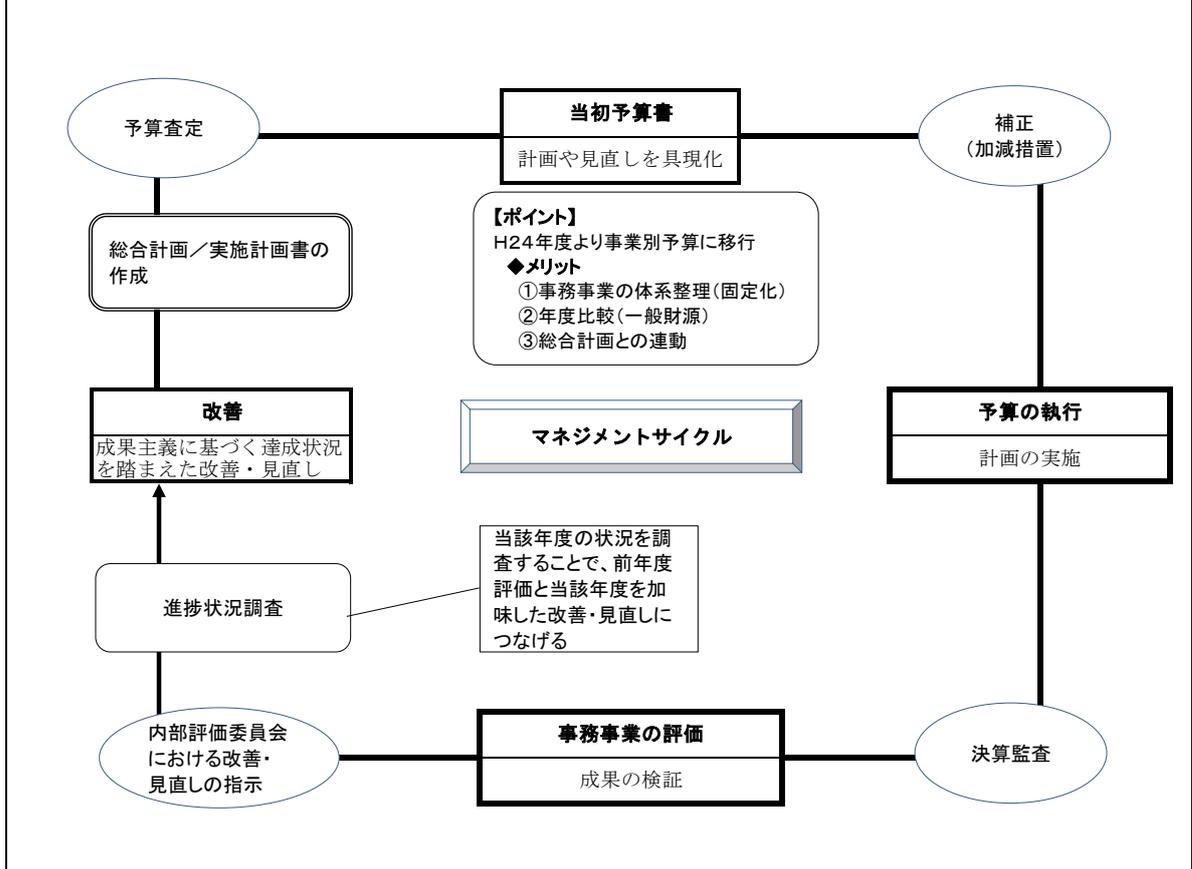
- 【資料1】 豊後大野市行政評価システムの概要
- 【資料2】 シートにおける各項目の説明
- 【資料3】 評価基準及び分析基準
- 【資料4】 部局別事務事業数及び事業規模集計表
- 【資料5】 事業の方向性（拡充・見直し・縮小・廃止）

【資料1】

豊後大野市行政評価システムの概要



■本市における行政評価を通じたマネジメントサイクル (=PDCAサイクル)



【資料2】

シートにおける各項目の説明

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	事務事業の所管課
事業名称	分析する事務事業の名称

予算	款	項	目	決算書	頁
予算の所在と決算書頁					

目名
予算書の目名称

1. 概要

目的	分析する事務事業の目的	対象	事務事業の具体的な対象者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ ■■支援事業…相談支援の実施 [対象:20歳未満の◎◎] ○ □□助成事業…住宅改造 [対象:①▲▲、②●●、③▽▽] ○ ☆☆推進事業…説明会の開催 [対象:市民] ○ ★★計画策定事業…計画の策定(計画期間:H22～H26) ○ ●●訪問促進事業…訪問調査の実施 [対象:◆◆] <p style="text-align: center;">評価事業を構成する細事業についての主要な事業概要</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
	■■支援事業									0	1
	□□助成事業									0	1
	☆☆推進事業	主な事業内容と経費	最終予算額		決算額と財源内訳					0	1
	★★計画策定事業									0	1
	●●訪問促進事業(新規)									0	1
	○○作成事業(廃止)									0	1
	事業概要に記載した細事業名										1
	※「新規」は、当該年度からの新規事業 ※「廃止」は、前年度で終了等の事業										1
											1
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
										0	1
			0	0	0	0	0	0	0	0	

個別事業の評価
※ 基準は別紙を参照

分析する評価事業に対する目的と手段を数値化し目標設定
 ※「〇〇推進事業」について設定

【成果指標】・・・分析する事業の成果(=目的)を数値化したもの
 【活動指標】・・・成果に導くための行政の活動を数値化したもの
 ※ 個別事業をまとめた事業について設定するため、数値化できない事業も多い

2. 指標設定

成果指標	指標名				指標の設定理由
	数値				
活動指標	指標	a	b	c	d
	数値	目標	目標	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

上記で設定した指標の実績
 ※上段＝各年度の実績、下段＝目標値に対する達成率

成果指標名	単位	H29	H30	R元	活動指標名	単位	H29	H30	R元
成果指標の実績					a	活動指標の実績			
					b				
					c				
					d				

4. 課題と対応

課題
対応（改善点等）

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		0	0	0	0
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
うち経常					

「〇〇推進事業」の決算額及び予算額
 ※過去3年間の決算額、及び現年度予算額

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
理由

翌年度当初予算要求の方向性(事業担当課)
 ※ 確定ではない
 ※ 方向性:「増額」、「前年並」、「減額」、「予算措置なし」、「－」

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	評価事業の分析評価 ※ 基準は別紙を参照
② 行政の関与性	責任領域の精査	
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	
④ 事業の有効性	成果指標の判断	

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	担当部署で評価・分析した事務事業を、内部評価委員会において評価。「事業の方向性」と「評価内容」を付している。 ※ 事業の方向性・・・「拡充」、「継続」、「見直し」、「縮小」、「廃止」、「－」 ※ 「－」については、廃止事業、定型的事業等について表記
--------	--

【資料3】

評価基準及び分析基準

《細事業の評価》

①第1段階

評価の観点	着眼点	判断基準	
①必要性	評価事業の目的を達成するための事業として真に必要であるかを評価 ※ 評価事業＝個別事業を集約した事業	3	目的達成のために必要不可欠な事業
		2	必要性が少ない事業
		1	他の事業で代替できるため、必要ない事業
②経済性	個別事業を構成する歳出費目について、無駄な費用がないかを評価、 ※「経常的経費」について、5カ年計画との整合性を踏まえる	3	削減する経費はない
		2	検討の余地がある
		1	削減できる
③業務	減っていく人員の中で、提供し続けることが可能であるかについて評価	3	「普通市」になっても経常的・継続的に行われる事業
		2	検討の余地がある
		1	早期に終了すべき

①第2段階

<p>【個別事業の判断基準】・・・上記評価を点数化したうえで、次の基準により総合判断</p> <p>・8点～9点 → 総合点「3」</p> <p>・6点～7点 → 総合点「2」</p> <p>・3点～5点 → 総合点「1」</p>

《事務事業の分析》

分析の観点	着眼点	分析基準	
①事業の必要性	【必要性の再確認】 当該事業について、「本当に必要であるか」、「どれだけ必要であるか」の分析	3	事業の必要性が高い
		2	社会情勢の変化や、国・県の制度見直しにより必要性が低くなっている
		1	国・県の制度改正や目標の達成状況から必要性がなくなっている
②行政の関与性	【責任領域の精査】 事務事業の実施主体について分析	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている
		2	民間によるサービスの供給が可能であるが、提供側が不足している
		1	民間によるサービスの提供が可能である
③手段の妥当性	【活動指標の分析】 活動指標に設定した妥当性の分析	3	目的達成のために適切な手段である
		2	目的達成のための効果的な手段とは言い難く、検討の余地がある
		1	現状の手段では目的達成に繋がらない
④事業の有効性	【成果指標の判断】 成果指標の実績による、効果の分析	3	期待したとおりの成果が上がっている（達成率：80%以上）
		2	期待したほどの成果が上がっていない（達成率：50%～80%未満）
		1	成果がなく、今後の見通しも低い（達成率：0%～50%未満）

※ 数値目標が設定できる事業については、数値基準により判断

※ 年度を跨ぐ事業については、進捗状況を数値基準に当てはめ判断

課局別事務事業数及び事業規模集計表

【資料4】

担当課局名	事業数	事業の方向性 ()は特会							細事業数 (一般会計)
		うち特会	拡充	継続	見直し	縮小	廃止	—	
総務課	9		1	7			1		19
財政課	2			2					7
税務課	2			2					2
まちづくり推進課	14		2	10	1		1		32
市民生活課	12	2		12 (2)					22
環境衛生課	7			6			1		11
人権推進同和対策課	3			3					8
社会福祉課	7			7					35
子育て支援課	11			11					33
高齢者福祉課	6	1		6 (1)					20
農業振興課	11		1	10					36
農林整備課	11		1	10					30
商工観光課	8			8					19
建設課	14			14					23
上下水道課	5	3		5 (3)					7

【教育委員会】

学校教育課	15		1	14					31
社会教育課	10		2	6	1		1		25

【その他部局】

議会事務局	1							1	3
会計課	1			1					1
選挙管理委員会事務局	5							5	5
監査事務局	1							1	1
農業委員会事務局	1							1	4

【消防本部】

総務課	3			3					5
-----	---	--	--	---	--	--	--	--	---

合計	159	6	8	137 (6)	2	0	4	8	379
----	-----	---	---	---------	---	---	---	---	-----

【資料5】

事業の方向性(拡充・見直し・縮小・廃止)

方向性	担当部署	事務事業名	頁	理由
拡充	総務課	災害に強いまちづくり推進事業	17 ~ 18	避難所運営(新型コロナウイルス感染症対策)及び防災行政無線の整備
	まちづくり推進課	ふるさと応援寄附金事業	27 ~ 28	返礼品等の充実
		新エネルギー導入促進事業	29 ~ 30	「サイクルパークおおの」を活用した事業実施
	農業振興課	インキュベーションファーム事業	153 ~ 154	黄化えそ病対策の強化
	農林整備課	地籍調査事業	173 ~ 174	地籍調査面積の増加
	学校教育課	教育支援センター運営事業	255 ~ 256	新支援センターを拠点とした事業実施
	社会教育課	歴史民俗資料館運営事業	283 ~ 284	新資料館開館に伴うの利用者の拡大
図書館管理運営事業		287 ~ 288	新図書館開館に伴うの利用者の拡大	
見直し	まちづくり推進課	定住促進事業	35 ~ 36	事業内容の検証、効果的な事業実施
	社会教育課	公民館管理運営事業	279 ~ 280	指定管理者による適正な管理運営
廃止	総務課	庁舎等整備事業	15 ~ 16	事業終了
	まちづくり推進課	生涯活躍のまちづくり推進事業	37 ~ 38	事業終了
	環境衛生課	白鹿浄化センター設備改良事業	91 ~ 92	事業終了
	社会教育課	図書館建設事業	289 ~ 290	事業終了

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
【総務課】				
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	総務一般管理事業	1 ~ 2
			福利厚生事業	3 ~ 4
		5 交通安全対策費	安全・安心まちづくり推進事業	5 ~ 6
		6 広報費	広報広聴事業	7 ~ 8
		11 情報化推進費	行政事務情報化推進事業	9 ~ 10
			地域情報化推進事業	11 ~ 12
		12 ケーブルテレビ管理費	ケーブルテレビ管理事業	13 ~ 14
		14 庁舎等整備費	庁舎等整備事業	15 ~ 16
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	災害に強いまちづくり推進事業	17 ~ 18
【財政課】				
2 総務費	1 総務管理費	2 財政管理費	財政管理事業	19 ~ 20
		4 財産管理費	財産管理事業	21 ~ 22
【税務課】				
2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	税務総務事業	23 ~ 24
		2 賦課徴収費	賦課徴収事業	25 ~ 26
【まちづくり推進課】				
2 総務費	1 総務管理費	4 財産管理費	ふるさと応援寄附金事業	27 ~ 28
			7 企画費	新エネルギー導入促進事業
		公共交通事業		31 ~ 32
		矢田ダム関連地域振興事業		33 ~ 34
		定住促進事業		35 ~ 36
		生涯活躍のまちづくり推進事業		37 ~ 38
		地域コミュニティ支援事業		39 ~ 40
		企画事業		41 ~ 42
		8 土地利用対策費	土地利用対策事業	43 ~ 44
		9 電源立地地域対策事業費	電源立地地域対策交付金事業	45 ~ 46
		10 交流促進費	交流促進事業	47 ~ 48
		13 文化振興費	文化振興事業	49 ~ 50
	文化振興施設管理事業		51 ~ 52	
	5 統計調査費	1 統計調査費	統計調査事業	53 ~ 54

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
---	---	---	-----	---

【市民生活課】

2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	55 ~ 56
3 民生費	1 社会福祉費	3 国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱事業	57 ~ 58
		6 国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出事業	59 ~ 60
	2 老人福祉費	6 後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療療養給付等事務事業	61 ~ 62
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	食育推進事業	63 ~ 64
			精神保健事業	65 ~ 66
			地域医療推進事業	67 ~ 68
			母子保健事業	69 ~ 70
		2 予防費	予防接種事業	71 ~ 72
	健康づくり増進事業	73 ~ 74		

体系外	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計事業	国民健康保険特別会計事業	75 ~ 76
体系外	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計事業	後期高齢者医療特別会計事業	77 ~ 78

【環境衛生課】

4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	環境衛生事業	79 ~ 80
		4 葬斎場費	葬斎場事業	81 ~ 82
	2 清掃費	1 清掃総務費	清掃総務事業	83 ~ 84
		2 塵芥処理費	塵芥処理事業	85 ~ 86
		4 清掃センター費	一般廃棄物処理事業	87 ~ 88
		5 白鹿浄化センター費	一般廃棄物処理事業	89 ~ 90
6 白鹿浄化センター設備改良費	白鹿浄化センター設備改良事業	91 ~ 92		

【人権・部落差別解消推進課】

3 民生費	1 社会福祉費	4 人権・部落差別解消推進費	人権・部落差別解消推進事業	93 ~ 94
			男女共同参画事業	95 ~ 96
		5 隣保館及びコミュニティセンター運営費	隣保館管理運営事業	97 ~ 98

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
【社会福祉課】				
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉総務事業	99 ~ 100
			民生・児童委員関係事業	101 ~ 102
		2 障害者福祉費	地域生活支援事業	103 ~ 104
			障害福祉サービス事業	105 ~ 106
	4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護総務事業	107 ~ 108
		2 生活保護費	生活保護事業	109 ~ 110
	5 災害救助費	1 災害救助費	災害救助事業	111 ~ 112
	【子育て支援課】			
3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童福祉総務事業	113 ~ 114
			子ども・子育て支援事業	115 ~ 116
			児童手当事業	117 ~ 118
			放課後児童健全育成事業	119 ~ 120
		2 児童措置費	教育・保育施設運営事業	121 ~ 122
		3 母子福祉費	児童扶養手当給付事業	123 ~ 124
			母子家庭等自立支援事業	125 ~ 126
			ひとり親家庭医療助成事業	127 ~ 128
		4 児童館費	児童館管理運営事業	129 ~ 130
		5 認定こども園費	公立教育・保育施設管理運営事業	131 ~ 132
		4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費
【高齢者福祉課】				
3 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉総務費	老人福祉総務事業	135 ~ 136
		2 在宅老人福祉費	在宅老人福祉事業	137 ~ 138
		3 老人施設措置費	老人施設措置事業	139 ~ 140
		4 介護保険事業費	介護保険事業	141 ~ 142
		5 老人施設管理費	老人施設管理事業	143 ~ 144
体系外	介護保険特別会計		介護保険特別会計事業	145 ~ 146

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁	
【農業振興課】					
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農政企画事業	147 ~ 148	
			農業振興事業	149 ~ 150	
			担い手支援事業	151 ~ 152	
			インキュベーションファーム事業	153 ~ 154	
		4 園芸振興費	園芸振興事業	155 ~ 156	
		5 経営所得安定対策等推進事業費	経営所得安定対策等交付金事業	157 ~ 158	
		6 中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業	159 ~ 160	
	7 農業施設管理費	農業施設管理事業	161 ~ 162		
	2 畜産業費	1 畜産業振興費	畜産業振興事業	163 ~ 164	
			乳・肉用牛改良促進事業	165 ~ 166	
経営基盤強化対策事業			167 ~ 168		
【農林整備課】					
6 農林水産業費	3 農地費	1 農地費	農道維持管理事業	169 ~ 170	
			農業農村整備事業	171 ~ 172	
			2 地籍調査費	地籍調査事業	173 ~ 174
	4 林業費	1 林業総務費	公有林管理整備事業	175 ~ 176	
			2 林業振興費	森林等整備事業	177 ~ 178
				椎茸生産支援対策事業	179 ~ 180
				有害鳥獣等被害対策事業	181 ~ 182
		森林経営管理事業	183 ~ 184		
	3 林道整備事業費	治山林道整備事業	185 ~ 186		
	11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	187 ~ 188
2 林業用施設災害復旧費			林業用施設災害復旧事業	189 ~ 190	
【商工観光課】					
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	雇用団体等助成事業	191 ~ 192	
6 農林水産業費	1 農業費	8 道の駅等管理費	道の駅等管理運営事業	193 ~ 194	
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	消費生活相談事業	195 ~ 196	
			商工業振興事業	197 ~ 198	
			企業誘致推進事業	199 ~ 200	
		3 観光費	観光振興事業	201 ~ 202	
			観光振興補助事業	203 ~ 204	
		4 観光施設管理費	観光施設管理事業	205 ~ 206	

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁	
【建設課】					
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	土木総務事業費	207 ~ 208	
		2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路橋梁総務事業	209 ~ 210
			2 道路維持費	市道維持管理事業	211 ~ 212
	3 道路新設改良費		道路橋梁新設事業	213 ~ 214	
	3 河川費	1 河川総務費	河川総務事業	215 ~ 216	
			急傾斜地崩壊対策事業	217 ~ 218	
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	都市計画総務事業	219 ~ 220	
			都市再生整備事業	221 ~ 222	
		2 公園費	公園管理事業	223 ~ 224	
	5 住宅費	1 住宅管理費	住宅管理事業	225 ~ 226	
		2 住宅建設費	住宅・建築物安全ストック形成事業	227 ~ 228	
			市営住宅整備事業	229 ~ 230	
11 災害復旧費	2 公共施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	231 ~ 232	
		河川災害復旧費	河川災害復旧事業	233 ~ 234	
【上下水道課】					
4 衛生費	1 保健衛生費	5 上水道費	水道事業	235 ~ 236	
	2 清掃費	3 下水道費	生活排水処理事業	237 ~ 238	
体系外	農業集落排水特別会計	農業集落排水特別会計事業	239 ~ 240		
体系外	公共下水道特別会計	公共下水道特別会計事業	241 ~ 242		
体系外	浄化槽施設特別会計	浄化槽施設特別会計事業	243 ~ 244		

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
【教育委員会／学校教育課】				
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	教育委員会運営事業	245 ~ 246
		2 事務局費	教育委員会事務局事業	247 ~ 248
		3 教育振興費	教育振興事業	249 ~ 250
			就学援助事業	251 ~ 252
			遠距離通学運営事業	253 ~ 254
	4 教育支援センター運営費	教育支援センター運営事業	255 ~ 256	
	2 小学校費	1 小学校管理費	小学校一般管理事業	257 ~ 258
			小学校施設維持管理事業	259 ~ 260
		2 小学校教育振興費	小学校教育振興事業	261 ~ 262
	3 中学校費	1 中学校管理費	中学校一般管理事業	263 ~ 264
			中学校施設維持管理事業	265 ~ 266
		2 中学校教育振興費	中学校教育振興事業	267 ~ 268
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	幼稚園一般管理事業	269 ~ 270
			幼稚園施設維持管理事業	271 ~ 272
	6 保健体育費	3 給食共同調理場運営費	給食共同調理場運営事業	273 ~ 274

【教育委員会／社会教育課】

10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	青少年健全育成事業	275 ~ 276
			社会教育総務事業	277 ~ 278
		2 公民館費	公民館管理運営事業	279 ~ 280
		3 人権教育費	人権教育・部落差別解消推進事業	281 ~ 282
		4 文化財保護費	歴史民俗資料館運営事業	283 ~ 284
			文化財保護事業	285 ~ 286
		5 図書館費	図書館管理運営事業	287 ~ 288
	図書館建設事業		289 ~ 290	
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	スポーツ推進総務事業	291 ~ 292
		2 体育施設費	スポーツ施設管理事業	293 ~ 294

決算概要書／事務事業評価シート一覧表

款	項	目	事業名	頁
【議会事務局】				
1 議会費	1 議会費	1 議会費	議会運営事業	295 ~ 296
【会計課】				
2 総務費	1 総務管理費	3 会計管理費	会計管理事業	297 ~ 298
【選挙管理委員会事務局】				
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業	299 ~ 300
		2 選挙啓発費	選挙啓発事業	301 ~ 302
		3 選挙執行費	県知事・県議会議員選挙事業	303 ~ 304
			富士緒井路土地改良区総代選挙事業	305 ~ 306
		参議院議員通常選挙事業	307 ~ 308	
【監査事務局】				
2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	監査委員事業	309 ~ 310
【農業委員会事務局】				
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	農業委員会事業	311 ~ 312
【消防本部／総務課】				
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	常備消防運営事業	313 ~ 314
		2 非常備消防費	非常備消防運営事業	315 ~ 316
		3 消防施設費	消防施設整備事業	317 ~ 318



総合計画の全体図

まちの将来像

人も自然もシアワセなまち

まちづくりの大綱

育ち合い、行動する、市民参画によるコミュニティづくり

基本理念

しごと・くらし・ひと・環境

政策

豊かな生活を支える
しごとがあるまち

施策

1. 農業の振興

- (1) 農業経営基盤を整備する
- (2) 多様な担い手を育成する
- (3) 農業生産基盤を整備する
- (4) ブランド化、販路拡大を強化する
- (5) 遊休農地の解消を推進する
- (6) 畜産業を支援する
- (7) 有害鳥獣対策を強化する

2. 林業の振興

- (1) 林業経営体を支援する
- (2) 林業生産基盤を整備する

3. 工業の振興

- (1) 企業誘致を推進する
- (2) 新たな産業を支援する

4. 商業・サービス業の振興

- (1) 経営基盤を強化する
- (2) 商店街を活性化させる
- (3) 中心市街地を活性化させる

5. 観光の振興

- (1) 新たな観光振興ビジョンを策定する
- (2) 観光情報発信を強化する
- (3) 観光拠点を整備する

6. 雇用環境の向上

- (1) 雇用創出の拠点を整備する
- (2) 就業環境を充実する
- (3) 勤労者福祉を向上する

政策

豊かな福祉社会の実現を
目指すまち

施策

1. 保健・医療サービスの充実

- (1) 健康づくり活動を推進する
- (2) 疾病予防を推進する
- (3) 地域医療環境を充実する

2. 地域福祉の充実

- (1) 地域福祉活動を推進する
- (2) 災害時における地域福祉を支援する

3. 結婚・出産・子育て支援の充実

- (1) 子育て支援サービスを充実する
- (2) 保育サービスを充実する
- (3) 男女の出会いの場を提供する

4. 高齢者福祉の充実

- (1) 介護サービスを充実する
- (2) 介護予防・地域包括ケアを充実する
- (3) 生きがいづくりを推進する

5. 障がい者福祉の充実

- (1) 障がい者福祉サービスを充実する
- (2) 自立支援サービスを充実する

6. 社会保障の充実

- (1) 低所得者福祉を充実する
- (2) 国民健康保険制度の健全な運営を推進する
- (3) 国民年金制度の健全な運営を推進する
- (4) 後期高齢者医療制度の健全な運営を推進する

政策

豊かな暮らしと安心を
実感できるまち

施策

1. 交通ネットワークの整備

- (1) 市道を整備する
- (2) 国道・県道の整備を促進する
- (3) 公共交通の整備を促進する
- (4) コミュニティバスの運行を推進する

2. 上下水道の整備

- (1) 上下水道等を整備する
- (2) 生活排水処理を推進する

3. 住宅環境等の整備

- (1) 市営住宅を整備する
- (2) 住宅団地を整備する
- (3) 公園・緑地を整備する

4. 土地利用・景観の整備

- (1) 都市計画区域を整備する
- (2) 地籍調査を推進する
- (3) 緑化を推進する

5. 環境衛生の推進

- (1) 汚水処理対策を充実する
- (2) 廃棄物対策を充実する
- (3) 葬斎場等の適正管理、公衆衛生を推進する
- (4) 循環型社会を形成する

6. 移住・定住の促進

- (1) 移住・定住を促進する

7. 交通安全・防犯対策の推進

- (1) 交通安全対策を推進する
- (2) 防犯対策を推進する
- (3) 消費者対策を充実する

8. 防災対策の充実

- (1) 防災体制を強化する
- (2) 災害危険区域を整備する
- (3) 災害対策を強化する

9. 消防・救急体制の充実

- (1) 消防・救急体制を強化する
- (2) 消防施設を整備する

10. 情報管理、情報化の推進

- (1) 適正な情報管理を強化する
- (2) 公聴・広報活動を充実する
- (3) ケーブルテレビ事業を充実する
- (4) 携帯電話不感地域を狭める

政策

豊かさをつなぐ協働によるまちづくり

施策

1. 地域コミュニティ活動の推進

- (1) 地域コミュニティを育成する
- (2) 地域を支える人材を育成する

2. 協働によるまちづくりの推進

- (1) 協働の仕組みづくりと意識を高揚する

3. 広域連携の推進

- (1) 多様な広域連携を推進する

4. 主体的で計画的な行財政運営の推進

- (1) 事務事業の点検と改善を強化する
- (2) 民間活力を推進する
- (3) 公共施設の適正配置と整備を強化する
- (4) 財政の健全な運営を図る
- (5) 市職員のレベル向上を目指す

政策

豊かな心と学ぶ意欲を育むまち

施策

1. 学校教育の充実

- (1) 教育内容を充実する
- (2) 教育体制を充実する
- (3) 安心安全な教育環境をつくる
- (4) 就学環境を充実する
- (5) 高等学校を支援する

2. 生涯学習の推進

- (1) 生涯学習を推進する
- (2) 公民館機能を充実する
- (3) 図書館を整備する

3. スポーツの振興

- (1) 生涯スポーツを推進する
- (2) スポーツ施設を整備する
- (3) 競技スポーツを振興する

4. 文化・芸術の振興

- (1) 文化・芸術活動を推進する
- (2) 文化活動施設を整備する
- (3) 友好都市との交流を推進する

5. 文化財等の保存・継承

- (1) 文化財等の保存・継承・活用を推進する

6. 人権尊重社会の実現

- (1) 人権が尊重される地域社会を実現する
- (2) 男女共同参画社会づくりを推進する

政策

豊かな自然を未来に残し伝えるまち

施策

1. ジオ・自然との共生

- (1) 自然教育を推進する
- (2) 大地の恵み、ジオを継承する
- (3) 生物多様性を保全する

2. 環境保全の推進

- (1) 環境保全対策を推進する
- (2) 自然保護対策を推進する
- (3) 環境美化活動を推進する
- (4) 景観を保全・形成する

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な行政運営		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の1-6-(2)、4-4-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a	職員研修事業	b	自衛官募集事務事業	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
適正な行政運営		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 職員研修事業	件	14 件	19 件	9 件
		-	-	-
b 自衛官募集事務事業	人	7 人	3 人	3 人
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
社会情勢の変化に対応する職員のスキルの向上が求められている。
対応（改善点等）
大分県自治人材育成センター及び市独自研修への積極的な参加を促し、職員の能力向上を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		106,272	116,470	123,416	145,362
うち経常経費		105,342	107,046	119,533	143,849
財源内訳	国 県 費	27	27	27	27
	地 方 債				
	そ の 他	2,541	4,931	1,337	2,610
	一般財源	103,704	111,512	122,052	142,725
	うち経常	103,704	105,771	118,537	141,212

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
一般行政事務の経常経費の抑制に努めるが、行政需要の増加に伴う職員の確保が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	一般行政事務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	一般行政事務であるので、行政が担う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な行政運営である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	ほぼ成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減、事務の効率化を推進し、適正な事業実施に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	1	

目名	一般管理費
----	-------

事業名称	福利厚生事業
------	--------

1. 概要

目的	職員の健康増進及び福利厚生	対象	職員
事業概要	<p>○メンタルヘルス相談事業及び職場復帰支援事業</p> <p>メンタルヘルス相談事業…臨床心理士によるカウンセリング及び相談事業</p> <p>・相談実績 6日実施（延べ相談件数 18件）</p> <p>職場復帰支援事業…産業医及び臨床心理士による相談等支援事業</p> <p>・相談実績 1日実施（相談件数 6件）</p> <p>ストレスチェック事業…職員のメンタルヘルス対策</p> <p>・受検実績 670名/681名（98.4％） 正規職員：496名/506名、臨時・嘱託職員：174名/175名</p> <p>○職員健診事業・・・職員健康診断の実施</p> <p>・受診実績 正規職員：497名/505名（98.4％）、臨時・嘱託職員：73名/73名（100％）</p> <p>○職員互助会事業・・・職員互助会負担金</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国庫支出金	地方債	その他	一般	
経常	メンタルヘルス相談事業及び職場復帰支援事業	ストレスチェック業務委託料	1,628	1,823	1,668				1,668	3
経常	職員健診事業	職員健診委託料	5,708	6,085	5,520				5,520	3
経常	職員互助会事業	職員互助会負担金	2,499	2,499	2,499				2,499	3
計			9,835	10,407	9,687	0	0	0	9,687	

2. 指標設定

成果指標	指標名	健康の保持・増進		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				職員の安全と健康保持・増進を図り、快適かつ健康的な職場環境を整備する必要があるため。			
活動指標	指標	a	職場復帰率	b	健診受診率	c		d	
	数値	目標	100%	目標	100%	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
健康の保持・増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 職場復帰率	件	5 件	1 件	2 件
		62.5 %	11.1 %	14.3 %
b 健診受診率	人	516 件	515 件	497 件
		100.0 %	99.6 %	98.4 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
メンタル不調者の抑制及び回復に向けた支援体制の整備。 1次健診受診率100%の達成及び2次健診受診率の向上。
対応（改善点等）
メンタル研修、相談事業（カウンセラー）及びストレスチェック事業等を通してメンタル不調者の改善を図っていくとともにその発生を防ぐ。 2次健診受診者の把握及び未受診者への声かけに努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		10,041	9,835	9,687	11,275
うち経常経費		10,041	9,835	9,687	11,275
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	10,041	9,835	9,687	11,275
	うち経常	10,041	9,835	9,687	11,275

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
職員の健康保持・増進については、労働安全衛生法等の規定に基づく事業者の責務であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	職員の健康保持・増進については、関係法令の規定に基づき行われる事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	事業者の責務であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	方法や基準等は関係法令に基づいている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	メンタル不調等による休職者は増加傾向であり、職場復帰率が低調となっているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	各種健康診断やカウンセリング並びにストレスチェック等を行い、その結果を生かせる体制づくりに努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書 122 頁
	2	1	5	

目名 交通安全対策費

事業名称 安全・安心まちづくり推進事業

1. 概要

目的	交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供する	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ①交通災害共済事業 共済への加入推進、見舞金の支給 加入者数：6,468名 見舞金支給額：5件 1,120,000円 ②交通安全施策の推進（一般事務） 街頭指導等の啓発活動、交通安全協会の活動促進（負担金） ③交通安全対策特別交付金事業 交通安全施設の整備（カーブミラー、ガードレール、街路灯等の整備） 【工事】 カーブミラー新設34基、ガードレール5箇所、白線4箇所 【備品購入】 φ800鏡面 10面 ④運転免許証自主返納支援事業 運転免許証の自主返納者へ1万円分のバス、タクシー券を交付 169名 ○防犯対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ①防犯対策の啓発・推進、防犯協会の活動促進（負担金） ②防犯灯施設整備事業（LED化） 新規分：127基（H30：127基） 更新分：257基（H30：430基） 計：384基 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	交通安全対策事業	交通指導員報酬	報酬	11,961	14,148	12,414			5,016	7,398	3
経常	防犯対策事業	防犯協会負担金	負担金	8,225	9,220	7,549			4,200	3,349	3
計				20,186	23,368	19,963	0	0	9,216	10,747	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全・安心度		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	910件未満 (犯罪・交通事故件数)				総合計画前期基本計画の3-7-(1)、3-7-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	交通安全活動の参加者数	b	防犯パトロール隊結成数	c		d	
	数値	目標	17,215人	目標	35隊	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
安全・安心度	件	868 件	845 件	778 件
	%	104.8 %	107.7 %	117.0% %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 交通安全活動の参加者数	人	21,345 人	21,050 人	21,222 人
		123.9 %	122.3 %	123.3% %
b 防犯パトロール隊結成数	隊	34 隊	34 隊	34 隊
		97.1 %	97.1 %	97.1% %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
犯罪・交通事故件数は若干の減少傾向にあるが、低い状況であるとは言えない。
対応（改善点等）
防犯、交通安全関係機関と連携して、犯罪・交通事故防止活動（啓発活動等）、特に高齢者に対する運転免許証自主返納啓発を強化する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		21,420	20,186	19,963	23,334
うち経常経費		11,780	11,122	11,120	16,885
財源内訳	国 県 費				300
	地 方 債				
	そ の 他	6,035	10,364	9,216	9,850
	一般財源	15,385	9,822	10,747	13,184
	うち経常	9,345	7,782	6,401	12,135

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
事務事業の効率化を図り、予算の増加を抑制する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	交通安全対策基本法等により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	安全・安心なまちづくりを推進するうえで適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	平成30年度の成果指標 安全・安心度は100%を上回っており、期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き犯罪や交通事故を防止する啓発活動に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民との情報の共有化		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-10-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	広報事業		b	c		d	
	数値	目標	年12回発行		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市民との情報の共有化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 広報事業	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
紙面の量に対して掲載依頼の量が多いため、取捨選択して掲載している。
対応（改善点等）
限られた紙面に優先度の高い情報を提供することともに、ホームページやCATV等、他の情報媒体との連携を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		10,529	10,896	11,034	15,571
財源内訳	国 県 費	649	644	657	657
	地 方 債				
	そ の 他	12	18	14	14
	一般財源	9,868	10,234	11,850	14,900
	うち経常	9,868	10,234	10,363	14,900

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
豊後大野市PR動画制作のため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	広く情報提供するため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政情報を取り扱うため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	おおむね広く享受されているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	本市が目標とする協働のまちづくりの基本となる情報の共有化を柱として非常に有効である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	情報提供の効率化及び公聴事業の推進を図り、適正な事業実施に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	総務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	11	134 頁

目名
情報化推進費

事業名称
行政事務情報化推進事業

1. 概要

目的	行政事務の情報化を推進し、行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進する	対象	職員
事業概要	○基幹電算事務事業 基幹系等電算システムの円滑な運営を図り、行政業務を支援する ・電算システムソフトウェア使用料：クラウド型行政事務システム利用料、関連ソフトウェアライセンス料等 ・電算システム業務委託料：電算システム改修業務委託、マイナンバー制度対応システム運用支援業務委託 セキュリティシステム運用保守委託 ・負担金・交付金：豊の国セキュリティアクラウド利用負担金、番号制度中間サーバー設置等関連事務負担金 ・パソコン、プリンター等の購入またはリース ・プリンタートナーカートリッジ等電算システム運用に関する消耗品		
	○情報ネットワーク管理事業 本庁、支所及び出先機関（市内小中学校等の接続を含む）を結ぶ情報ネットワークの円滑な運営管理 ・情報ネットワーク保守業務委託：本庁、支所、出先機関等を結ぶ情報ネットワークシステム保守 ・情報ネットワーク機器改修業務委託：ネットワーク接続機器の更改、設定等構築 ・電柱共架用：九電柱及びN T T柱に対する当市情報ネットワーク光ケーブルの共架使用料 ・負担金：豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金		
	○情報化推進事務費 共通する業務に関する統合型サービス利用推進及び一般事務費用 ・全庁型GIS（地図情報）サービス（LGWAN-ASP）使用ライセンス料 ・旅費、通信運搬費、事務消耗品費		
	○基幹電算事務事業（繰越） ・農家台帳システムバージョンアップ更新業務委託（Windows10対応等）		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	基幹電算事務事業	基幹電算システムの 維持管理 使用料及び賃借料	139,628	181,143	171,263	3,769			167,494	3
經常	情報ネットワーク管理事業	情報ネットワークの 維持管理 委託料	16,797	16,339	14,451				14,451	3
經常	情報化推進事務費	GISライセンス料 使用料及び賃借料	31	2,689	2,512				2,512	3
臨時	基幹電算事務事業（繰越）	農家台帳システム更 新業務委託 委託料		1,489	1,073				1,073	2
計			156,456	201,660	189,299	3,769	0	0	185,530	

2. 指標設定

成果指標	指標名	特定個人情報等の外部流出事故	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	0件			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	セキュリティ事故件数	b	クラウド化の推進	c	プリンター台数の削減	d	
	数値	目標	0件	目標	システム化された60業務の90%をクラウド化	目標	100台	目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
特定個人情報等の外部流出事故	件	1件	0件	0件
		—%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a セキュリティ事故件数	件	1件	0件	0件
		—%	100.0%	100.0%
b クラウド化の推進	業務	45/60業務	45/60業務	45/60業務
		85.2%	85.2%	85.2%
c プリンター台数の削減	台	130台	130台	130台
		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
本年度より、市内小中学校の接続パソコン及びネットワーク関連について学校教育課への業務支援も行っているが、より複雑になる情報化分野において、今後の対応方針の検討も必要。
対応（改善点等）
今後もある程度は職員のスキル向上や経験値により、情報化に対応するための対応や管理は必要と考えるが、そこを踏まえた上で外部委託可能な部分に関しては外注も検討していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		133,889	129,836	115,354	143,452
財源内訳	国県費	1,448		3,769	3,267
	地方債				
	その他				
	一般財源	145,846	156,456	185,530	196,672
	うち経常	133,889	129,836	115,354	143,452

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
基幹電算システム関連では臨時的な事業は少ないが、システム管理等外部委託部分が増加する可能性があり、前年並もしくは増額になることも考えられる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	業務に関する電子化は益々進み、さらに複雑になる傾向もある。RPAやAI利用の導入も今後進むことが考えられるため、状況にしっかり対応できるよう準備も必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	基本的には行政主体で行うことが必要であるが、クラウド利用や行政側管理の下、一部は外部委託業務等の検討も必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	セキュリティに関しては外部接続（インターネット接続）を業務ネットワークとは切り離しており、向上している。クラウド化は移行できるものに関してはある程度行き着いた様子ではあるが、今後新たにシステム導入の必要なものに関してはクラウドシステム前提で進める。プリンター台数削減に関しては、さらに削減するために別の手法（ネットワーク分離等）にて基幹系、情報系システム双方から利用できる用構築し削減推進する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	上記③のセキュリティ対策の成果として個人情報流出事故は発生していない。今後もセキュリティ対策向上に努める。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	情報セキュリティの強化を図り、適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	総務課
-----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	11	136 頁

目 名
情報化推進費

事業名称
地域情報化推進事業

1. 概要

目的	電子自治体の運営や携帯不感地域の解消を行う等で地域の情報化の推進を図る	対象	職員・市民
事業概要	<p>○電子自治体推進事業 地方公共団体間を接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用するための適切な維持管理及び大分県共同利用電子申請システムの共同運営等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システム機構負担金 : LGWANネットワーク管理運営に対する負担金 ・電子申請等受付システム負担金 : 大分県及び県下全市町村にて共同利用している電子申請システム運営負担金 ・インターネットドメイン使用料 : 「bungo-ohno.jp」、 「city.bungoono.oita.jp」の2ドメイン <p>○携帯不感地域解消事業 携帯電話不感地域に対し、市で整備した光ケーブルインフラを利用した携帯電話アンテナ設置を推進し情報通信格差是正を図る ※令和元年度は事業未実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄塔土地借上料 : 携帯電話基地局の土地借上料（9名分） ・災害保険料 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	電子自治体推進事業	電子申請等受付システム負担金	負担金補助及び交付金	6,127	536	536				536	3
経常	携帯不感地域解消事業	鉄塔土地借上料	使用料及び賃借料	594	715	589				589	3
計				6,721	1,251	1,125	0	0	0	1,125	

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域情報化推進		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(1)、3-10-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	携帯不感地域解消	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
地域情報化推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 携帯不感地域解消	箇所	3箇所	3箇所	0箇所
b		—	—	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
携帯電話通信サービス事業者の取組、協力が不可欠であり、令和2年度は数年ぶりに1箇所の事業が行えることとなったが、国の事業補助対象条件が変更となったため、次年度以降は通信事業者の参画が得られていない。
対応（改善点等）
・国の補助事業対象となる要件に見合った箇所の調査、選定協議 ・携帯電話通信サービス事業者による自主事業にて取り組む意向のある業者の情報収集、その後の情報共有や解決のための協議等。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		62,454	6,721	1,125	22,185
うち経常経費		1,601	1,822	1,125	1,155
財源内訳	国 県 費	45,800			10,255
	地 方 債	8,300			8,300
	そ の 他	4,326			1,497
	一般財源	4,028	6,721	1,125	2,133
	うち経常	1,601	1,822	1,125	1,155

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
携帯電話不感地解消事業の実施予定がないため減額となる見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 携帯電話不感地域の解消については、住民の利便性だけでなく災害時対応や観光目的でも期待できる取り組みであり必要不可欠。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 携帯電話不感地域解消について、自主事業として取り組むことを目指している事業者もいるため、情報収集を行い光ケーブルの貸出等市として協力できることに関しては情報提供する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 携帯電話不感対象地域からの解消要望もあり、指標としては適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 情報格差を解消するうえでも必要な事業であるが、携帯電話サービス提供事業者の協力が不可欠であるのと、国の事業補助対象要件も変更したため、再度方向性を検討する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国・県や事業者の動向を注視し、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	ケーブルテレビ施設の多目的利用	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	ケーブルテレビ加入率	b		c		d
	数値	目標	87%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
ケーブルテレビ施設の多目的利用		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a ケーブルテレビ加入率		85.7 %	85.1 %	87.5 %
		98.5 %	97.8 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
行政情報と放送番組等サービスを安定供給するため、伝送路及び機器の保守管理に努める。
対応（改善点等）
機器更新については、機器管理・制作者等と計画的な更新を実施する。

6. R3年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
	うち経常経費	334,708	306,591	337,107	342,147
		148,892	205,769	147,735	223,312
財源内訳	国 県 費				1,000
	地 方 債				
	そ の 他	305,443	299,880	163,943	313,145
	一般財源	29,265	6,711	173,164	28,002
	うち経常	64	50	0	17,069

方向性
前年並
理由
設備機器の経年劣化による修理、リース及び各種契約更新や買替え等を継続的に実施する必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政情報の周知と都市との情報格差の解消をするために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 都市では民間事業者がサービス提供している事業なので、管理・運営の行政関与を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 加入率の着実な目標達成を目指す。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市民に親しまれる番組制作と信頼される運営管理のため、今後も同様のサービスが継続可能かを、財政状況及び減少傾向の人員での対応を検討していく必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	計画的な機器更新及び適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	支所・公民館の整備	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	説明会の実施	b	事業実施	c		d	
	数値	目標	—	目標	9施設	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
支所・公民館の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 説明会の実施	回	12回	—	—
		—	—	—
b 事業実施	施設	—	4施設	8施設
		—	4施設	8施設
c				
d				

4. 課題と対応

課題
支所及び敷地における、様々な事象への対応が求められている。
対応（改善点等）
工事等の進捗状況を把握し、適切な工事監理に努める。 関係者との協議を行い、公有財産の適正管理を図る。

6. R3年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		33,835	226,714	1,576,160	2,444,141
うち経常経費		0	0		
財源内訳	国県費				
	地方債		124,800	1,192,300	1,820,300
	その他	18,110			500,000
	一般財源	15,725	101,914	383,860	123,841
うち経常		0	0		

方向性
減額
理由
令和2年度に事業完了見込みであるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域コミュニティの活動拠点が確保できるとともに、有事の際の防災拠点機能の強化が図れるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	施設の整備は、行政の責務であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	公平・公正に入札を行い、事業を実施手しているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	事業が完了していないため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	事業終了による廃止。

2. 指標設定

成果指標	指標名	防災環境の向上		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-8-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	自主防災組織防災訓練実施件数	b		c		d	
	数値	目標	30件	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
防災環境の向上		—	—	
		—	—	

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 自主防災組織防災訓練実施件数	件	20件 66.7%	27件 90.0%	24件 80.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域防災力の向上を図るためには、更なる自主防災組織の組織化、活動の活性化が必要。
対応（改善点等）
地域の防災リーダーと期待する防災士のフォローアップを図るとともに、地域での防災訓練実施を促進する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		39,203	25,555	55,791	838,043
うち経常経費		22,024	20,939	20,680	26,021
財源内訳	国県費	181	206	10,779	30,490
	地方債			9,300	679,200
	その他	1,360	876	437	1,101
	一般財源	37,662	24,473	35,275	127,252
	うち経常	21,624	20,935	20,680	24,129

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
新しい防災行政無線の導入工事に着手するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	災害対策基本法により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生するため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	災害に強いまちづくりを推進するうえで適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	防災資機材等の充実を図り、自主防災組織活動の成果も上がってきているものの、今年1月以降のコロナ禍により防災訓練の目標到達には到っていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	避難所等における新型コロナウイルス感染症対策に努めること。防災行政無線整備は、遅延なく計画的に実施すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	財政課
-----	-----

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	2	114	頁

目 名
財政管理費

事業名称
財政管理事業

1. 概要

目的	持続可能な財政基盤の確立を図り、計画的で健全な財政運営及び財政調整基金等の適切な管理運用を行う。	対象	全庁
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○基金運営管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設整備基金積立金 ・ 財政調整基金積立金 ・ 地域振興基金積立金 ・ 減債基金積立金 ○連結財務諸表作成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務書類作成に要する経費 ○財政管理事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札、契約管理システムの保守に要する経費 ・ 入札及び財政運営に係る一般事務経費 ○行革推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政改革大綱及び第3期行政改革集中改革プランに基づき、様々な行政改革に関する事務事業評価を実施 <ol style="list-style-type: none"> ① 「決算説明／事務事業評価」の実施・・・事業別予算移行や実施計画書との整合性を図る取組み【157事業】 ② 「公共施設の見直し」の実施・・・第3次公表における進捗管理【対象322施設】 ③ 「補助金等の見直し」の実施・・・補助金交付基準の進捗管理【対象85件：単年度終了事業除く】 ④ 「豊後大野市行財政改革指針」の策定 		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	基金運営管理事業	基金積立	積立金	1,471,413	45,353	37,550			37,550	0	3
經常	連結財務諸表作成事業	財務書類作成等	委託料	2,268	2,750	2,750				2,750	3
經常	財政管理事務費	入札及び財政運営に係る一般事務費	負担金補助及び交付金	4,887	12,359	12,247				12,247	3
經常	行革推進事業	事務費	需用費	20	332	32				32	3
計				1,478,588	60,794	52,579	0	0	37,550	15,029	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経常収支比率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%以内			総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	総人件費の削減	b	起債残高の削減	c		d
	数値	目標	4億円	目標	60億円	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
経常収支比率	%	89.1 %	91.2 %	94.4 %
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	総人件費の削減	億円	4.9 億円	4.8 億円	4.8 億円
			122.5 %	120.0 %	120.0 %
b	起債残高の削減	億円	39.2 億円	52.1 億円	43.1 億円
			65.3 %	86.8 %	71.8 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
普通交付税の特例措置が終了し一般財源が減少している状況下、様々な行政課題や大型事業実施への対応が求められている。
対応（改善点等）
行財政改革の推進、歳入規模に見合った財政規模への転換を図るとともに、歳出の抑制及び基金の有効活用等により、効率的な財政運営に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		263,396	1,478,588	52,579	35,037
うち経常経費		4,291	5,912	5,931	9,874
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	126,152	210,172	37,550	
	一般財源	137,244	1,268,416	15,029	24,200
うち経常		4,291	5,912	5,931	9,874

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
必要な経常経費及び適正な基金運用を図るため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	住民福祉の向上を図るためには、将来にわたって健全な財政運営を行っていく必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の職員が行革のリーダーとしての自覚を持ち、現状と課題の共通認識を持った上で予算編成に取り組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な財政分析を行い、徹底した経常経費の削減と、将来に向け計画的・安定的な財政運営を図っていく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	健全な財政運営を図る上から必要である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	行財政改革指針に則り、持続可能で健全な財政運営に取り組むこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	財政課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	2	1	4	118 頁

目名
財産管理費

事業名称
財産管理事業

1. 概要

目的	市有財産の管理	対象	市内全域
事業概要	<p>○財産維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有財産の光熱水費、修繕料 火災保険（建物等） 清掃業務（本庁舎、支所庁舎、その他市有地等） 保守点検（庁舎機械警備、自家用電気工作物、消防用設備、浄化槽、IP電話システム、庁舎設備） 公有財産台帳整備 工事（IP内線構築、その他市有地及び建物の改修・補修等） 物件撤去補償費 <p>○財産処分事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通財産の処分（売却、譲渡等の分筆登記及び不動産鑑定） 建物解体工事（旧緒方工業高校、旧大野東部小学校） <p>○公用車管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車の維持管理（燃料費、修繕、車検費用、自動車損害保険、自動車重量税等）、廃車、車両購入 <p>○財産処分事業（繰越）</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物解体工事（旧緒方工業高校） 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	財産維持管理事業	市有財産の清掃業務、保守点検等 委託料	165,266	99,695	93,245			15,490	77,755	3
臨時	財産維持管理事業	市有財産維持補修工事等 委託料	4,147	13,495	13,154				13,154	3
経常	財産処分事業	不動産鑑定登記委託料 委託料	569	500	237				237	3
臨時	財産処分事業	解体工事2件 工事請負費	203,233	126,433	74,419		63,300	1,504	9,615	3
経常	公用車管理事業	公用車の維持管理 需用費	19,412	19,447	16,493				16,493	3
臨時	公用車管理事業	車両購入6台 備品購入費	4,000	8,973	6,443			527	5,916	3
臨時	財産処分事業（H30繰越）	解体工事1件 工事請負費		40,205	28,543		27,100		1,443	3
臨時	財産処分事業（H29繰越）	解体工事2件 工事請負費	54,735							
計			451,362	308,748	232,534	0	90,400	17,521	124,613	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な財産管理	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	普通財産処分(売却等)の件数	b	建物解体の件数	c		d
	数値	目標	30件(H28～)	目標	15件(H28～)	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
適正な財産管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 普通財産処分(売却等)の件数	件	14 件	12 件	12 件
		46.7 %	40.0 %	40.0 %
b 建物解体の件数	件	15 件	8 件	3 件
		100.0 %	53.3 %	20.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市有財産の老朽化による修繕や遊休地の清掃(草刈り)範囲が年々多くなっている。
対応（改善点等）
用途廃止財産の公募及び解体と遊休地の売却を進め、財産管理費の抑制を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		347,342	451,362	232,534	186,385
うち経常経費		160,665	114,085	109,974	139,122
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債	131,800	235,500	90,400	19,400
	そ の 他	16,106	74,272	17,521	27,562
	一般財源	199,436	141,590	124,613	139,423
うち経常		146,397	99,929	94,484	113,723

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
普通財産処分や公用車の適正な配置等により維持管理費は前年並が見込まれる。しかし、支所等の解体工事請負費の計上が前年より大幅に増加する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	財産管理は法令等に基づき市が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により財産の維持管理、処分を実施することが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	維持管理等の必要経費を削減するためには普通財産の処分(売却・解体)や公用車の適正配置は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	財産処分による維持管理費削減の有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	普通財産の適切な利活用と処分を進めるとともに、財産管理に要する経費の節減を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な課税資料の収集		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	過誤納金の減少	b		c		d	
	数値	目標	減少	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
適正な課税資料の収集		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	過誤納金の減少	千円	11,412 千円	6,186 千円	6,932 千円
			3,294 千円	△ 5,226 千円	746 千円
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
過誤納金の減少。
対応（改善点等）
賦課徴収事業の啓発活動、課税客体の把握と関連があるため連携して対応する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		16,207	10,796	11,282	19,440
		4,796	4,610	4,351	4,364
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	16,207	10,796	11,282	19,440
うち経常		4,796	4,610	4,351	4,364

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
税務管理部門であり、現行で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	行政主体であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	対象者は納税者であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な管理に努めている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事務の効率化及び経費節減を図り、適正な課税資料の収集を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	税務課
----	-----

予算	款	項	目	決算書	
	2	2	2	146	頁

目名
賦課徴収費

事業名称
賦課徴収事業

1. 概要

目的	対象	納税者
賦課徴収関連事業の円滑な遂行		
事業概要 ○賦課徴収事業 ・市県民税の賦課業務 ・固定資産税の賦課業務 ・軽自動車税の賦課業務 ・国民健康保険税の賦課業務 ・滞納に対する催告及び徴収業務等		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	賦課徴収事業	固定資産評価替業務 委託料	52,861	83,567	75,407			4,601	70,806	3
計			52,861	83,567	75,407	0	0	4,601	70,806	

2. 指標設定

成果指標	指標名	税収の確保	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(1)、4-4-(4)で目標としているため				
活動指標	指標	a	収納率の向上		b	納税に対する啓発活動		c	d
	数値	目標	向上		目標	随時		目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
税収の確保	百万円	3,286 百万円	3,284 百万円	3,334 百万円
		—	99.94%	101.52%

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	収納率の向上	%	98.80 %	99.00 %	99.09 %
			0.20 %	0.20 %	0.09 %
b	納税に対する啓発活動	件	13 件	13 件	13 件
			—	—	—
c					
d					

4. 課題と対応

課題
収納率の向上。
対応（改善点等）
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の所有者が死亡し、相続人全員が相続放棄した案件について家庭裁判所に相続財産管理人を選任し新たな所有者に課税し徴収する。 ・不動産鑑定士を現地にも同行してもらい滞納者の家屋、土地の評価をして公売を実施する。

6. R3年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		56,615	52,861	75,407	59,639
うち経常経費		55,765	48,393	67,026	58,227
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	5,672	5,445	4,601	5,101
	一般財源	50,943	47,416	70,806	54,538
	うち経常	50,093	42,948	62,425	53,126

方向性
増額
理由
航空写真撮影・オルソ画像作成業務委託料増額のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 主体は行政であるが、検討する箇所もあり得るため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 効果に対する成果はあがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公平・公正な徴収に努め、収納率の向上並びに滞納繰越額の縮減に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	4	120 頁

目名
財産管理費

事業名称
ふるさと応援寄附金事業

1. 概要

目的	対象	寄附者等
ふるさと応援寄附金の確保		
事業概要 〇ふるさと応援寄附金事業 自主財源の確保及び地域資源である個人事業者等の産業振興を図る。 あわせて、市外・県外に向けて、特産品や体験を通じて本市の魅力を発信していくことを重視して取り組む。 また、提供事業者の新規登録に向けて個人事業者等を訪問し、まだ発信できていない魅力ある市内産品の掘り起こしを行う。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	ふるさと応援寄附金事業	啓発活動、基金積立等	積立金	61,557	242,488	242,473			153,013	89,460	3
計				61,557	242,488	242,473	0	0	153,013	89,460	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ふるさと応援寄附金額	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	100,000千円			ふるさと応援寄附金を活用し、安定した自主財源の確保を図るため、寄附金額(10千円×10千件=100,000千円)を数値目標として設定。併せて、地場産業の振興のため、返礼品提供事業所(60ヶ所)及び返礼品数(200品)を活動指標とする				
活動指標	指標	a	返礼品提供事業所	b	返礼品数	c	—	d	—
	数値	目標	60ヶ所	目標	200品	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
ふるさと応援寄附金額	円	82,839 千円	95,824 千円	158,432 千円
		82.8 %	95.8 %	158.4 %

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	返礼品提供事業所	ヶ所	32 ヶ所	53 ヶ所	68 ヶ所
			53 %	88 %	113 %
b	返礼品数	品	96 品	178 品	244 品
			48 %	89 %	122 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
寄附額が低い返礼品が多くを占める状況のため、寄附件数が伸びても送料負担が経費を圧迫してしまう結果が生じている。
対応（改善点等）
寄附金募集の適正な実施に係る基準（募集経費が寄附金額の5割以下。返礼品割合3割以下）に基づく事業運営を行うため、提供事業者への訪問や説明会を行い、送料負担を補うために返礼品割合を下げる等の取組を協議していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		50,384	61,557	242,473	175,957
うち経常経費		50,384	61,557	89,460	25,776
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他			153,013	150,181
	一般財源	50,384	61,557	89,460	25,776
	うち経常	50,384	61,557	89,460	25,776

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
自主財源の確保のため前年並みの予算が必要。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域経済の活性化及び自主財源の確保等のため取組みが必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が実施主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	返礼品等の充実を図り、寄附金額の増額と地場特産品等の豊後大野市の魅力発信を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	ぶんごおおのエネルギー再エネ電源調達割合	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	50%			総合計画前期基本計画の6-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 地域新電力会社設立	b	サイクリングハブ施設利用者数	c		d	
	数値	目標 1件	目標	2,500人/年	目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
ぶんごおおのエネルギー再エネ電源調達割合	%	—	2.0 %	10.0 %
		—	4.0 %	20.0 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 地域新電力会社設立	件	1 件 100.0 %	—	—
b サイクリングハブ施設利用者数	人	—	1,337 人 53.4 %	2,041 人 81.6 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
サイクリングハブ施設の運営において、有効な施設の活用ができず、利用者が少なかつた。
対応（改善点等）
指定管理者が決定したことにより、利用者のニーズ等を把握し、民間のノウハウを活用した施設の運営を行う。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
サイクリングハブ施設「サイクルパークおおの」の施設管理に係る委託料等が必要。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		127,287	7,585	7,126	8,215
財源内訳	国県費	49,487			
	地方債				
	その他				
	一般財源	77,800	7,585	7,126	8,215
	うち経常		4,999	5,553	7,225

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 新エネルギービジョン、マスタープランの2つの計画をもとに事業推進していく必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 (株)ぶんごおおのエネルギーについては、市が55%出資している自治体主導型の地域新電力会社であり、引き続きの関与は必要となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 サイクリングハブ施設の利用者数は利用者のニーズ等を反映していると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 市営太陽光発電等の電力調達が徐々に進んでいる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	「サイクルパークおおの」を活用した効果的な事業を実施し、周辺地域の活性化等を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	124 頁

目名
企画費

事業名称
公共交通事業

1. 概要

目的	豊後大野市における公共交通手段の確保	対象	市民
事業概要	<p>○路線バス運行補助事業 市民の生活交通路線の維持のために民間路線バスの運行に係る損益分に対してバス会社に補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス運行補助金 大野竹田バス（株）市内12路線、臼三線 <p>○地域公共交通活性化事業 コミュニティバス運営協議会、地域公共交通活性化協議会の運営及びコミュニティバス・あいのりタクシーの運行事業等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コミュニティバス運営協議会の開催（1回） ②地域公共交通活性化協議会の開催（3回） ③コミュニティバス運行事業 <ul style="list-style-type: none"> ・三重町：5路線、清川町：3路線、緒方町：7路線、朝地町：10路線、大野町：8路線、千歳町：4路線 大飼町：4路線、計41路線 ・三重町：実証運行1路線 ④あいのりタクシー運行事業（委託先：豊後大野市タクシー協会） <ul style="list-style-type: none"> ・運行地域：三重町の一部（白山・西部線、南部線、東部線）、清川町全域 ⑤公共交通モニタリング等調査業務 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの全路線・全バス停での乗降調査を実施 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	路線バス運行補助事業	路線バス運行補助金 負担金補助 及び交付金	50,146	51,074	49,242	7,321	35,800		6,121	3
經常	地域公共交通活性化事業	コミュニティバス運 行管理委託	79,497	94,962	91,579	13,515	60,400	5,194	12,470	3
計			129,643	146,036	140,821	20,836	96,200	5,194	18,591	

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用者実績数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-1-(3)、3-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	コミュニティバス・あいのりタクシーの利用者数	b	補助路線バスの利用者数	c		d
	数値	目標	39,440人/年	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
利用者実績数		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a コミュニティバス・あいのりタクシーの利用者数	人	34,588 人	31,952 人	30,139 人
		87.6 %	81.0 %	76.4 %
b 補助路線バスの利用者数	人	35,164 人	34,089 人	32,782 人
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内には、多様な交通資源が重複して運行されているが、時代のニーズにあった効率的な交通ネットワークの構築が必要である。
対応（改善点等）
乗継拠点・乗継環境、バス停環境の改良・改善により利便性の向上を図る。 公共交通利用者の維持、増加を図るため情報提供、実証実験、モニタリングを実施する。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
地域の公共交通手段として継続していく必要があるため、効果的な事業実施を図る

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		139,392	129,643	140,821	156,769
うち経常経費		129,888	129,643	140,821	144,844
財源内訳	国 県 費	22,108	23,558	20,836	30,649
	地 方 債	84,800	86,700	96,200	107,000
	そ の 他	5,846	7,153	5,194	5,250
	一般財源	26,638	12,232	18,591	13,870
	うち経常	17,134	12,232	18,591	8,945

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の公共交通手段の確保として必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 道路運送法により地方公共団体が主宰者となり、地域の公共交通の合意形成を図らなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域内の効率的な運行を目的に、幹線、枝線の視点で路線を設定している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目的達成のために適切な手段である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	バス運行事業者等との連携を図り、市民の誰もが利用しやすい公共交通網の維持確保に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	126頁

目名
企画費

事業名称
矢田ダム関連地域振興事業

1. 概要

事業概要	目的	矢田ダム関連地域の振興	対象	矢田ダム関連地域市民
	<p>○矢田ダム関連地域振興事業 矢田ダム対策委員会における進捗状況協議と基金管理</p>			

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	矢田ダム関連地域振興事業	委員会開催(1回) 報酬	106	218	110			41	69	3
		計	106	218	110	0	0	41	69	

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業計画実施件数(累積)	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	73件			総合計画前期基本計画の4-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	事業計画実施件数(累積)	b	対策会議の開催	c		d
	数値	目標	73件	目標	2回	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
事業計画実施件数(累積)	件	69 件	69 件	69 件
		94.5 %	94.5 %	94.5 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 事業計画実施件数(累積)	件	69 件	69 件	69 件
		94.5 %	94.5 %	94.5 %
b 対策会議の開催	回	1 回	1 回	1 回
		50.0 %	50.0 %	50.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
国の予算配分等により事業進捗の遅れがある。
対応(改善点等)
国への予算要求並びに基金の活用に努める。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		107	106	110	273
うち経常経費		54	65	69	224
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	53	41	41	49
	一般財源	54	65	69	224
	うち経常	54	65	69	224

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
矢田ダム関連地域振興計画に基づく計画的な委員会の開催のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 矢田ダム関連地域の振興に必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 矢田ダム問題の経緯として、行政が責任を持つべき事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 矢田ダム関連地域振興計画に掲げる事業の完成を指標としており適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 残事業の進捗に遅れはあるが、着実に事業が進んでる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	定住促進事業実績人数 (市外から)	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	80人/年			総合計画前期基本計画の3-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	住宅補助事業実績件数 (市外から)	b	空き家定住実績 (市外から)	c		d
	数値	目標	48人/年	目標	32人/年	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
定住促進事業実績人数(市外から)	人	64 人	66 人	74 人
		80.0 %	82.5 %	92.5 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 住宅補助事業実績件数(市外から)	人	42 人	35 人	58 人
		91.7 %	72.9 %	120.8 %
b 空き家定住実績(市外から)	人	22 人	31 人	16 人
		68.8 %	96.9 %	50.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
移住・定住施策は細かい支援制度により、定住を推進しているが、移住者や移住後のニーズに応じた支援が必要。
対応（改善点等）
相談体制の強化と移住後のフォローアップの充実を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		242,409	40,033	32,679	35,149
うち経常経費		416	0	0	0
財源内訳	国 県 費	9,470	5,329	5,136	5,402
	地 方 債	89,600			
	そ の 他	25,300	29,100	21,061	10,100
	一般財源	118,039	5,604	6,482	19,647
	うち経常	416	0	0	0

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
補助制度の継続と移住前の相談体制及び移住後の支援体制の充実を図るため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 人口減少への課題へ対応するために必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 空き家情報等は民間サービスがあることから競合しない範囲で行政が関与する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 移住者確保は地域間競争が激化しており、必要な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 移住者数実績から、おおむね効果が認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	これまでの取組を総括した上で、定住促進策のあり方を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	移住者数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	80人/年			総合計画前期基本計画の3-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	お試し滞在モニター利用者	b		c		d
	数値	目標	2組/年	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
移住者数	人	—	66 人	74 人
		—	82.5 %	92.5 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元	
a	お試し滞在モニター利用者	人	—	1 組	2 組
			—	50.0 %	100.0 %
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
お試し滞在モニター自身のSNS等による情報発信が、効果として移住・定住に結びついたかの検証が必要である。
対応（改善点等）
これまでの取組を検証した上で、新たな移住・定住策を模索していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費			341	447	0
			302	309	
財源内訳	国 県 費		20	69	
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源		321	378	0
うち経常			302	309	

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
事業終了のため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2	移住・定住を促進するためにモニター自身の体験を情報発信してもらうことは有効な手段の一つではある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	民間によるサービス提供が望ましいが、現状では行政が主導して事業を行っていく必要があると思われる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	都市圏在住者向けの情報発信手段として、他の方策を検討する余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	本事業が必ずしも移住・定住に直結しているとは言えないが、移住者数の実績は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	事業終了による廃止。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	まちづくり推進課
----	----------

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	128 頁

目名
企画費

事業名称
地域コミュニティ支援事業

1. 概要

目的	地域コミュニティ活動の推進	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり協議会事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域計画に基づく各町の課題解決や活性化等の取組への支援 [対象：まちづくり協議会] ○小規模集落対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援員設置事業：地域の課題解決に取り組む団体への地域支援員の配置 [対象：地域振興協議会] ・小規模集落等支援事業：集落の存続や活性化につながる取組への支援 [対象：小規模集落等] ・小規模集落応援隊事業：地区の共同作業に対する応援隊の派遣 [対象：小規模集落等] ○地域コミュニティ支援事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案型協働のまちづくり活動推進事業：団体のアイデアを生かした取組への支援 [対象：市民活動団体等] ・ふるさとまつり事業：市の魅力を市内外に発信するふるさとまつりの開催 [対象：市民] ○地域活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり交付金事業：地域づくり計画に基づく特色のある地域づくり活動への支援 [対象：地域振興協議会] ・地域おこし協力隊事業：地域おこし協力隊の雇用と地域の活動等への人的支援 [対象：市民] ・集落ネットワーク圏形成支援事業：集落圏域の維持活性化の取組への支援 [対象：地域振興協議会] ○コミュニティ助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動に必要な施設整備や備品購入等への支援 [対象：自治会等] 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	まちづくり協議会事業	交付金交付(7団体) 負担金補助 及び交付金	25,285	29,710	23,998			22,100	1,898	3
臨時	小規模集落対策事業	委託契約(7団体) 補助金交付(2団体) 負担金補助 及び交付金	14,452	15,116	15,005	5,991		7,000	2,014	3
経常	地域コミュニティ支援事務 費	補助金交付(4団体) 負担金補助 及び交付金	8,350	9,911	8,778			7,800	978	3
臨時	地域活動支援事業	補助金交付(8団体) 協力隊配置(2名) 負担金補助 及び交付金	12,505	33,966	32,867	18,640		9,000	5,227	3
臨時	コミュニティ助成事業	補助金交付(3団体) 負担金補助 及び交付金	7,300	19,900	19,900			19,900	0	3
計			67,892	108,603	100,548	24,631	0	65,800	10,117	

2. 指標設定

成果指標	指標名	小規模地区		目標年度	指標の設定理由			
	数値	11校区			R2	総合計画前期基本計画の4-1-(1)、4-2-(1)で目標としているため		
活動指標	指標	a	支援する小規模地区	b	c		d	
	数値	目標	11校区	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
小規模地区	校区	7 校区	7 校区	7 校区
		63.6 %	63.6 %	63.6 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 支援する小規模地区	校区	7 校区	7 校区	7 校区
		63.6 %	63.6 %	63.6 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域コミュニティの維持、活性化のために支援するエリアを広げていく必要がある。
対応（改善点等）
地域振興協議会の設立の推進を引き続き行い、併せて市民への事業のPRを行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		54,524	67,892	100,548	49,491
うち経常経費		22,594	24,143	25,707	27,793
財源内訳	国 県 費	5,273	5,995	24,631	6,000
	地 方 債			0	0
	そ の 他	40,320	53,877	65,800	32,500
	一般財源	8,931	8,020	10,117	10,991
うち経常		775	1,766	1,907	2,825

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
地域コミュニティの維持、活性化に向け、各地域への事業を推進するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域の維持・課題解決・活性化に向けた支援として必要な事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	地域の課題解決等については、市民と行政との協働が不可欠であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的の達成には効果的であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	多くの地域コミュニティを支援するために、地域課題等の実態調査を行う必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	まちづくり推進課
-----	----------

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	7	130	頁

目 名
企画費

事業名称
企画事業

1. 概要

目的	市民参加による基本計画等の策定・変更等を行う	対象	市民
事業概要	<p>○自治基本条例関連事業 豊後大野市まちづくり基本条例（自治基本条例）は、地方自治の本旨である住民自治を実現し、さらに本市が目指す協働社会を構築していく上での、市民・団体・行政等の共有の指針となる根本条例である。R元年度は条例の検証を行うため自治推進委員会を9回開催した。</p> <p>○過疎対策事業 5年間（平成28年度～平成32年度）延長された過疎地域自立促進計画の推進と、あわせて過疎対策関係政府予算等への対策及び関係機関との連携を図った。</p> <p>○地域創生事業 豊後大野市総合戦略推進委員会において、平成27年10月に策定した豊後大野市総合戦略の検証・見直しを行った。また、旧緒方工業高校跡地の利活用について、基本計画を策定した。</p> <p>○地域リーダー育成事業 地方創生の推進と地域の課題を解決に導くリーダーを育成するため、令和元年度は三重・清川・緒方地区でリーダー研修を行った。</p> <p>○総合計画推進事業 第2次豊後大野市総合計画の後期基本計画（R3年度からR7年度）の策定の参考とするため、市民意識調査を実施した。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	自治基本条例関連事業	自治推進委員会	報酬	236	507	449				449	3
経常	過疎対策事業	大分県過疎地域振興協議会負担金	負担金補助及び交付金	168	224	124				124	3
臨時	地域創生事業	県有地跡地利用基本計画策定委託	委託料	260	6,691	5,863				5,863	3
臨時	地域リーダー育成事業	地域リーダー育成業務委託	委託料	11,423	7,546	6,612			6,200	412	3
経常	総合計画推進事業	市民意識調査	需用費		1,024	768				768	3
	計			12,087	15,992	13,816	0	0	6,200	7,616	

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画策定及び条例制定	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-1-(2)、4-2-(1)、6-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	地域リーダー受講者数(累積)	b	講義等開催回数	c		d
	数値	目標	70人	目標	12回/年/地区	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
計画策定及び条例制定	ヶ所	—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	地域リーダー受講者数(累積)	38人	71人	72人
		54.3%	101.4%	102.8%
b	講義等開催回数	49回	61回	39回
		102.0%	101.6%	108.3%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域リーダー育成事業において、受講終了後の各地域の活動に温度差がある。
対応(改善点等)
受講後も自発的に活動を行っているところもあり、各地域の情報交換の場の提供など、次の展開につながる方策を検討する必要がある。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		10,929	12,087	13,816	9,646
	うち経常経費	906	664	1,979	6,146
財源内訳	国県費				1,750
	地方債				
	その他	9,192	11,423	6,200	
	一般財源	1,737	664	7,616	7,896
	うち経常	906	664	1,979	6,146

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
第2次総合計画後期計画及び次期総合戦略の策定がR2年度中に完了するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 企画事業そのものは、市の方向性を形にする事業であり、必要なものとする。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が定めなければならない各種計画を抱えていることから、引き続き市が主体となつてとりまとめる必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域リーダー育成事業については、各町(7地域)10人程度が適切であったと考えるが、事業終了に伴い、新たな指標を設定する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 数値化の設定が難しい指標であると思われる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	各種計画及び事業の目的達成に向け、実効性のある取り組みを行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	まちづくり推進課
----	----------

予算	款	項	目	決算書
	2	1	8	132 頁

目名
土地利用対策費

事業名称
土地利用対策事業

1. 概要

目的	対象
適切な土地利用	面積要件該当関係者
<p>事業概要</p> <p>○土地利用対策事業 市内における適切な土地利用の推進を行った。 【面積要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域を除く都市計画区域 5,000㎡以上 ・都市計画区域以外の区域 10,000㎡以上 	

臨／経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	土地利用対策事業	・届出件数:14件 ・無届:3件	需用費	239	200	200	199			1	3
計				239	200	200	199	0	0	1	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な土地利用の推進		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	-	b	-	c	-	d	-
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
適正な土地利用の推進		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	-	-	-	-
		-	-	-
b	-	-	-	-
		-	-	-
c	-	-	-	-
		-	-	-
d	-	-	-	-
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		214	239	200	201
	うち経常経費	214	239	200	201
財源内訳	国県費	213	238	199	200
	地方債				
	その他				
	一般財源	1	1	1	1
	うち経常	1	1	1	1

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
届出処理事務の経費。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国土利用計画法による業務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国土利用計画法による業務のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国土利用計画法による業務のため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国土利用計画法による業務のため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	—		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			—				
活動指標	指標	a	—	b	—	c	—	d	—
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
—		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	—		—	—	—
			—	—	—
b	—		—	—	—
			—	—	—
c	—		—	—	—
			—	—	—
d	—		—	—	—
			—	—	—

4. 課題と対応

課題
電源立地地域対策交付金の交付期間が令和2年までの予定となっていることから、効果的な事業執行が必要がある。
対応（改善点等）
車両等の整備等と併せて、地域振興に資する事業に交付金を活用する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		35	35	35	57
	うち経常経費	35	35	35	57
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	35	35	35	57
	うち経常	35	35	35	57

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
H28より事業費を担当課に移行しており、交付申請等に必要経常経費のみである。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	交付金の対象となる電源地域であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が実施主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	計画的な整備が来ている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	交流事業参加人員	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	500人/年			総合計画前期基本計画の5-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	国際交流事業参加人員	b	地域間交流事業参加人員	c		d
	数値	目標	400人/年	目標	100人/年	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
交流事業参加人員	人	2,941 人	3,422 人	3,819 人
		588.2 %	684.4 %	763.8 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 国際交流事業参加人員	人	341 人	422 人	319 人
		85.2 %	105.5 %	79.7 %
b 地域間交流事業参加人員	人	2,600 人	3,000 人	3,500 人
		260.0 %	300.0 %	350.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
参加人員は増加しているが、交流の在り方については検討する必要がある。
対応（改善点等）
交流事業の方法や内容を改善し、質の高い交流を行うよう努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		12,530	13,965	13,904	14,371
うち経常経費		9,530	10,965	13,904	14,371
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	8,000	9,000	7,200	
	一般財源	4,530	4,965	6,704	14,371
	うち経常	4,530	4,965	6,704	14,371

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
事業内容について、効率的な取組ができるよう検討し、継続的な事業実施を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 これまでの経緯実績等を踏まえると事業の継続は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国際交流協会など民間を母体とする組織が育ちつつある。行政と民間の分担を図り、支援をしていく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるが、地域間交流については効率的な取組となるよう検討を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 交流企画等を通じて市民参加も広がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国内外の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	13	140 頁

目 名
文化振興費

事業名称
文化振興事業

1. 概要

目的	多彩な芸術・文化交流を育み、市民が芸術に触れる機会の拡充に努め、主体的な市民の文化活動を支援し、内外に発信する	対象	市民等
事業概要	<p>○総合文化センター自主事業 市民に文化芸術鑑賞機会を提供するため、幅広い年代に向けた各種事業の実施 平成31年度指定管理者継続更新による運営（受託事業・指定管理者自主事業） 受託事業 13回 入場者数 3,907人 自主事業 10回 入場者数 1,849人</p> <p>○朝倉文夫記念館自主事業 ・展覧会事業：県内作家による個展、県内のアマチュア作家を対象とした公募展、大分県美術協会との共催事業を実施 自主事業3回 入場者数1,612人、共催事業1回 入場者数40人（新型コロナウイルス感染拡大防止のため1日だけの開催） ・教育普及事業：「外に出る美術館事業」実施回数 9回 参加者数236人 ・調査研究事業：文献資料調査等16回実施 小冊子「朝倉文夫 第3集」の発行</p> <p>○大分アジア彫刻展事業 第15回大分アジア彫刻展の作品募集から第一次審査までを実施。応募総数 10ヵ国 311点</p> <p>○神楽会館自主事業 神楽一般公演、特別講演の実施 公演回数 11回 入場者数 2,454人</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	総合文化センター自主事業	市文化連盟協議会補助金 負担金補助及び交付金	276	367	254			29	225	3
経常	朝倉文夫記念館自主事業	作品展等 4回 報酬	2,549	2,732	2,643			340	2,303	3
経常	大分アジア彫刻展事業	第15回作品募集・第一次審査 負担金補助及び交付金	6,900	3,900	3,900			3,000	900	3
経常	神楽会館自主事業	公演回数 11回 委託料	7,822	8,546	8,168			5,000	3,168	3
	国民文化祭事業		9,359							
計			26,906	15,545	14,965	0	0	8,369	6,596	

2. 指標設定

成果指標	指標名	文化活動の活性化自主事業の数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	48回/年			総合計画前期基本計画の5-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 総合文化センター自主事業入場者数	b	朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	c	朝倉記念館参加型事業の参加者数	d	神楽会館自主事業の入場者数
	数値	目標 7,000人/年	目標	4,500人/年	目標	300人/年	目標	2,400人/年

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
文化活動の活性化自主事業の数	回	51 回	63 回	62 回
		106.3 %	131.3 %	129.1 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 総合文化センター自主事業入場者数	人	8,212 人	11,333 人	5,756 人
		117.3 %	161.9 %	82.2 %
b 朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	人	2,482 人	7,767 人	1,888 人
		55.2 %	172.6 %	41.9 %
c 朝倉記念館参加型事業の参加者数	人	440 人	317 人	236 人
		146.7 %	105.7 %	78.6 %
d 神楽会館自主事業の入場者数	人	2,177 人	2,499 人	2,454 人
		90.7 %	104.1 %	102.2 %

4. 課題と対応

課題
3月より、新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、イベントの自粛ムード広がり、各施設の予約キャンセルが相次いだ。
対応（改善点等）
文化活動（自主事業）への逆風は、当面続くであろうと予測され、一刻も早く新型コロナの終息を願う。施設イベントの再開にあたり、入場者の呼び戻しに向け魅力ある活動を展開する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		15,317	26,906	14,965	23,372
うち経常経費		14,797	17,547	14,965	23,372
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	13,135	23,843	8,369	9,570
	一般財源	2,182	3,063	6,596	13,802
	うち経常	2,162	2,704	6,596	13,802

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
文化芸術を身近に感じて、心豊かな生活を送るためには、継続した地道な文化活動を絶やしてはならない。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 心豊かな生活をおくるために、文化芸術にふれたり、市民の発表の場を提供することは重要である。さらに、郷土芸能の保存継承の支援は、継続する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 利益につながらないサービス提供や公共性のある事業は、行政の関与が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民を対象に広く門戸を開いている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も魅力ある事業をめざし、入場者の増加に向けた取組を継続する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動が制限を受けている状況下であるが、引き続き、事業への支援を行うとともに、魅力のある事業の展開に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	13	140 頁

目名
文化振興費

事業名称
文化振興施設管理事業

1. 概要

目的	文化施設や郷土の作家作品等を後世に引き継ぐとともに、市民の主體的な文化活動を積極的に推進するため、文化施設環境を整備する	対象	市民等
事業概要	○総合文化センター管理事業 費用対効果の向上をめざし、平成26年度より指定管理者制度を導入し、平成31年度に同じ指定管理者に更新した。施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。 年間利用者数 49,718人		
	○朝倉文夫記念公園管理事業 市民が利用しやすい文化施設環境の整備、朝倉文夫等の作品・資料の管理、収集を行った。 年間入館者数 2,652人		
	○神楽会館管理事業 施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。 年間利用者数 11,213人		
	○文化芸術作品管理事業 幸寿美術館閉館（H22年度末）後、千歳で保管していた絵画作品をエイトピアおおのへ搬送した。		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	総合文化センター管理事業	利用者数 49,718人	委託料	185,207	138,478	130,111			52,029	78,082	3
経常	朝倉文夫記念公園管理事業	年間入館者数 2,652人	委託料	22,978	24,432	22,674			913	21,761	3
経常	神楽会館管理事業	利用者数 11,213人	需用費	5,592	6,479	5,290			769	4,521	3
臨時	文化芸術作品管理事業	作品輸送	委託料		522	517				517	3
計				213,777	169,911	158,592	0	0	53,711	104,881	

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間利用者数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	77,700人/年			総合計画前期基本計画の5-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 総合文化センターの利用者数	b 朝倉文夫記念館の来館者数	c 神楽会館の利用者数	d			
	数値	目標 59,000人/年	目標 6,000人/年	目標 12,700人/年	目標			

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
年間利用者数	人	64,032 人	71,600 人	63,583 人
		82.4 %	92.1 %	81.8 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 総合文化センターの利用者数	人	52,584 人	53,621 人	49,718 人
		89.1 %	90.9 %	84.3 %
b 朝倉文夫記念館の来館者数	人	2,293 人	6,744 人	2,652 人
		38.2 %	112.4 %	44.2 %
c 神楽会館の利用者数	人	9,155 人	11,235 人	11,213 人
		72.1 %	88.5 %	88.3 %
d				

4. 課題と対応

課題
総合文化センター及び朝倉文夫記念公園は、経年劣化による修理や改修工事が増加しており、神楽会館においても同様なコストが生じ始めている。
対応（改善点等）
総合文化センター及び朝倉文夫記念公園は修繕計画を策定し、計画を基に修繕を行う。神楽会館は優先度を考慮し、計画的に設備等の修繕を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		111,065	213,778	158,592	194,345
うち経常経費		96,236	99,534	98,150	102,485
財源内訳	国県費		1,366		
	地方債				
	その他	1,581	107,002	53,711	52,180
	一般財源	109,484	105,410	104,881	142,165
	うち経常	94,654	96,552	98,150	102,485

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
優先度の高い施設・設備から計画的に修繕を行いながら、経費の見直しをすすめる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化芸術の提供、郷土芸能の伝承、コミュニティの場として必要な施設である。郷土作家の貴重な作品を財産として管理し、後世に引き継ぐことは重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 神楽会館は、公民館機能が共存しているので、今後の運用について、公民館の指定管理制度導入後、すりあわせの必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 広く市民が気軽に利用できる施設。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も魅力ある事業内容に努め、入場者の増加に向けた取組を継続する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、引き続き適正な施設管理を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査票の回収率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%				総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	市報への調査別掲載回数	b		c		d	
	数値	目標	2回	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
調査票の回収率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 市報への調査別掲載回数	回	2回	2回	1回
		100.0 %	100.0 %	50.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
高齢化による調査員不足が懸念される。また、個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が従来に比べて増えてきている。
対応（改善点等）
登録統計調査員制度を活用し、若年層の新規調査員の掘り起こしを積極的に行う。被調査者の理解を得るための広報活動を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		1,677	4,613	10,525	18,202
うち経常経費		190	182	595	46
財源内訳	国県費	1,658	4,597	10,110	18,155
	地方債				
	その他	8		12	21
	一般財源	11	16	403	26
	うち経常	11	11	403	26

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
統計調査の実施件数が減るため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 政策立案の過程においても、現状の分析は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 統計法第2条及びその他根拠法により、行政機関を経由して調査することとされている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 被調査者の理解を得て、円滑に実施するために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が増えてきているが、100%を達成している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	市民生活課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書
	2	3	1	148 頁

目 名
戸籍住民基本台帳費

事業名称
戸籍住民基本台帳事業

1. 概要

目的	戸籍謄抄本などの公的証明書等を必要とする市民ニーズに応える	対象	市民
事業概要	<p>○戸籍、住民基本台帳等管理事業 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の記録の整備をし、証明を発行した。 ≪証明書発行≫ 戸籍謄抄本等 17,431件・住民票等 14,009件・戸籍附票 1,687件・身分証明書 523件・印鑑証明書(含再交付)10,349件 広域交付住民票 10件・その他証明 97件・通知カード再交付 174件・個人番号カード再交付 13件 合計 44,293件 ≪記録の整備≫ 戸籍への記載等 2,580件・住民基本台帳への記載等 3,037件 合計 5,617件 ≪カードの交付≫ 個人番号カードの交付 771件</p> <p>○一般旅券発給事業 市民の申請に基づき旅券(パスポート)を発行した。 10年旅券 200件、5年旅券 261件 合計461件</p> <p>○外国人登録事業 市内に居住する外国人の居住・身分事項を住民票に登録し、その記載内容を証明した。</p> <p>○人口動態調査事業 人口動態調査を行い県に報告した。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	戸籍、住民基本台帳等管理事業	戸籍謄抄本、住民票等交付 委託料	37,386	22,684	17,458	5,669		11,789	0	3
経常	一般旅券発給事業	旅券交付等 委託料	30	20	20	20			0	3
経常	外国人登録事業	外国人の登録 役務費	13	13	13				13	3
経常	人口動態調査事業	人口動態調査 需用費	52	52	52	51			1	3
計			37,481	22,769	17,543	5,740	0	11,789	14	

2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	R3	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	c		d
	数値	目標	0件	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	H31
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	47,368 件	53,276 件	50,681 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	H31
a 不正取得件数	件	0 件	0 件	0 件
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明		—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
マイナンバーカードの交付率向上及び本人通知制度の充実。
対応（改善点等）
マイナンバーカードの交付率向上は関係課と連携を取りながら推進し、本人通知制度は市民への周知に努める。

5. 事業費・・・H29～R2（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		22,537	37,481	17,543	48,865
	うち経常経費	15,270	13,605	17,193	36,391
財源内訳	国県費	7,165	7,475	5,740	35,103
	地方債				
	その他	15,167	13,510	11,789	11,692
	一般財源	205	16,496	14	2,070
	うち経常	8	2	14	0

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
システム改修等の大規模な事業実施予定は無いが、統合端末OSのサポート期間終了に伴う機器交換を予定しているため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業内容の多くが法定受託事務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行い、住民サービスの向上を図ること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	3	1	3	164 頁

目名
国民年金事務取扱費

事業名称
国民年金事務取扱事業

1. 概要

目的	国民年金事務取扱	対象	20歳以上								
事業概要	<p>○国民年金事務取扱事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格異動事務（資格の取得・喪失、住所・氏名の変更） ・受給者・被保険者から提出された書類の点検→年金事務所への進達 ・免除申請の受付・処理→年金事務所への進達 ・年金制度の周知・広報等に掲載を行った（毎月市報ぶんごおおのへ掲載） ・年金生活者支援給付金支給支援業務（年金機構へ情報提供等） <p>国民年金被保険者数（R元年度末）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>第1号</td><td>3,021人</td></tr> <tr><td>任意加入者</td><td>24人</td></tr> <tr><td>第3号</td><td>1,221人</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,266人（20歳以上人口 30,259人）</td></tr> </table>			第1号	3,021人	任意加入者	24人	第3号	1,221人	計	4,266人（20歳以上人口 30,259人）
第1号	3,021人										
任意加入者	24人										
第3号	1,221人										
計	4,266人（20歳以上人口 30,259人）										

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	国民年金事務取扱事業	受付・相談 システム改修	委託料	1,919	668	636	636				3
計				1,919	668	636	636				

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な取扱事務	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	受付	b	相談	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
適切な取扱事務		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	受付		—	—	—
			—	—	—
b	相談		—	—	—
			—	—	—
c					
d					

4. 課題と対応

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・年金生活者支援給付金制度が令和元年10月1日に施行されたが、その周知が十分に図られていない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により免除申請を希望される方が増加すると思われるが、手続きについての周知が十分でない。
対応（改善点等）
年金機構からのパンフレット等を窓口に設置し、問い合わせ等に対応する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		1,902	1,919	636	296
		1,902	1,919	636	296
財源内訳	国 県 費	1,902	1,919	636	296
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源				
	うち経常				

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
R元年度より年金生活者支援給付金事務が新たに発生している。事務費の微増が予想されるが必要最小限に努める。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の法定受託事務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の法定受託事務のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国の法定受託事務のため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国の法定受託事務のため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険特別会計の財政安定		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	繰出金		b	c		d	
	数値	目標	-		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
国民健康保険特別会計の財政安定		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	繰出金	億円	4.2億円	4.2億円	4.1億円
b			-	-	-
c					
d					

4. 課題と対応

課題
<ul style="list-style-type: none"> 一人当たり医療費が県内で2番目に高い。 保険税率の統一議論が進んでいない。
対応（改善点等）
<ul style="list-style-type: none"> 医療費の適正化に向けて、保健事業や後発医薬品の普及啓発を行う。 保険税率の統一について、引き続き大分県国保連携会議で協議していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		417,864	420,139	406,111	394,092
うち経常経費		334,724	342,084	327,858	315,183
財源内訳	国県費	186,696	183,963	177,131	164,253
	地方債				
	その他	2,744	2,183	1,386	2,400
	一般財源	228,424	233,993	227,594	227,439
	うち経常	148,028	158,121	150,727	150,930

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
被保険者数は年々減少傾向ではあるが、保険基盤安定や財政安定化支援及び給与費（事務費）等は法定繰出のため現年並とする。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国民健康保険繰出基準による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県及び市が保険者のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国民健康保険繰出基準による。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国民健康保険繰出基準による。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国県の動向を注視し、国保財政の健全化に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	3	2	6	180 頁

目 名
後期高齢者医療事業費

事業名称
後期高齢者医療療養給付等事務事業

1. 概要

目的	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図る	対象	大分県後期高齢者医療広域連合
事業概要	<p>○後期高齢者医療療養給付等事務事業 運営主体である大分県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図り、 財政基盤の安定に資するため、負担金及び繰出金を支出した</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	後期高齢者医療療養給付等事務事業	後期高齢者医療広域連合への負担金	負担金補助及び交付金	999,342	963,742	962,638	136,917			825,721	3
計				999,342	963,742	962,638	136,917	0	0	825,721	

2. 指標設定

成果指標	指標名	広域連合の財政安定化		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-6-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	負担金	b	繰出金	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
広域連合の財政安定化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	負担金	億円	7.0 億円	7.9 億円	7.6 億円
b	繰出金	億円	2.1 億円	2.1 億円	1.9 億円
c					
d					

4. 課題と対応

課題
R2年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施が施行され、令和6年度からは全市町村で取り組む必要があるが、組織体制や人員確保が課題。
対応（改善点等）
健康推進室・国保年金係・高齢者福祉課の関係課と連携会議を実施し、組織体制の構築に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		913,652	999,342	962,638	949,614
うち経常経費		913,652	999,342	962,638	949,614
財源内訳	国 県 費	155,957	150,231	136,917	138,352
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	757,695	849,111	825,721	811,262
うち経常		757,695	849,111	825,721	811,262

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
一人当たり医療費の伸びや団塊世代の後期への移行もあり医療費（負担金）の増加が予想される。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	後期高齢者医療制度による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	後期高齢者医療制度による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	後期高齢者医療制度による。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	後期高齢者医療制度による。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	食育の推進	目標年度	R2	指標の設定理由		
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-1-(1)で目標としているため		
活動指標	指標	a 「弁当の日」の取組実施校数(小・中・高)	b	食生活改善推進員数	c	食生活改善推進員活動の参加者延数	d
	数値	目標	100%	目標	維持	目標	1,800人

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
食育の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 「弁当の日」の取組実施校数(小・中・高)	%	94.7 %	94.7 %	94.7 %
		94.7 %	94.7 %	94.7 %
b 食生活改善推進員数	人	230 人	229 人	218 人
		—	—	—
c 食生活改善推進員活動の参加者延数	人	1,838 人	1,234 人	1,366 人
		102.1 %	68.5 %	75.9 %
d				

4. 課題と対応

課題
第2次食育推進計画(10年計画)の中間評価を平成30年度に実施した。令和5年度の最終評価での目標達成に向けての取組を検討する。
対応(改善点等)
中間評価で食育推進計画の数値目標に対する達成度や成果の検証を行うことで目指すべき方向性を明確にした。令和5年の最終目標の実現に向けて、食育推進協議会、作業部会にて課題対策の検討を行い、関係機関との連携を図り事業を推進する。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		552	845	981	1,164
うち経常経費		552	845	981	1,164
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他		359	470	500
	一般財源	552	486	511	664
うち経常		552	486	511	664

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
第2次食育推進計画の中間評価で計画の最終年に向けた課題が明確化したため、1年ごとの推移を見ながら、目標達成に向け関係課・機関や住民組織と協働で食育活動を推進する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の第2次食育推進計画に沿って、市民の健康増進を図る上でも、今後も取り組む必要性が高い事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の食育基本法に従い、平成26年3月に第2次食育推進計画を策定、平成31年3月に中間評価報告書を策定。この計画と中間評価を基に関係課・関係団体と共に食育推進を図る。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 高校の家庭科教諭と連携し、文化祭などで食育についての情報提供を行う。また、引き続き、食生活指導者講習会を開催し、食生活改善推進員を育成する。会員への研修会で最新の情報を提供し、地域での食育活動普及を継続する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 関係課・関係団体と連携し、住民組織を活用しながら健康増進事業の推進を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	198 頁

目名
保健衛生総務費

事業名称
精神保健事業

1. 概要

目的	精神障がい者等が地域の中で安心して暮らせる環境づくり及び自殺者を減少させるための環境づくりをおこなう	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○精神保健相談事業 市民の心の健康づくりに関する相談や精神障がい者の自立支援（回復・社会復帰）に向けての相談・訪問の実施、精神障がい者家族会への支援等を行った。 ・精神保健相談 延346件、訪問指導延229件、電話相談延1678件、電子メール相談7件 ・アルコール依存症家族会「ひまわり会」 10回開催 延27名参加 ○自殺対策事業 自殺予防の正しい知識の普及により、市民自身が自殺対策のための気づきやつながり・見守り等による地域全体の意識を高め、自殺のない町を目指した住みやすい地域づくりや、個別相談の支援体制整備などの充実を図った。 ・人材養成事業：自殺対策連絡協議会（年2回：7月、2月）・委員会（年1回：1月）・作業部会（市民病院、消防含む関係課13・保健所 年2回：7月、1月）を開催。 ゲートキーパー養成研修会等を計4回開催 新規養成者53名 ※合計受講者94名 ・普及啓発事業：ところをつなぐ仲間づくりフォーラム等 計8会場、531名参加、キャンペーンを18会場にて実施し2,043名にチラシ等配布 ・電話相談事業：豊後大野市こころのホットラインによる電話相談 延1,161件 ・自殺未遂者支援事業：未遂者対応機関連絡会を1回（10月）開催。 ・こころの相談会（毎月1回）11回 28名 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	精神保健相談事業	精神保健相談、訪問指導、電話相談	報償費	207	231	195	194			1	3
経常	自殺対策事業	フォーラム・ゲートキーパー養成研修の開催	報酬	3,335	3,674	3,082	1,292		1,200	590	3
計											
				3,542	3,905	3,277	1,486	0	1,200	591	

2. 指標設定

成果指標	指標名	自殺者の減少	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	人口10万人対死亡率 5年平均値 30人			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	ゲートキーパー養成数(実数)	b	こころの健康教室等回数	c	遺族支援会議実施率	d
	数値	目標	716人	目標	年間27回	目標	100%	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
自殺者の減少	人	20.3 人	16.8 人	6.0 人
		147.8 %	178.6 %	16.7 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a ゲートキーパー養成数(実数)	人	648 人	678 人	731 人
		90.5 %	94.7 %	95.5 %
b こころの健康教室等回数	回	18 回	31 回	18 回
		66.7 %	114.8 %	66.7 %
c 遺族支援会議実施率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
自殺者数及び自殺率は年々減少しているが、誰も自殺に追い込まれることのない地域づくりは今後必要である。
対応(改善点等)
自殺対策行動計画に沿って、普及啓発を引き続き行うとともに、働き盛り世代の自殺を予防するため若い世代へのゲートキーパー養成研修を開催した。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		3,917	3,542	3,227	2,044
うち経常経費		3,917	3,142	3,227	2,044
財源内訳	国県費	1,968	1,808	1,486	1,140
	地方債				
	その他	1,565	1,333	1,200	800
	一般財源	384	401	591	104
うち経常		384	1	591	104

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
「自殺のない住みよいまちづくり」を目的に、豊後大野市自殺対策行動計画に沿って、関係団体と協働で啓発活動や支援者育成に引き続き取り組む。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 年々自殺者数は減少傾向にはあるが、誰もが自殺に追い込まれない地域を目指すため、継続した取り組みが必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の現状を伝えるとともに自殺にまつわる正しい知識の普及を図っていくことが必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 活動指標の目標数値に達していない部分はあるが、成果指標は達成できているので、目的達成のため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 SMR値および過去5年間の自殺死亡率が減少してきた。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し、効果的な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	198頁

目名
保健衛生総務費

事業名称
地域医療推進事業

1. 概要

目的	地域医療環境を充実する	対象	市民病院 地域の医療機関
事業概要	<p>○救急医療対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療対策事業 休日（76日）における小児救急患者の診療（9時～12時）に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助した。 <p>○地域医療対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療推進事業 地域医療の中核を担っている市民病院に対し、地方償還費分、及び交付税算入分を基準額に準じて補助した。 （交付税対象区分：二次救急医療、小児医療、へき地医療、感染症医療など） 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	救急医療対策事業	小児救急医療に係る費用を補助 負担金補助及び交付金	640	668	668	334			334	3
経常	地域医療対策事業	市民病院への補助等 負担金補助及び交付金	379,152	368,834	368,828			4,578	364,250	3
		計	379,792	369,502	369,496	334	0	4,578	364,584	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市内医療機関の受診率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	63%				総合計画前期基本計画の2-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	小児救急休日診療件数	b	救急搬送における市内への搬送率	c		d	
	数値	目標	—	目標	50%以上	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市内医療機関の受診率	%	63.9 %	64.3 %	62.5 %
		101.4 %	102.1 %	99.3 %

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	小児救急休日診療件数	件	4,013 件	3,625 件	3,522 件
			—	—	—
b	救急搬送における市内への搬送率	%	62.3 %	59.7 %	58.6 %
			124.6 %	119.4 %	117.2 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
市内医療機関の受診率は前年度より1.8ポイント低下し目標達成には至っていない。救急搬送における市内への搬送率は目標を達成している。
対応（改善点等）
今後も医師会との連携強化を図り対応する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		350,401	379,792	369,496	389,046
うち経常経費		350,399	379,790	369,302	368,234
財源内訳	国 県 費	316	320	334	15,316
	地 方 債				
	そ の 他	4,385	4,385	4,578	4,616
	一般財源	345,700	375,087	364,584	369,114
	うち経常	345,700	375,087	364,584	363,302

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
事業内容が前年度と変わらなかったため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間による医療の提供が可能であるが、充足していないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市内医療機関受診率が1.8ポイント下がった。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルスの感染が懸念される状況であるため、医療機関等と連携し、適切な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	198 頁

目名
保健衛生総務費

事業名称
母子保健事業

1. 概要

目的	子どもが健やかに育つために地域で支え安心して産み育てられる環境づくりをおこなう	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼児健診事業 幼児健診に加え、発達障がい児を早期に発見し安心して就学できるよう支援するため5歳児すこやか相談会を実施 1歳6か月児：11回 160名（受診率95.8%）、3歳6か月児：11回 196名（受診率95.1%） 幼児精密健診：9回 延70名、5歳児すこやか相談会 43名 ○ 周産期等保健事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 妊婦乳児支援事業としてすくすくひろば、パパママひろば、乳児全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）、妊娠 期から産後の育児不安を軽減するための教室や訪問を実施 すくすくひろば：11回 122組、パパママひろば：4回 妊婦41名（夫参加 20名） こんには赤ちゃん事業 訪問 162名、母子健康手帳交付数 158名 ② 妊婦乳児健診事業として母子健康手帳交付時に、妊婦については14回分の受診券を発行。乳児については3～6か月 と9～11か月の2回分を発行し受診勧奨する。委託医療機関外の健診については償還払いで対応し助成金を交付 妊婦一般健康診査医療機関委託分 延べ2,602名、償還支払分 延べ57名 乳児一般健康診査医療機関委託分 延べ282名、新生児聴覚検査 延べ167名 ③ 不妊治療費助成事業として不妊治療を受けている夫婦に、一般不妊治療費（10万円/年度、通算5年）を助成 高額な治療費がかかる特定不妊治療費の助成は、27年10月以降、県が助成を拡充し申請窓口が保健所に1本化された （治療内容に応じ助成額を決定、年齢及び所得制限、助成回数上限有り） 一般不妊治療費助成実人員 12名、県の特定不妊治療費助成実人員 8名 ④ 妊婦歯科健康診査事業として母子健康手帳交付時に妊娠中に歯科健診を委託歯科医療機関で受けられる受診券を 交付 受診者 61名（38.6%） ○ 愛育会事業 地域に住む母子が集える場を提供するため豊後大野市愛育会に母子交流事業を委託 親子交流事業（市）9回 312名、地域交流促進事業（県）16回 453名 ○ 保健衛生総務事業 母子保健に関する事務費、小児慢性特定疾患等の事業 31年度1名 ○ 子ども・子育て支援交付金事業 子ども・子育て支援事業（乳児全戸家庭訪問事業、養育支援事業）に関わる予算を計上 乳児全戸家庭訪問162件、養育支援事業123件 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	幼児健診事業	1,6歳児及び6歳児健 診、5歳児相談会	委託料	2,871	3,711	3,227				3,227	3
経常	周産期等保健事業	妊婦、乳児健診	委託料	18,369	22,318	19,108				19,108	3
経常	愛育会事業	親子交流事業	委託料	382	319	262				262	3
経常	保健衛生総務事業	母子保健に関する 事務費	需用費	554	3,207	2,653	21		246	2,386	3
経常	子ども・子育て支援交付金 事業	乳児家庭全戸訪問	需用費	196	218	216	142			74	3
計				22,372	29,773	25,466	163	0	246	25,057	

2. 指標設定

成果指標	指標名	目 標 年 度	R2	指標の設定理由			
	数値			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
	安心して産み育てられる環境づくり						
	数値			-			
活動指標	指標	a	b	c	d	指標の設定理由	
	数値	目標	目標	目標	目標	目標	目標
	不妊治療新規申請者数	-		妊娠11週までの届出率	100%	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	100%
	幼児健診未受診者の状況把握率					100%	100%

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
安心して産み育てられる環境づくり		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 不妊治療新規申請者数	人	7 人	5 人	6 人
		-	-	-
b 妊娠11週までの届出率	%	90.7 %	94.9 %	91.8 %
		90.7 %	94.9 %	91.8 %
c こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	99.4 %	100.0 %	100.0 %
		99.4 %	100.0 %	100.0 %
d 幼児健診未受診者の状況把握率	%	100 %	100 %	100 %
		100 %	100 %	100 %

4. 課題と対応

課題
妊娠期に不安をもつ方や産後の支援が必要な方が多い。
対応（改善点等）
子育て支援課と連携し、妊娠期から関わりをもち、妊産婦のニーズを把握し、育児支援を継続して行う。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるため、健診においては回数や人数の調整を継続して行う。妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援をするために、子育て世代包括支援センターと連携し、子育て支援を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		23,167	22,372	25,466	12,899
うち経常経費		23,167	22,372	25,466	7,899
財源内訳	国 県 費	114	147	163	4,923
	地 方 債				
	そ の 他	243	209	246	160
	一般財源	22,810	22,016	25,057	7,816
	うち経常	22,810	22,016	25,057	7,516

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来を担っていく子どもを安心して産み育てることが市の総合計画に位置づけられている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 母子保健法により、自治体の責務となっているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のための適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も母子保健活動の充実を図る。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き受診率の向上、事業の充実及び啓発に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	2	202 頁

目名
予防費

事業名称
予防接種事業

1. 概要

目的	社会的感染拡大防止と疾病予防を推進する	対象	市民
事業概要	<p>○定期予防接種事業 予防接種法に基づき、対象疾病、対象者及び接種期間などが定められており、委託医療機関において個別接種として実施している。予防接種要領改正により平成24年9月から不活化ポリオ、同年11月から四種混合を実施。平成26年10月から予防接種法改正により、幼児対象の水痘（水ぼうそう）、平成28年10月から乳児対象のB型肝炎ワクチンが定期接種へと移行した。なお、小・中・高校生対象の子宮頸がんワクチンは、平成25年6月から国の施策で積極的勧奨が中止されている。高齢者肺炎球菌予防接種は平成26年10月から定期接種へ移行した。 ※乳幼児は全額助成で個人負担なし。 65歳以上の高齢者に対してインフルエンザ接種料を一部助成、高齢者肺炎球菌接種料の一部を65歳から5歳刻みの対象に助成 令和元年度から3年間、風しんの追加対策として、抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を風しん第5期の対象とし、抗体検査と予防接種を実施する。令和元年度は昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性にクーポン券を発送した。 ・乳幼児対象：BCG 158名、不活化ポリオ1名 二種混合 193名、MR（麻しん・風しん混合） 385名 日本脳炎 1,034名 ヒブ 790名、小児肺炎球菌 641名、四種混合（不活化ポリオ混合）658名 水痘 308名、B型肝炎 465名 ・小、中、高校生対象：子宮頸がん（ヒトパピローマウイルス感染症） 8名 ・高齢者対象：インフルエンザ 8,853名、肺炎球菌 433名 ・風しん第5期対象：抗体検査 331名、風しん予防接種 110名</p> <p>○任意予防接種事業 おたふくかぜ予防接種（平成26年度～）医療機関に委託して個別接種として実施（全額市が負担） 平成30年度から6か月から中学3年生までの子どものインフルエンザ予防接種の費用を一部助成。 妊娠を希望する女性等に対する風しん予防接種費用を一部助成。 ・幼児対象：おたふくかぜ 185名 ・子ども対象：インフルエンザ 3,016名（延べ数） ・妊娠を希望する女性等 50名</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	定期予防接種事業	乳幼児・学童対象予防接種、高齢者対象のインフルと肺炎球菌予防接種、風しん第5期 委託料	64,752	79,738	65,756	1,918		23,476	40,362	3
經常	任意予防接種事業	子どものインフルエンザ予防接種及び妊娠を希望する女性等への助成 扶助費	4,105	6,242	4,444				4,444	3
計			68,857	85,980	70,200	1,918	0	23,476	44,806	

2. 指標設定

成果指標	指標名	予防接種率の向上	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	MR1期予防接種率	b	MR2期接種率	c	市内委託医療機関	d	予防接種事故発生件数
	数値	目標	95%	目標	95%	目標	—	目標	0件

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
予防接種率の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a MR1期予防接種率	%	84.4 %	98.3 %	94.0 %
		89.0 %	103.5 %	98.9 %
b MR2期接種率	%	92.9 %	96.5 %	97.4 %
		98.0 %	101.6 %	102.5 %
c 市内委託医療機関	件	25 件	25 件	24 件
		—	—	
d 予防接種事故発生件数	件	0 件	0 件	0 件
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
個別の接種勧奨を行ったが、コロナウイルス感染症の影響もありMR1期の予防接種率が目標達成に至らなかった。毎年度達成できるように接種勧奨に努める。
対応（改善点等）
MR1期は、1歳6か月児健診時に接種状況を把握し、予防接種の必要性についての説明と接種勧奨を徹底する。MR2期は、冬休み前と2月に未接種者へ電話による積極的な勧奨を行い、引き続き接種率向上を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		66,741	68,857	70,200	87,703
うち経常経費		66,741	68,857	66,649	81,956
財源内訳	国 県 費			1,918	2,873
	地 方 債				
	そ の 他	26,056	25,684	23,476	28,100
	一般財源	40,685	43,173	44,806	56,730
うち経常		40,685	40,685	43,173	53,856

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
予防接種の接種種類、対象者数に大きな変更がないため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 個人または社会的感染拡大を防止するために有効である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 予防接種法により、行政の責任を課せられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国はMRの目標接種率を95%としている。身近な医療機関で接種できることが接種率向上につながる手段と判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も接種率の向上を目指す。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、予防接種の安全実施と接種率の向上に努めること。

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	2	202 頁

目名
予防費

事業名称
健康づくり増進事業

1. 概要

目的		対象	市民
生活習慣病の発症予防等を推進し、市民一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる			
事業概要	<p>○健康増進事業（補助事業）</p> <p>①市民の健康増進を図るため各種事業を実施</p> <p>健康手帳の作成・交付 600冊、健康教育 65回 延べ 998名、健康相談 194回 延べ 4,257名</p> <p>訪問指導 103日 延べ 118名</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康診査：被保護世帯分 受診者 12名、 骨粗鬆症検診（補助対象）：40～70歳で5歳刻み該当年齢女性が対象 受診者 226名 肝炎ウイルス検診（補助対象）：40歳以上の過去未検査者が対象 受診者 59名 <p>②健康増進事業（その他事業、健康増進の補助対象事業対象外）</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本健診（若年者の生活習慣病予防を目的に健診を実施）：40歳未満対象 受診者 149名 骨粗鬆症検診：補助対象以外の18歳以上偶数年齢希望者 受診者 名（R1 委託なしのため実績なし） 歯周疾患検診（補助対象）：40・50・60歳が対象 受診者 216名 <p>③大分県地域健康課題対策推進事業</p> <p>食生活改善を主に減塩・肥満対策における減塩グッズ（味噌マドラー、プッシュ式醤油差し、ソルトペーパー）を活用した普及啓発「あけあじ減る塩大作戦」を実施（H29～31）</p>		
	<p>○がん検診事業</p> <p>主要死因の1位である悪性新生物の早期発見を目的に、各種のがん検診を実施</p> <p>①一般がん検診</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診：40歳以上の男女対象 受診者1,639名：胃透視 1,184名、胃内視鏡 455名 肺がん検診（胸部レントゲン検査二重読影）：40歳以上の男女対象 受診者 4,175名 大腸がん検診：便潜血反応2日分検査 40歳以上の男女対象 受診者 3,134名 子宮頸がん検診：20歳以上の女性対象 受診者 2,344名（クーポン受診者除く） 乳がん検診：20歳以上の女性対象 受診者 2,443名（クーポン受診者除く）：マンモ 2,242名、超音波 201名 前立腺がん検診：55歳以上の男性対象 受診者 1,395名 <p>②女性特有のがん検診</p> <p>働く世代の子宮頸がん・乳がんの増加に対し、子宮頸がん30歳（H30.4.1時点）、乳がん40歳（H30.4.1時点）の方に無料クーポン券を送付し、検診の重要性の認識や受診の動機づけを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん検診クーポン利用受診者32名（対象118名）受診率27.1% 乳がん検診クーポン利用受診者44名（対象161名）受診率27.3% 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
経常	健康増進事業	健康手帳交付、健康教育、健康相談、訪問指導等	委託料	5,831	8,771	7,252	2,047		2,900	2,305	3
経常	がん検診事業	各種がん検診等	委託料	47,094	58,293	46,946				46,946	3
計				52,925	67,064	54,198	2,047	0	2,900	49,251	

2. 指標設定

成果指標	指標名	がん検診受診率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	50%			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	子宮頸がん検診(クーポン券)受診率	b	乳がん検診(クーポン券)受診率	c	精密検査受診率	d
	数値	目標	50%	目標	50%	目標	100%	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
がん検診受診率	%	21.9 %	20.6 %	20.2 %
		43.8 %	41.2 %	40.4 %

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	子宮頸がん検診(クーポン券)受診率	%	29.8 %	24.8 %	27.1 %
			59.7 %	49.6 %	54.2 %
b	乳がん検診(クーポン券)受診率	%	25.9 %	22.2 %	27.3 %
			51.7 %	44.3 %	54.6 %
c	精密検査受診率	%	86.2 %	87.5 %	84.3 %
			89.2 %	87.5 %	84.3 %
d					

4. 課題と対応

課題
R元年度より、郵送方式による大腸がん検診を導入し、大腸がん検診の受診者数は増加(受診率19.8%→20.6%)したが、その他のがん検診は人口減の影響もあり、受診者数は前年度より減少、目標受診率50%に達していない。職域やかかりつけ医での定期検診を受診している市民も多いと思われるが、その状況の把握が難しい。精密検査受診率では医療機関委託分が低迷している。(子宮頸がん29.4%、乳がん0%)
対応(改善点等)
高齢化により集団健診会場での受診が難しい状況がある。令和2年度の検診は新型コロナ対応で、検診開始時期の延期、予約制など、例年と異なる状況にあるが、スムーズに受診できる体制づくり、女性が受けやすいレディース検診、無料クーポン券の送付や土曜・日曜健診の実施等、受診しやすい体制づくりや、協会けんぽと連携した未受診者への通知等啓発を引き続き行う。精密検査未受診者への受診勧奨を委託先と協力して徹底する。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市民の健康寿命延伸のため、生活習慣が影響を及ぼす生活習慣病およびがんの疾病予防や早期発見の為、各種健康診査、がん検診事業を引き続き実施していく必要がある。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		52,137	52,925	54,198	65,671
うち経常経費		51,284	52,073	53,311	65,671
財源内訳	国県費	1,189	1,304	2,047	1,937
	地方債				
	その他	4,044	3,785	2,900	3,800
	一般財源	46,904	47,836	49,251	59,934
	うち経常	46,378	47,406	48,805	59,934

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 死亡原因の第1位はがんであることより、がん検診を実施し、早期発見早期治療によりがん死亡を減少させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 がん対策基本法で、自治体の責務が位置付けられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 受診しやすい体制づくりと、精密検査受診率向上にむけ精密検査未受診者対策を重点的に実施するため、委託先とも連携し、個別に電話での受診勧奨等を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1 若い年代の対象者へ普及啓発の観点から無料クーポン券による受診勧奨は有効であるが、職域や医療機関でのがん検診受診状況の把握が困難なため正確な受診率が把握できない。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	337 頁

目名	—
----	---

事業名称	国民健康保険特別会計事業
------	--------------

1. 概要

目的	市民の医療を保障し、市民の福祉を増進すること	対象	国民健康保険の加入者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○医療費適正化特別対策事業…国保連合会へ委託によるレセプト点検等を実施した ○一般被保険者療養給付費…医療機関等において受診した際の療養の給付(現物給付)を行った ○退職被保険者等療養給付費…医療機関等において受診した際の療養の給付(現物給付)を行った ○一般被保険者療養費…医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費(現金給付)の給付を行った ○退職被保険者等療養費…医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費(現金給付)の給付を行った ○一般被保険者高額療養費…同じ月内の医療費の自己負担額が限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した ○退職被保険者等高額療養費…同じ月内の医療費の自己負担額が限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した ○出産育児一時金…被保険者が出産した場合、出産一時金を給付した ○葬祭費…被保険者が死亡した場合、喪主に対し1件2万円を給付した ○一般被保険者医療給付費分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○退職被保険者医療給付費分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○一般被保険者後期高齢者支援金分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○退職被保険者後期高齢者支援金分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○介護納付金分納付金…標準保険料率により算出された納付金を県へ支出した ○疾病予防費…疾病予防事業(保健事業)を実施した ○特定健康診査等事業費…特定健診・特定保健指導事業を実施した ○国保基金積立金…剰余金について基金積立てを行った ○保険給付費等交付金償還金…過年度精算に伴う保険給付費等交付金の返還を行った ○直営診療施設勘定繰出金…市民病院が行った施設整備費に対する繰出しを行った ○一般会計繰出金…一般会計へ繰出しを行った ○その他 		

種/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	医療費適正化特別対策事業	レセプト点検、医療費通知 委託料	5,143	6,486	5,337	5,337			0	3
経常	一般被保険者療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	3,002,440	3,132,685	2,966,330	2,966,330			0	3
経常	退職被保険者等療養給付費	療養の給付 負担金補助及び交付金	20,442	11,000	6,867	6,867			0	3
経常	一般被保険者療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	18,721	20,000	18,587	18,587			0	3
経常	退職被保険者等療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	235	1,000	5	5			0	3
経常	一般被保険者高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	467,663	483,000	468,747	468,747			0	3
経常	退職被保険者等高額療養費	療養の給付 負担金補助及び交付金	3,914	3,000	1,573	1,573			0	3
経常	出産育児一時金(手数料含む)	療養の給付 負担金補助及び交付金	7,535	12,607	7,955	7,955			0	3
経常	葬祭費	療養の給付 負担金補助及び交付金	1,080	2,000	1,040	1,040			0	3
経常	一般被保険者医療給付費分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	851,084	824,917	824,914	116,265			708,649	3
経常	退職被保険者医療給付費分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	5,363	612	611				611	3
経常	一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	201,813	210,071	210,070				210,070	3
経常	退職被保険者後期高齢者支援金分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	1,325	180	179				179	3
経常	介護納付金分納付金	納付金 負担金補助及び交付金	60,120	63,589	63,588				63,588	3
経常	疾病予防費	健康診査 委託料	8,604	13,348	9,084	9,084			0	3
経常	特定健康診査等事業費	特定健診 委託料	29,718	36,620	30,465	30,465			0	3
臨時	国保基金積立金	積立金 積立金	402	39,321	39,307			469	38,838	3
経常	保険給付費等交付金償還金	返還金 償還金利子および割引料		20,556	20,554				20,554	3
経常	療養給付費負担金等償還金	返還金 償還金利子および割引料	80,161	3					0	3
経常	直営診療施設勘定繰出金	市民病院への繰出金 繰出金	45,844	3,855	3,855	3,855			0	3
臨時	一般会計繰出金	一般会計への繰出金 繰出金		300,000	300,000				300,000	3
経常	その他	一般管理費等 給料	94,389	240,850	96,300	14,603			81,697	3
計			4,905,996	5,425,700	5,075,368	3,650,713	0	469	1,424,186	

2. 指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険事業の健全運営		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画(前期基本計画)において、2-6-(2)の目標としているため			
活動指標	指標	a	国保税収納率	b	特定健診受診率	c		d
	数値	目標	保険者規模別目標収納率を上回る	目標	55%	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
国民健康保険事業の健全運営		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	国保税収納率	%	80.9 %	82.7 %	83.4 %
b	特定健診受診率	%	47.9 %	46.2 %	45.4 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
<ul style="list-style-type: none"> 一人当たり医療費が県内で2番目に高い。 特定健診受診率の低下。 保険税収納率の向上対策。
対応(改善点等)
<ul style="list-style-type: none"> 医療費の適正化に向けて、保健事業や後発医薬品の普及啓発を行う。 みなし健診について連携会議(保健事業作業部会)で検討していく。 関係課と連携を図り収納率の向上に努める。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
被保険者数は減少しているが、一人あたり医療費や県への納付金が増加傾向にあるため。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		5,642,629	4,905,996	5,075,368	4,906,520
うち経常経費		5,642,629	4,905,996	4,736,061	4,906,520
財源内訳	国県費	1,494,530	3,721,197	3,650,713	3,690,550
	地方債				
	その他	3,086,013	402	469	548
	一般財源	1,062,086	1,184,397	1,424,186	1,215,422
	うち経常	1,062,086	1,184,397	1,085,348	1,215,422

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康保持。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県及び市が保険者のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 収納率の向上による財源確保と疾病の早期発見早期治療により医療費の抑制を図る。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 県及び市が保険者のため。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	国県の動向を注視し、医療費適正化及び健全な財政運営に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	市民生活課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	391 頁

目名
—

事業名称
後期高齢者医療特別会計事業

1. 概要

目的	大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務	対象	後期高齢者医療保険被保険者
事業概要	<p>○総務管理費 後期高齢者医療の各種業務に係る電算システム等の管理を行った。 後期高齢者医療システムのシステム改修を行った。</p> <p>○徴収費 納付書印刷・発送と徴収業務を行い、収納率の向上に努めた。</p> <p>○後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療基盤安定負担金を大分県後期高齢者広域連合負担金として納付した。</p> <p>○償還金及び還付加算金 還付金等の支払業務を行った。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	総務管理費	電算システム改修	委託料	11,317	3,195	3,189				3,189	3
經常	徴収費	通信運搬費	役務費	1,809	2,682	1,584				1,584	3
經常	後期高齢者医療広域連合納付金	保険料等負担金	負担金補助及び交付金	554,765	561,707	559,761				559,761	3
經常	償還金及び還付加算金	保険料還付金	償還金利子および割引料	694	964	667				667	3
	予備費				1,736						
	計			568,585	570,284	565,201				565,201	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な事務取扱		目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—				総合計画(前期基本計画)において、2-6-(4)の目標としているため				
活動指標	指標	a	受付		b	徴収		c	d	
	数値	目標	—		目標	県平均以上		目標	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
適切な事務取扱		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 受付		—	—	
		—	—	
b 徴収	億円	3.5 億円	3.5 億円	3.8 億円
		—	—	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
団塊世代の後期移行に伴い、医療費の増加が予想される。
対応(改善点等)
保険料収納率の維持向上と、医療費の適正化に向けた取り組みを行う。 介護予防と保健事業の一体的実施について関係部署と連携を図る。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
	うち経常経費	567,478	568,585	565,201	587,525
財源内訳	国県費		1,890		
	地方債				
	その他				
	一般財源	567,478	566,695	565,201	587,525
	うち経常	567,478	566,695	565,201	587,525

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
一人当たり医療費の伸びや団塊世代の後期への移行もあり、医療費の増加が予想されるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 後期高齢者医療制度による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 後期高齢者医療制度による、広域連合との役割分担。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	医療費抑制及び保険料徴収率向上に努め、適正な運営を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	環境衛生課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	3	204 頁

目 名
環境衛生費

事業名称
環境衛生事業

1. 概要

目的	自然環境の保全、公衆衛生の確保	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○奥嶽川水質監視事務委託金 大分県より奥嶽川水質監視事務委託を受けて実施する水質調査業務 ○公衆衛生事業 <ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射等の事務（実施頭数：1,566頭） ・下自在集合墓地防草事業（原材料の支給：44㎡） ・松谷地区給水施設修繕（平成30年度に実施した松谷地区給水施設に係る修繕） ○飲料用水施設改善補助事業 飲料用水施設の改善事業に対する助成事業（補助件数：19件） ○環境衛生事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生事務費 各自治区の環境保全活動を担う環境衛生委員の活動業務の支援、報酬等の支払事務など ・災害用動力噴霧機購入事業 災害発生により浸水した宅地や家屋の消毒を行うため動力噴霧機を購入（動力噴霧機1台） ・エネルギー管理講習受講事業 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」により本市が特定事業者の指定を受けており、事業者の義務としてエネルギー企画管理推進者を選任する必要があるため。 （前任者の資格要件が切れたため、1人資格取得のため受講） 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	奥嶽川水質監視事務委託事業	水質検査業務	需用費	91	91	91	90			1	3
經常	公衆衛生事業	狂犬病予防注射等	需用費	2,388	6,294	4,033			1,319	2,714	3
臨時	飲料用水施設改善補助事業	施設改善事業補助金	負担金補助及び交付金	4,458	13,330	9,529				9,529	3
經常	環境衛生事務費	環境衛生委員報酬	報酬	5,574	6,575	5,420			450	4,970	3
	小規模給水施設整備事業			9,633							
	計			22,144	26,290	19,073	90	0	1,769	17,214	

2. 指標設定

成果指標	指標名	公衆衛生の維持		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-5-(3)、6-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	補助実施数	b	狂犬病注射頭数	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
公衆衛生の維持		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 補助実施数	件	20 件	10 件	19 件
		-	-	
b 狂犬病注射頭数	頭	1,736 頭	1,669 頭	1,566 頭
		-	-	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市民からの要望や法令に基づく対応であり、精査しながら処理する。
対応（改善点等）
補助金交付要綱に沿った交付認定を行うことや、法令に基づいた適切な処理対応を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		25,883	22,144	19,073	23,037
うち経常経費		9,864	7,409	7,160	9,507
財源内訳	国 県 費	90	4,905	90	90
	地 方 債				
	そ の 他	1,563	2,040	1,769	1,535
	一般財源	24,230	15,199	17,214	21,412
	うち経常	8,411	5,960	5,898	8,232

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
法令に基づいた事業及び公衆衛生上の市民生活に直結する事業実施のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	4	1	4	206 頁

目名
葬斎場費

事業名称
葬斎場事業

1. 概要

目的	火葬業務の円滑な実施	対象	市民
事業概要	○葬斎場管理運営事業 火葬場の管理運営 ・三重葬祭場火葬件数 564件（内、野津受託分119件） ・大野葬祭場火葬件数 242件 ・竹田浄光園火葬使用件数 12件 計 818件		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	葬斎場管理運営事業	火葬場の運営管理	委託料	47,160	52,956	50,525			16,924	33,601	3
		計		47,160	52,956	50,525	0	0	16,924	33,601	

2. 指標設定

成果指標	指標名	火葬業務の実施		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-5-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	火葬業務件数	b	c		d	
	数値	目標	-	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
火葬業務の実施		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 火葬業務件数	件	878 件	893 件	818 件
		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
人生の終焉の場となることから、遺族の感情に配慮したやさしい運営に努める必要がある。また、新型コロナウイルス感染予防対策が必要となっている。
対応（改善点等）
火葬業務は決まった作業手順遵守と設備の維持管理が主であることから、業務委託業者との連携により施設の状態を常に把握し、細々な事項についても確認し対応していく。新型コロナウイルス感染予防対策についても委託業者と連携を密にし、衛生面での対応を取っていく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		36,370	47,160	50,525	57,041
うち経常経費		36,370	47,160	50,525	57,041
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	15,020	17,177	16,924	18,575
	一般財源	21,350	29,983	33,601	38,466
	うち経常	21,350	29,983	33,601	31,866

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
法令等により実施する事業であり、運営、維持管理に一定の費用が発生するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な管理運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	4	2	1	208 頁

目名
清掃総務費

事業名称
清掃総務事業

1. 概要

目的	一般廃棄物の適正処理の推進	対象	市民
事業概要	<p>○一般廃棄物適正処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小動物の死骸処理・・・処理：27体 ・全国産廃問題市町村連絡会・・・令和元年度をもって解散 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	一般廃棄物適正処理事業	小動物の死骸処理	需用費	98	137	41			20	21	3
計				98	137	41	0	0	20	21	

2. 指標設定

成果指標	指標名	一般廃棄物適正処理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	回収件数		b	c		d	
	数値	目標	-		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
一般廃棄物適正処理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	回収件数	件	31 件	37 件	27 件
			-	-	-
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
市道を中心に、犬猫の死骸から野生動物の死骸まで多様であるが、市民等からの通報によるところであり、継続して迅速に処理対応を行う。
対応（改善点等）
休日、時間外を問わず、また国道、県道等についても市民等から通報がある事案であり、豊後大野土木事務所へも連絡を取りながら、迅速な処理対応を行っていく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		120	98	41	1,250
	うち経常経費	120	98	41	1,151
財源内訳	国 県 費				49
	地 方 債				
	そ の 他	16	12	20	304
	一般財源	104	86	21	897
	うち経常	104	86	21	847

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和2年度より塵芥処理費が統合された。今後も現事業については継続的な取組みが必要のため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	4	2	2	210 頁

目名
塵芥処理費

事業名称
塵芥処理事業

1. 概要

目的	循環型社会の形成	対象	市民
事業概要	<p>○塵芥処理事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止対策等支援事業・・・県補助事業による不法投棄防止看板作成（20本） ・生ごみ処理容器（コンポスター）給付事業・・・77基給付 ・不法投棄廃棄物処理・・・廃家電リサイクル処理（テレビ、冷蔵庫、洗濯機）、タイヤ 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	塵芥処理事務費	生ごみ処理器給付事業	需用費	845	1,188	690	48		192	450	3
計				845	1,188	690	48	0	192	450	

2. 指標設定

成果指標	指標名	循環型社会の形成	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(4)、6-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 不法投棄防止看板設置数	b	コンポスター給付実施数	c		d	
	数値	目標	目標	80基	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
循環型社会の形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	不法投棄防止看板設置数	件	30 件	36 件	34 件
			—	—	—
b	コンポスター給付実施数	件	120 件	120 件	77 件
			150.0 %	150.0 %	96.3 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化に向けては、新たな取組を模索しながら実施が必要。 不法投棄については継続した周知啓発と廃棄物の処理が必要。
対応（改善点等）
<p>生ごみ処理容器については、R2年度の給付数を見ながら新たな処理容器等を検討していく。また、食品ロスの削減に関する法律が施行されたのに伴い、社会全体で食品ロスの削減を推進する取組への対応を行う。不法投棄については、継続した周知啓発とともに、県の事業を利用して処理を行う。</p>

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		924	845	690	0
うち経常経費		924	797	593	0
財源内訳	国 県 費		24	48	0
	地 方 債				
	そ の 他	300	300	192	0
	一般財源	624	521	450	0
	うち経常	624	497	401	0

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
<p>令和2年度から清掃総務費へ予算統合したため、清掃総務費内の事業として予算要求を行う。継続した取組が必要なことから、事業内容は平年並みに実施予定。</p>

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効果的な事業実施に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	環境衛生課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	2	4	212 頁

目 名
清掃センター費

事業名称
一般廃棄物処理事業

1. 概要

目的	一般廃棄物の適切な処理	対象	一般廃棄物処理計画区域内住民等
事業概要	<p>○一般廃棄物処理事業 計画区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、処分するとともに、循環型社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活と環境保全の確保と廃棄物の減量及び資源の循環的な利用による環境負荷の低減を図るための業務を行った。</p> <p>【処理実績】 可燃物 10,230.67トン 不燃物 227.65トン 粗大ごみ 969.92トン 資源ごみ 1,710.62トン プラスチック 279.80トン 合計13,418.66トン（収集 7,452.59トン 直接搬入 5,966.07トン） 焼却量 11,108.968トン 埋立量 1,259.82トン（焼却灰 790.18トン 処理残渣 469.64トン） 指定ごみ袋販売金額 41,776,700円 購入金額 13,844,218円 販売委託料 7,638,450円</p> <p>○一般廃棄物処理施設整備事業 ごみ処理施設の信頼性及び安全性を維持するために設備・機器の適切な保全及び管理を行い、ごみ処理に支障をきたすことなく、安定的かつ継続的な業務を行った。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	一般廃棄物処理事業	ごみ収集・処分業務委託料等	410,895	542,008	522,439			174,619	347,820	3
臨時	一般廃棄物処理施設整備事業	工事請負費	18,360	57,275	47,860			43,318	4,542	3
		計	429,255	599,283	570,299	0	0	217,937	352,362	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ごみ処理の適正化、ごみの減量化	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	186kg/人・年			総合計画前期基本計画の3-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	維持管理の適正化	b	ごみ分別の推進	c		d
	数値	目標	経費の削減	目標	市民の意識啓発を図る	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
ごみ処理の適正化、ごみの減量化	kg	208.4 kg	208.1 kg	217.0 kg
		89.3 %	89.4 %	85.8 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 維持管理の適正化	千円	360,665 千円	403,637 千円	439,698 千円
b ごみ分別の推進	回	12 回	12 回	12 回
c				
d				

4. 課題と対応

課題
家の片付けごみと思われる不燃ごみ・粗大ごみが増加したため、1人当たりのごみ排出量が増加している。
対応（改善点等）
ごみの分け方・出し方保存版やごみ分別アプリ等を活用して、ごみの分別強化を促進し、ごみの水切り等を呼びかけ減量化を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		382,571	429,255	570,299	475,139
うち経常経費		360,665	403,637	439,697	475,139
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	157,036	166,767	217,937	149,047
	一般財源	225,535	262,488	352,362	326,092
うち経常		208,820	241,061	288,391	326,092

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活環境の保全上、事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間の技術的能力を活用することが可能であるが、移行体制が整備されていない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 安定かつ適正な一般廃棄物処理が遂行され、期待どおりの成果となっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	ごみの減量化を図るとともに、適正な事業実施及び施設の管理運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	一般廃棄物の適正な処理	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設維持管理の適正化	b	外部委託の検討	c		d
	数値	目標	経費の削減(A重油)	目標	機器整備の委託検討	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
一般廃棄物の適正な処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 施設維持管理の適正化	リットル	196,000	188,000	104,000
		—	—	—
b 外部委託の検討		—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
R元年度からR2年度まで運転管理の民間委託を実施、基幹改良工事によりランニングコスト低減が図られた。R3年度以降は包括委託を予定している。
対応（改善点等）
包括委託は企画競争（プロポーザル）で契約相手方を選定することとし、選定委員会を開催する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		185,460	227,633	212,254	191,072
うち経常経費		71,844	86,693	111,445	107,747
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	87,657	52,191	115,880	102,227
	一般財源	97,803	175,442	96,374	88,845
うち経常		61,935	75,168	87,963	45,520

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	一般廃棄物の適正な処理を行う施設である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な一般廃棄物処理が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	委託業者等と連携を図り、生活環境の保全と公衆衛生の向上、維持に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	環境衛生課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	2	6	218頁

目名
白鹿浄化センター設備改良費

事業名称
白鹿浄化センター設備改良事業

1. 概要

目的	一般廃棄物の適切な処理	対象	一般廃棄物処理計画 区域内住民等
事業概要	<p>○白鹿浄化センター設備改良事業 白鹿浄化センターは平成15年4月に稼動を開始して15年が経過し施設の経年劣化が進んでいることから、維持管理費及び用役費削減を目的として令和元年度から令和2年度にかけて大規模な改修を実施</p> <p>・工事請負契約額 1,045,000,000円（令和元年度 752,400,000円 令和2年度 292,600,000円） （主な工事） 膜分離装置型式変更工事 高効率汚泥脱水機更新工事 老朽化設備更新工事</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	白鹿浄化センター設備改良事業	白鹿浄化センター設備改良工事請負費	工事請負費		752,651	752,619		714,700	34,376	3,543	3
計					752,651	752,619	0	714,700	34,376	3,543	

2. 指標設定

成果指標	指標名	一般廃棄物の適正な処理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
一般廃棄物の適正な処理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
適切な工事進捗管理
対応（改善点等）
R2年5月末まで現地工事及び性能試験並びに運転員に対する習熟指導を行う。また、工期10月末までに完成検査及び引渡しを行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費				752,619	292,600
財源内訳	国県費				
	地方債			714,700	277,900
	その他			34,376	1,687
	一般財源			3,543	13,013
	うち経常				

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
白鹿浄化センター設備改良事業の終了。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	一般廃棄物の適正な処理を行う施設である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	施設設置者である市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な一般廃棄物処理が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	事業終了による廃止。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	人権・部落差別解消推進課
----	--------------

予算	款	項	目	決算書
	3	1	4	166 頁

目名
人権・部落差別解消推進費

事業名称
人権・部落差別解消推進事業

1. 概要

目的	人権を尊重し、あらゆる差別のない住みよい社会の実現をめざす	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○差別をなくす市民のつどい事業 講演会の開催 [対象：市民] ○人権を守る市民のつどい事業 講演会及び講座の開催 [対象：市民] ○人権ポスター、標語募集事業 募集、表彰、ポスター・リーフレットの作成及び配布 [対象：市民] ○人権研修事業 企業・各種団体への講師派遣事業 [対象：企業、団体（市民）] ○人権・部落差別解消推進事務事業 会議等の運営事務や各種団体等への補助金事務 		

種/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	差別をなくす市民のつどい事業	講演会：4ヶ所 参加者：573名 委託料	278	266	119				119	3
経常	人権を守る市民のつどい事業	講演会：1ヶ所(175名) 講座：3ヶ所(161名) 委託料	180	348	229	100			129	3
経常	人権ポスター、標語募集事業	募集、表彰、ポスター等作成 需用費	309	507	334	237			97	3
経常	人権研修事業	講師派遣：15件 講師紹介：11件 報償費	8	85	6				6	3
経常	人権・部落差別解消推進事務事業	会議運営、補助金等 負担金補助及び交付金	4,790	4,950	4,195	136			4,059	3
	計		5,565	6,156	4,883	473	0	0	4,410	

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権講演会等への自主的参加者の数	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	260人			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	人権問題研修講師派遣・紹介件数	b	人権標語の一般市民からの応募数	c	講演会・講座等への参加者数	d	講演会・講座等へ初めて参加した者の数
	数値	目標	24件	目標	100点	目標	1,340人	目標	390人

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
人権講演会等への自主的参加者の数	人	91 人	97 人	125 人
		35.0 %	37.3 %	48.1 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 人権問題研修講師派遣・紹介件数	件	20 件	12 件	26 件
		83.3 %	50.0 %	108.0 %
b 人権標語の一般市民からの応募数	点	17 点	25 点	17 点
		17.0 %	25.0 %	17.0 %
c 講演会・講座等への参加者数	人	903 人	716 人	909 人
		67.3 %	53.4 %	67.8 %
d 講演会・講座等へ初めて参加した者の数	人	195 人	131 人	134 人
		50.0 %	33.6 %	34.4 %

4. 課題と対応

課題
地道な啓発活動により、住みよい社会の実現に向け効果は出ていると考えられる。しかし、参加者の固定化や、自主的な参加がまだ少ない状況である。
対応（改善点等）
令和元年度は、様々な機会を通じて団体等へ人権研修の働きかけをした結果、過去に比べ多くの研修をすることができた。今後も、研修の働きかけ、広報活動、既存組織を活かした周知等を図り、参加者を増やす。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		5,102	5,565	4,883	5,928
うち経常経費		5,102	4,809	4,883	5,928
財源内訳	国 県 費	579	424	473	384
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	4,523	5,141	4,410	5,544
	うち経常	4,523	4,385	4,410	5,544

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
部落差別をはじめあらゆる差別の解消のため、講演会や研修講師の派遣等の実施（積み重ね）は有効であり、継続する必要がある。 R3年度は、意識調査を計画しているため増額予定。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 お互いの人権が尊重される社会の実現のためには、多くの市民が研修できる機会の提供や各種の啓発事業が必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 部落差別解消推進法をはじめ法令等により、施策の推進に努めるように定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的を達成するために適切な手段であると判断している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 講演会等への参加は、加入団体などからの要請が大半を占めており、自主的な参加が少ない状況。講師派遣は目標を達成した。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	4	168 頁

目名
人権・部落差別解消推進費

事業名称
男女共同参画事業

1. 概要

目的	男女共同参画社会の実現に向けて、男女が互いを認め思いやり、個性と能力が発揮できる男女共同参画のまちづくりをめざす	対象	市民
事業概要	○男女共同参画社会啓発事業 ・男女共同参画社会実現のための啓発講座・講演会等の開催 [対象：一般市民] 講演会・・・1回 各種講座等・・・11回（各町の公民館事業への出張講座4回含む） 参加者（講演会＋講座等＝523人、前年比53人増） ・男女共同参画週間及び女性に対する暴力をなくす運動街頭キャンペーン 市内スーパー2カ所、ふるさと祭り会場・・・計3回 ・女性人材リストの活用 令和元年度豊後大野市女性人材リスト 87人、9団体登録 講師等の紹介・・・登録者5名紹介 [公民館、サロン等] 女性人材リスト登録者交流会（活動紹介＋研修会）・・・1回 ・市内事業所へ取組依頼・講師派遣案内 市内事業所等へ男女共同参画研修についての取組依頼及び講師派遣案内文書を送付・・・39事業所 ・市内企業訪問 竹田人権擁護委員協議会男女共同参画部会と合同で開催。訪問先：豊後大野市社会福祉協議会 ・市の申請書等における性別記載欄の見直し・・・年度内に24様式削除 ・「多様な性のあり方に関する職員ハンドブック」作成・・・市職員に周知、活用を依頼した。 ・男女共同参画だより「ハーモニー」発行・・・年2回 [全戸回覧]		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
経常	男女共同参画社会啓発事業	講演会	報償費	628	799	531				531	3
		計		628	799	531	0	0	0	531	

2. 指標設定

成果指標	指標名	男女が平等と思える満足度	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	30%			総合計画前期基本計画の5-6-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	男女共同参画の周知度	b	固定的役割分担意識の解消	c	審議会等への女性の登用率	d	啓発講座の数
	数値	目標	100%	目標	65%	目標	50%	目標	20回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
男女が平等と思える満足度	%	—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 男女共同参画の周知度	%	—	—	—
		—	—	—
b 固定的役割分担意識の解消	%	—	—	—
		—	—	—
c 審議会等への女性の登用率	%	36.6 %	35.1 %	34.4 %
		73.2 %	70.2 %	68.8 %
d 啓発講座の数	回	9 回	10 回	12 回
		45.0 %	50.0 %	60.0 %

4. 課題と対応

課題
審議会等の女性委員の登用率が3年連続で減少している。庁内連絡会議や幹事会等で女性委員の積極的な登用についてお願いしているがなかなか結果が出ない。
対応（改善点等）
女性委員が全くいない審議会や女性登用率が概ね20%未満の審議会の担当課長へ個別に依頼した。今後も引き続き、庁内連絡会議や幹事会、男女共同参画啓発講座等の場で、女性委員の積極的な登用（自薦・他薦）について依頼していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		499	628	531	3,087
うち経常経費		499	628	531	1,102
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	499	628	531	3,087
うち経常		499	628	531	1,102

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
令和2年度は、「第2次男女共同参画基本計画」中間見直しに係る市民意識調査を実施したため予算が増額したが、令和3年度は例年並の予算額に戻る見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 男女が互いに人権を尊重しつつ、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を築くことが必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 男女共同参画基本法により、地方公共団体の責務が定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 男女共同参画社会を実現するために、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 5年ごとの意識調査の結果により判断。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	5	168 頁

目 名
隣保館及びコミュニティセンター運営費

事業名称
隣保館管理運営事業

1. 概要

目的	市民が人権研修の機会にふれ、人権問題の正しい知識や感性、差別をなくそうとする意欲や行動力を養うことで、日常生活に存在する非合理的な慣習や偏見等をなくし、部落差別をはじめあらゆる差別のない明るく住みよい社会をつくる	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○隣保館運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業（426件）（継続的相談及び巡回相談を含む） ・ふれあい教室事業（2教室×9回、2教室×8回 延べ375人） ・出前隣保館事業（2地区17回、隣保館9回、合同開催1回 延べ298人） ・啓発事業（人権講座4回 延べ174人、人権啓発情報センター啓発教材等貸出し 延べ84人） ・地域交流促進事業（甘藷植付け及び収穫体験、おいも収穫祭 延べ124名） ・広報事業（隣保館だより12回発行 うち市内回覧4回）市ホームページの掲載 ・フィールドワーク研修事業（26回 延べ453人） ・社会調査及び研究事業（調査研究会2回開催） ・フィールドワーク現地整備工事 ○隣保館管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館及びコミュニティセンター利用状況（主催事業含む）（338回 利用者 延べ7,853人） ・隣保館施設管理委託 <ul style="list-style-type: none"> 施設警備委託 自家用電気工作物保安全管理業務委託 消防用設備保守点検委託 隣保館施設管理委託（空調設備保守点検、昇降機定期検査及び整備点検業務、舞台吊物設備保守点検、防火対象物定期点検） 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	隣保館運営事業	相談件数(426件/年) 教室の開催(34回/年) 出前隣保館開催回数(27回/年)	7,217	7,305	6,077	1,431		103	4,543	3
經常	隣保館管理事業	隣保館及びコミュニティセンター施設管理委託	2,124	1,335	1,326	82		284	960	3
臨時	隣保館改修事業		5,670							
計			15,011	8,640	7,403	1,513	0	387	5,503	

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権啓発・交流機会の推進	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	400人			総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	c	啓発図書閲覧・貸出件数	d	隣保館だよりの発行回数
	数値	目標	500件	目標	850人	目標	300件	目標	12回

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
人権啓発・交流機会の推進	人	327 人	336 人	298 人
		81.7 %	84.0 %	73.8 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 相談件数	件	504 件	672 件	426 件
		100.8 %	134.4 %	85.2 %
b ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	人	817 人	792 人	673 人
		96.1 %	93.2 %	79.2 %
c 啓発図書閲覧・貸出件数	件	140 件	117 件	84 件
		46.7 %	39.0 %	28.0 %
d 隣保館だよりの発行回数	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
市隣保館の存在意義や役割について浸透していない。調査研究資料を収集するにあたり、これまでの取組に精通した有識者が高齢化している。また、施設や備品等の老朽化が進んでいる。
対応（改善点等）
実効ある隣保館事業を推進するとともに調査研究事業では研究の基礎となるデータ収集や調査を早期に実施する。また、施設管理では安全性を重視した管理運営を図りながら今後の施設のあり方について協議を進める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		8,185	15,011	7,403	8,276
うち経常経費		8,185	8,960	7,403	8,276
財源内訳	国 県 費	2,603	2,352	1,513	5,184
	地 方 債				
	そ の 他	728	258	387	240
	一般財源	4,854	12,401	5,503	2,852
	うち経常	4,854	6,349	5,503	2,852

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
隣保館運営事業は、国・県の補助事業であり、現行制度で推移するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を果たすため隣保館各種事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 部落差別解消推進法等により地方公共団体の責務が定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 人権啓発及び交流の拠点施設として、相談事業、ふれあい教室、出前隣保館、啓発広報は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 相談事業を通して地域の課題やニーズを把握し、関係機関とのコーディネーターとしての役割を継続する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な管理運営を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	社会福祉課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書
	3	1	1	158 頁

目 名
社会福祉総務費

事業名称
社会福祉総務事業

1. 概要

目的	市民が安心して健康で暮らすことができるように、関係機関・団体と連携を図り、福祉の推進を行う	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○遺族会援護事業 市主催の追悼式を開催し、戦没者への追悼を行うとともに、遺族会への助成を実施 ○社会福祉協議会支援事業 社会福祉協議会への助成、活動支援 ○避難行動要支援者対策事業 災害時に援護の必要な方の名簿を作成し、関係団体等と連携した支援体制を整備 ○社会福祉関係総務事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・戦没者遺家族等援護事務・・・特別給付金など戦傷病者及び戦没者遺族等の援護に関する事務 ・行旅人関係事務・・・行旅人の状況により交通費等を支給する等の救護や、行旅病人の救護、行旅死亡人の手続き事務 ○生活困窮者自立支援事業 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、子どもの学習支援事業その他の支援を行う。 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	遺族会援護事業	市追悼式開催費用、 県追悼式バス借上げ 及び遺族会補助金	負担金補助及 び交付金	812	1,037	984				984	3
経常	社会福祉協議会支援事業	運営補助金	負担金補助及 び交付金	55,412	55,250	55,250				55,250	3
経常	避難行動要支援者対策事業	避難行動要支援者名簿 作成・管理	委託料	505	741	592				592	3
経常	社会福祉関係総務事務費	行旅人援護費、戦没者遺族各種給 付金等事務	扶助費	320	728	589	135		201	253	3
経常	生活困窮者自立支援事業	自立相談 88人／年	委託料	13,275	14,535	12,453	7,571		4,882	0	3
	臨時福祉給付金支給事業			695							
	計			71,019	72,291	69,868	7,706	0	5,083	57,079	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	避難行動要支援者数	b	あんしん見守りボトル登録者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
社会福祉の増進		—	—	
		—	—	

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	避難行動要支援者数	2,807 人	2,319 人	2,178 人
b	あんしん見守りボトル登録者数	1,745 人	1,611 人	1,526 人
c		—	—	
d				

4. 課題と対応

課題
少子高齢化、核家族化の進行により家庭や地域社会が持っていた相互扶助の機能が弱まっており、支援においても様々な分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とする方の増加もあり地域社会全体で支えていく体制が必要がある。
対応（改善点等）
地域住民や関係機関（自治会、民生委員、市社協等）との連携を強化し、住民ニーズに対応するため、関係機関と連絡調整等を行う体制づくりに取り組む。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		105,929	71,019	69,868	76,806
うち経常経費		74,003	70,322	69,577	76,555
財源内訳	国県費	41,219	9,030	7,706	10,046
	地方債				
	その他	4,774	4,592	5,083	6,850
	一般財源	59,936	57,397	57,079	59,910
	うち経常	59,935	56,702	57,078	59,903

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
予算の大半を占める社会福祉協議会運営補助金について変更が無いため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 社会福祉の推進のため、行政が行うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令や県委託等を含め、市が行うべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 関係機関・団体と連携して事業を行うことが重要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を着実に行うことが、社会福祉の推進につながる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	社会福祉課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	3	1	1	160 頁

目名
社会福祉総務費

事業名称
民生・児童委員関係事業

1. 概要

目的	民生児童委員の活動の支援を行うことで、民生児童委員の活動が活発化し、住民や子どもたちへの相談・支援を行い、地域住民の社会福祉の増進に努める	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○民生委員児童委員関係交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員活動費交付金・・・民生委員・児童委員の職務遂行に要する経費を交付（県費） ・民生委員協議会交付金・・・・・・民生児童委員協議会の運営に関する経費を交付（県費） ・民生委員協議会会長活動費交付金・・・民生児童委員協議会会長が職務遂行に要する経費を交付（県費） ・民生委員協議会活動推進費交付金・・・民生児童委員協議会の活動の充実に資するための経費を交付（県費） ○民生児童委員協議会補助金 民生委員及び民生児童委員協議会の活動・運営を支援 ○民生児童委員事務費 <ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員関係事務 ・民生児童委員推薦会・・・民生児童委員候補者を県知事に推薦するにあたり市推薦会を開催 		

種/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	民生・児童委員関係交付金	民生委員151人活動費等の交付 負担金補助及び交付金	10,652	10,652	10,652	10,652			0	3
經常	民生・児童委員関係補助金	民生委員活動費を上乗せ交付(1人当たり58,200円×0.8) 負担金補助及び交付金	7,031	7,031	7,031				7,031	3
經常	民生・児童委員関係事務費	推薦会の開催 報酬	119	432	297	22			275	3
	計		17,802	18,115	17,980	10,674	0	0	7,306	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	年間活動件数	b	年間活動日数	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
社会福祉の増進		-	-	
		-	-	

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 年間活動件数	件	3,458 件	3,568 件	3,751 件
b 年間活動日数	件	17,936 件	17,496 件	16,195 件
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域のつながりの希薄化、住民が直面する課題の複雑化、多様化に伴い身近な相談相手の民生委員・児童委員の負担も増加している。
対応（改善点等）
民生児童委員協議会と行政による相互の協力が円滑に行われるよう、体制整備に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		17,954	17,802	17,980	17,935
うち経常経費		17,954	17,802	17,966	17,935
財源内訳	国県費	10,493	10,660	10,674	10,660
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,461	7,142	7,306	7,275
うち経常		7,461	7,142	7,306	7,275

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
住民一人ひとりの暮らしと生きがいを共に創っていきける社会づくり「地域共生社会」を推進するうえで、重要な役割を担っており、行政としても必要な支援を継続していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 民生・児童委員は、地域住民と行政のつなぎ役として不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 民生・児童委員の資質の向上や活動が地域福祉の増進につながる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動の充実により、地域福祉の増進に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	社会福祉課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	162 頁

目名
障害者福祉費

事業名称
地域生活支援事業

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がい有する市民
事業概要	<p>○障害者相談支援事業・・・相談支援の実施〔対象：障がい者（児）又はその家族〕</p> <p>○日常生活用具給付事業・・・住みやすい環境づくりのための助成 〔対象：在宅重度障がい者（児）で要件にあてはまる者〕</p> <p>○移動支援事業・・・社会参加、余暇活動のための支援 〔対象：屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい者（児）〕</p> <p>○訪問入浴サービス事業・・・身体上の支障があり入浴できない障がい者への入浴サービスの提供 〔対象：デイサービス等の入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者〕</p> <p>○日中一時支援事業・・・日中介護者がいない場合の一時預かり〔対象：在宅障がい者（児）〕</p> <p>○自動車改造助成事業・・・自動車改造に要する費用の助成（限度額：10万円） 〔対象：身体障がい者で車を運転することで社会参加が見込まれる者〕</p> <p>○地域活動支援センター事業・・・日中活動支援 〔対象：日中活動を希望する障がい者〕</p> <p>○福祉ホーム運営補助金・・・市が援護する福祉ホームへの運営補助 〔対象：福祉ホーム入所者〕</p> <p>○聴覚障害者支援事業・・・手話通訳者設置や手話講習会の開催等</p> <p>○その他地域生活支援事務費・・・理解促進研修・啓発事業や身体障害者自動車免許取得のための補助等</p> <p>○障害程度区分認定等事務事業・・・障害支援区分認定調査や区分認定審査会の実施</p> <p>○巡回支援専門員整備事業・・・発達障がいに関する専門知識を有する者が保育所等訪問し、対応方法など助言や支援を行う</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談実人数 1,785人 相談件数 9,694件 委託料	20,000	20,000	20,000	7,406			12,594	3
経常	日常生活用具給付事業	支給決定 1,009件 扶助費	13,409	13,800	12,690	5,815			6,875	3
経常	移動支援事業	実利用者数 28人 委託事業所数 12ヵ所 委託料	5,151	5,073	4,295	1,968			2,327	3
経常	訪問入浴サービス事業	利用者実績なし 委託料		600					0	3
経常	日中一時支援事業	実利用者数 16人 委託事業所 4ヶ所 委託料	3,300	4,000	2,187	1,002			1,185	3
経常	自動車改造助成事業	支給決定2名 負担金補助 及び交付金		200	150				150	3
経常	地域活動支援センター事業	実利用者数 26人 事業所数 5ヶ所 委託料	21,325	24,927	24,927	3,369			21,558	3
経常	福祉ホーム運営補助金	実利用者 1人 事業所数 1ヶ所 負担金補助 及び交付金	299	250	211	157			54	3
経常	聴覚障害者支援事業	手話通訳者設置 手話教室受講者25人 報酬	3,114	3,788	3,470	1,590			1,880	3
経常	その他地域生活支援事務費	消耗品、福祉教室 講師謝礼外 需用費	41	520	73	4			69	3
経常	障害程度区分認定等事務事業	調査件数98件 審査会11回開催 報酬	1,438	1,595	1,330				1,330	3
経常	巡回支援専門員整備事業	実績件数 6人 委託事業所 1ヶ所 委託料	200	425	102	47			55	3
計			68,277	75,178	69,435	21,358	0	0	48,077	

2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-5-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	相談人員(障がい者)	b	相談人員(障がい児)	c	相談件数(障がい者)	d	相談件数(障がい児)
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
自立した地域生活		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 相談人員(障がい者)	人	747 人	994 人	887 人
b 相談人員(障がい児)	人	408 人	1,058 人	898 人
c 相談件数(障がい者)	件	4,455 件	4,621 件	4,375 件
d 相談件数(障がい児)	件	3,913 件	2,485 件	5,319 件

4. 課題と対応

課題
障がいの特性に応じた相談支援及びサービス提供を行い、在宅生活の障がい児者やその家族の孤立化を防ぐことが必要。また障がいの重度化・高齢化・親なき後に備える必要がある。
対応（改善点等）
平成30年度から委託相談事業所を増やし、令和元年度も継続した相談支援体制をとった。また、障がいの重度化・高齢化・親なき後に備えることを目的とした地域生活支援拠点等の整備を行うため、当事者と家族、福祉関係者で組織する自立支援協議会で協議を行っている。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		64,483	68,277	69,435	78,856
	うち経常経費	64,483	68,277	69,435	78,856
財源内訳	国 県 費	22,441	22,582	21,358	36,192
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	42,042	45,695	48,077	42,664
	うち経常	42,042	45,695	48,077	42,664

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
障がい児者が在宅生活を送るために必要不可欠な支援である。国・県の補助事業でもあり、当面は現行の事業で推移する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在宅生活を維持するために、必要な事業であり、相談支援体制の更なる充実を図る必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がいがあっても地域生活ができるように支援を行っており、成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題に対する効果的な方策を検討するとともに、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	162 頁

目名
障害者福祉費

事業名称
障害福祉サービス事業

1. 概要

目的	障害福祉サービスに係る給付費等必要な支援を行い障がい児(者)の福祉増進を図ると共に安心して暮らせるよう支援する	対象	障がい有する市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅重度障害者住宅改造助成事業 住宅改造に対する助成 [対象：①身体障害者手帳1. 2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級] ○重度心身障害者医療費給付事業 保険適用医療費の自己負担分を給付 [対象：①身体障害者手帳1. 2級②療育手帳A判定③精神保健福祉手帳1級] ○身体障害児(者)補装具給付事業 補装具の購入、修理に要する経費の給付 [対象：身体障害者手帳の交付を受けている者] ○特別障害者手当等給付事業 <ul style="list-style-type: none"> ①特別障害者手当 [対象：心身に著しく重度の障がいがあり、日常生活に常時特別の介護を必要とする20歳以上の者] ②障害児福祉手当 [対象：心身に重度の障がいがあり、日常生活に常時の介護を必要とする20歳未満の者] ○身体障害者自立支援医療費給付事業 身体の障がいを軽減するための医療費の給付 <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療給付助成 [対象：18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている者] ・育成医療給付助成 [対象：18歳未満の身体上の障がいを有する児童] ・療養介護医療給付 [対象：医療的ケアを必要とする障がいのある方のうち常に介護を必要とする者] ○デイケア等交通費助成事業 精神に障がい有する者がデイケア等に通所するための交通費の助成 [対象：①精神障害者保健福祉手帳所持者、②療育手帳所持者で医師証明のある者] ○配食サービス事業 高齢者配食サービス事業に該当しない障がい者に対する配食事業 [対象者：65歳未満の障がい者] ○障害福祉サービス事業 在宅者、施設入所者にかかる障害福祉サービス費 [対象：障がい有する児(者)] ○その他障害福祉サービス事務費 障がい児(者)の在宅サービスや入所支援、自立支援協議会等に関わる事務費、国県負担金等償還金 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	在宅重度障害者住宅改造助成事業	給付件数 2件 負担金補助及び交付金	0	800	533	266			267	3
経常	重度心身障害者医療費給付事業	対象者 1,251人 給付件数 23,995件	105,812	135,261	106,905	52,571		632	53,702	3
経常	身体障害児(者)補装具給付事業	利用延べ支給件数 117件	10,103	13,860	10,786	9,375			1,411	3
経常	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当 延べ 737人 障害児福祉手当 延べ 172人	24,014	27,762	22,554	16,895			5,659	3
経常	身体障害者自立支援医療費給付事業	育成医療 対象者13人 更生医療 対象者215人 療養介護医療 対象者19人	79,571	109,641	90,709	67,936			22,773	3
経常	デイケア等交通費助成事業	利用者数 16人 給付件数 131件	760	1,000	820				820	3
経常	配食サービス事業	利用者数 5人	418	1,000	207				207	3
経常	障害福祉サービス事業	(R02.2.1現在受給者) 障害福祉サービス 478人 児童通所給付費 155人	1,255,239	1,323,550	1,319,106	990,464			328,642	3
経常	その他障害福祉サービス事務費	一般事務費、返還金等 償還金利子および割引料	11,835	10,534	10,176	17			10,159	3
計			1,487,752	1,623,408	1,561,796	1,137,524	0	632	423,640	

2. 指標設定

成果指標	指標名	障害福祉サービスの充実	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	自立支援給付費対象人員	b	障がい児給付対象人員 (のべ人数)	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
障害福祉サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	自立支援給付費対象人員	11,123 人	11,477 人	11,809 人
		—	—	—
b	障がい児給付対象人員 (のべ人数)	2,547 人	2,555 人	2,693 人
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
障がいの特性に応じたサービス提供と緊急対応体制の構築が必要。
対応（改善点等）
サービス利用者のニーズ把握とサービス提供事業所のネットワークづくりを構築し、適した時期に適したサービスが提供できるよう努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		1,473,231	1,487,752	1,561,796	1,591,755
うち経常経費		1,473,231	1,487,752	1,552,175	1,590,361
財源内訳	国 県 費	1,052,320	1,085,497	1,137,524	1,154,039
	地 方 債				
	そ の 他	0	0	632	2
	一般財源	420,911	402,255	423,640	437,714
	うち経常	420,911	402,255	415,382	436,720

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
令和元年10月に障害福祉サービスの報酬改定(加算及び加算率の見直しと消費税率引上げに伴う報酬改定)が行われ、支出が増加した。令和3年度障害福祉サービスについて3年毎の報酬改定があり、増額が予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 障がい児者に対する支援事業は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や県が実施主体であることから定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 障がい児者の生活を維持していく上で妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がい児者の生活を維持していくために必要な支援のため有効と認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向・制度改正を注視しつつ、引き続き障害福祉サービスを提供すること。

課名	社会福祉課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	3	4	1	194 頁

目名
生活保護総務費

事業名称
生活保護総務事業

1. 概要

目的	生活保護の適正な運営を確保するにあたり、職場体制の整備や就労支援、長期入院患者の退院促進等に取り組み、保護受給者の自立支援と生活の質の向上を目指す	対象	被保護者
事業概要	<p>○生活保護適正実施推進事業（旧 セーフティネット支援対策事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬明細書点検等充実事業…外部委託による診療報酬明細書の内容点検 ・収入資産状況把握等充実事業…収入申告書の提出徹底や関係先調査の実施等 ・関係職員等研修・啓発事業…所内研修の実施や各種研修会への参加等 ・被保護者健康管理支援実施 <p>○生活保護受給者等就労支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保護者就労支援事業…委託による就労支援員（1名）の配置を通じた被保護者に対する就労支援の実施 <p>○生活保護事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護事務費…嘱託医報酬、電算システム保守委託料等の生活保護総務事業に係る事務経費 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	生活保護適正実施推進事業	レセプト点検 (月点検12,684件) (縦覧点検10,803件) 委託料	3,224	2,588	2,499	1,757			742	3
経常	生活保護受給者就労支援事業	就労支援員 1名 委託料	4,023	4,563	4,361	3,422			939	3
経常	生活保護事務費	国県等支出金返還金 償還金利息 および割引料	9,498	48,441	48,294			1	48,293	3
計			16,745	55,592	55,154	5,179	0	1	49,974	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	相談件数	b	ケース検討会議	c	世帯数	d	人数
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生活保護の適正実施		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	相談件数	件	126 件	133 件	153 件
			—		
b	ケース検討会議	件	87 件	91 件	82 件
			—		
c	世帯数	戸	443 戸	451 戸	468 戸
			—		
d	人数	人	549 人	548 人	566 人
			—		

4. 課題と対応

課題
生活保護受給者の自立を支援し、生活の質の向上に努める。
対応（改善点等）
就労支援員やハローワークと連携し、就労可能な受給者が一人でも多く就労につながるよう支援する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		58,928	16,745	55,154	13,876
	うち経常経費	58,928	16,745	55,154	13,876
財源内訳	国 県 費	4,070	5,619	5,179	4,414
	地 方 債				
	そ の 他	1	1	1	1
	一般財源	54,857	11,125	49,974	9,461
	うち経常	54,857	11,125	49,974	9,461

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の適正な実施において必要不可欠であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生活保護は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法定受託事務であり、市が実施主体となるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国の基準に基づいて、適正に実施しているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	最低限度の生活を保障しているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	生活保護受給世帯の自立を助長するための支援を継続して実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護費		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	保護費総額	b	国庫負担金	c	県支出金	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生活保護費	億円	10.1 億円	9.7 億円	9.5 億円
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 保護費総額	億円	10.1 億円	9.7 億円	9.5 億円
b 国庫負担金	億円	7.3 億円	7.7 億円	6.9 億円
c 県支出金	億円	15,698 千円	15,376 千円	14,376 千円
d		—		

4. 課題と対応

課題
高齢化に伴い、医療扶助が増加傾向にある。
対応（改善点等）
受給者へ健診受診の呼びかけや定期受診の勧奨をすることで、傷病の悪化を防ぐよう取り組みを行う。また、後発医薬品の使用原則化を徹底する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		1,001,903	972,752	954,552	1,022,188
うち経常経費		1,001,903	972,752	954,552	1,022,188
財源内訳	国県費	744,005	793,587	705,657	781,612
	地方債				
	その他	11,745	4,733	10,296	1
	一般財源	246,153	174,432	238,599	240,575
	うち経常	246,153	174,432	238,899	240,575

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
被保護者数が増加傾向にあるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 保護費を適正に支給しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握及び審査の実施に努めるとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災者への対応		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	見舞金支給	b	弔慰金の支給	c	住宅再建資金支給	d	
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
被災者への対応	件	89 件	11 件	3 件
		-	-	

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 見舞金支給	件	49 件	6 件	3 件
		-	-	-
b 弔慰金の支給	件	1 件	0 件	0 件
		-	-	-
c 住宅再建資金支給	件	39 件	5 件	0 件
		-	-	-
d				

4. 課題と対応

課題
大雨や地震等による災害が全国的に増加しており、災害時の被災者等への支援が必要となる。
対応（改善点等）
消防署や自治会等の協力を得ながら、被災世帯等への、迅速な支給（支援）が行えるよう努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		16,323	6,843	150	3,000
うち経常経費					
財源内訳	国県費	9,172	3,878		1,250
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,151	2,965	150	1,750
	うち経常				

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
災害に備え、一定の予算計上は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	被災した市民へ応急的な救済を行い、精神的・経済的不安の緩和が図られる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が実施すべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	要綱等に基づく適切な手段。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	被災した市民に支給がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ迅速な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	子育て支援課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	3	1	180 頁

目名
児童福祉総務費

事業名称
児童福祉総務事業

1. 概要

目的	子ども・子育て支援事業計画を推進し、子育て支援の環境整備と情報発信をする	対象	児童及び保護者、支援対策関係者
事業概要	<p>○特別児童扶養手当取扱交付金…認定請求等の取扱事務費</p> <p>○児童措置費負担金徴収事務…児童措置費負担金徴収事務経費</p> <p>○児童福祉事務費…児童福祉推進のための事務経費、子育て支援従事者の資質向上のため事業費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援従事者スキルアップ事業 ・令和元年度子ども・子育て支援交付金返還金 <p>○子ども・子育て支援総務事業…子ども・子育て会議にかかる事務経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託 <p>○ブックスタート支援事業</p> <p>親子のきずなづくりを目的に出産祝品として、絵本等を保護者に贈呈した。</p> <p>○子育て世帯リフォーム支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て支援型」…18歳未満の子どものいる世帯（世帯所得合計が600万円未満）を対象に子どものための改修工事の補助 ・「三世帯同居支援型」…18歳未満の子どものいる3世帯が暮らす世帯を対象に玄関・浴室・トイレ・キッチン増設改修工事の補助 ・令和元年度…「三世帯同居支援型」 1件 <p>○子育てほっとクーポン活用事業</p> <p>子育て支援サービスの利用を通じた子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減を行った。</p> <p>○保育士養成促進事業</p> <p>保育士資格取得を目指す職員を雇用する保育所へ雇用経費の一部を補助する。 （令和元年度該当なし・令和2年度より事業廃止）</p> <p>○子育て応援券給付事業</p> <p>子育てに必要な用品の購入費用を補助することで子育て世帯の経済的負担を軽減した。</p> <p>○子ども・子育て支援システム改修事業</p> <p>幼児教育・保育無償化に伴うシステム改修を業務委託した。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	特別児童扶養手当取扱交付金	事務費 需用費	128	130	130	129			1	3
経常	児童措置費負担金徴収事務	事務費 需用費	32	100	99	99			0	3
経常	児童福祉事務費	児童福祉事務の一般事務費、補助金、返還金 償還金利子および割引料	9,062	5,904	5,553	39		205	5,309	3
経常	子ども・子育て支援総務事業	子ども子育て会議委員報酬・子ども子育て支援事業計画策定業務委託料 委託料	1,806	2,480	2,326				2,326	3
経常	ブックスタート支援事業	出産祝品の支給 支給数:154セット 報償費	292	360	288			200	88	2
臨時	子育て世帯リフォーム支援事業	子育て世帯の改修工事に対する補助 負担金補助及び交付金	1,050	1,800	750	375			375	3
臨時	子育てほっとクーポン活用事業	子育てサービス利用クーポン券の交付 171人 負担金補助及び交付金	2,447	5,237	3,810	1,779		1,200	831	3
	保育士養成促進事業			720					0	
臨時	子育て応援券給付事業	子育て用品購入クーポン券交付 331人 負担金補助及び交付金	8,436	11,817	8,313			7,000	1,313	3
臨時	子ども・子育て支援システム改修事業	システム改修業務 委託料		1,533	1,174	1,173			1	3
計			23,253	30,081	22,443	3,594	0	8,605	10,244	

2. 指標設定

成果指標	指標名	計画の推進	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	協議会の開催	b	c	d		
	数値	目標	2回	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
計画の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 協議会の開催	回	2回	3回	5回
		100.0%	150.0%	250.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
子育て支援については、計画策定に伴い、家庭のニーズ調査をどれだけ反映させられるか、また的確な支援が行き届くためにはどうすればいいのか、支援サービスにかかる事業の見直しが課題となっている。
対応（改善点等）
子ども・子育て会議を年5回開催し、支援事業の進捗状況を確認するとともに、第3次子ども・子育て支援事業計画を策定した。また子育てサービス利用につながる事業の充実を図った。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		18,325	23,253	22,443	18,527
うち経常経費		5,664	10,693	16,959	15,677
財源内訳	国県費	2,947	2,147	3,594	4,079
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,382	9,116	8,605	8,300
	一般財源	4,996	11,990	10,244	6,148
	うち経常	4,350	8,743	9,287	4,848

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
児童福祉総務事務を推進するための事務経費で、前年度並みに必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 豊後大野市キラキラこどもプランの推進のために必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市に計画の策定が義務づけられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のためには、豊後大野市子ども子育て会議の開催が必要なため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、計画を推進する上で、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	子育て支援の充実		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	子育てボランティアの育成	b	相談活動の充実	c	各機関の連携による支援	d	
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
子育て支援の充実		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	子育てボランティアの育成	22人	19人	13人
b	相談活動の充実	7件	4件	3件
c	各機関の連携による支援	49回	41回	66回
d		-	-	

4. 課題と対応

課題
まかせて会員の拡大と相談活動の充実。
対応（改善点等）
利用の促進を図るため広報活動を推進し、さらに利用者の拡大を図るとともに、まかせて会員の確保に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		97,277	114,401	110,346	159,461
うち経常		97,277	100,993	110,031	155,451
財源内訳	国県費	60,822	63,207	69,340	84,934
	地方債	0	0	0	19,068
	その他	90	1,900	100	0
	一般財源	36,365	49,294	40,906	55,459
うち経常		36,365	42,510	39,975	55,455

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
これまでの利用者支援事業に加え、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業に取り組み、支援体制を強化するとともに、関係機関との協働の体制づくりを行う。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	緊急時に一時的に子どもを預かる支援体制の構築が必要であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間のサービス提供体制が薄いため、部分的に行政が支援する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	対象者への支援のため、情報の収集、ボランティアの育成、相談活動の充実、各機関の連携による支援は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底を図り、引き続き、適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的安定の確保	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	申請件数	b	決定通知書発送件数	c	給付	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
経済的安定の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 申請件数		1,737 件	1,684 件	1,582 件
		—	—	
b 決定通知書 発送件数		1,737 件	1,684 件	1,582 件
		—	—	
c 給付		4.4 億円	4.2 億円	4.1 億円
		—	—	
d				

4. 課題と対応

課題
認定制度及び運用が複雑であり、事務を適正に処理する。
対応（改善点等）
法令に基づき、適正に現況確認を行い、子育て支援を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		435,545	421,752	406,660	423,913
	うち経常経費	435,545	421,752	406,172	423,913
財源内訳	国県費	368,647	354,959	343,205	358,040
	地方債				
	その他		80		
	一般財源	66,898	66,713	63,455	65,873
	うち経常	66,898	66,713	62,967	65,873

6. R3年度当初予算 要求の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度事業であり、前年並みを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 法令等により定められているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ体制の充実		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	11か所				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	職員研修の推進	b	民間委託	c		d	
	数値	目標	年2回	目標	8か所	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
受け入れ体制の充実	ヶ所	11 か所	13 か所	13 か所
		100.0 %	118.2 %	118.2 %

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	職員研修の推進	回	2 回	3 回	4 回
			100.0 %	150.0 %	200.0 %
b	民間委託	か所	9 か所	11 か所	11 か所
			112.5 %	137.5 %	137.5 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
特別な支援が必要な児童数の増加に伴う支援員の負担増
対応（改善点等）
作業療法士による巡回支援やスキルアップ事業等を活用した研修会を実施し、支援員の資質向上を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		57,409	86,928	88,047	93,869
うち経常経費		57,409	76,582	81,597	87,369
財源内訳	国 県 費	38,157	58,826	60,713	64,470
	地 方 債				23,600
	そ の 他				
	一般財源	19,252	28,102	27,334	5,799
うち経常		19,252	25,880	26,933	5,799

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
すべての小学校区に設置しており、現状配置が今後も必要である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国・県の補助事業であり、引き続き現行制度で推移していくと思われる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間によるサービスの供給が可能であり、検討の必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	児童の健全育成を図るうえで、活動指標は適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標に対する達成率は高く、有効性も高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育利用率 (0～2歳児)	目標年度	指標の設定理由				
	数値	70.6%		R2	総合計画前期基本計画の2-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	待機児童数	b	定員の見直し	c	保育所等の改築	d
	数値	目標	0人	目標	10人	目標	2ヶ所	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
保育利用率(0～2歳児)	%	63.9 %	73.8 %	90.2 %
		90.5 %	104.5 %	100.0 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元	
a	待機児童数	人	7人	0人	0人
			—	—	—
b	定員の見直し	人	25人	25人	25人
			250.0 %	250.0 %	250.0 %
c	保育所等の改築	ヶ所	3ヶ所	2ヶ所	2ヶ所
			150.0 %	100.0 %	100.0 %
d					

4. 課題と対応

課題
すべての認定こども園の2・3号の年間平均在所率が高い。
対応（改善点等）
保育教諭等の不足解消を図るとともに、施設整備等もふまえて利用定員の協議をしていく。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
保育料無償化に伴い、管外管内の保育所、幼稚園、認定こども園で、教育または保育を実施するための運営費が増額する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		1,498,649	1,023,764	1,021,036	1,212,625
うち経常経費		982,090	1,015,612	1,021,036	1,195,625
財源内訳	国県費	965,509	703,329	641,249	982,108
	地方債	10,692	11,040	13,000	16,732
	その他	27,471	29,268	3,723	4,026
	一般財源	494,977	280,127	363,064	209,759
	うち経常	255,815	273,185	363,064	209,759

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 教育・保育サービスの充実、市の責任のもとに行われなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に基づき、市の負担が義務付けられているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 待機児童の解消、教育保育サービスの充実、定員の見直しは、適切な手段であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標の達成率は高く、有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子・父子家庭の自立		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	申請件数	b	通知書発送件数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
母子・父子家庭の自立		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 申請件数	件	31 件	34 件	42 件
b 通知書発送件数	件	1,316 件	1,289 件	1,518 件
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
受給者の妊娠届等が増加し、事実婚や養育放棄等の通報も度々あり、事実確認の必要な申請が増加している。
対応（改善点等）
法令に基づき、実態を把握し手当の適正な支給に努める。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
支払回数が2か月に1回になったため、R元年が調整年度となり、支給月が15か月となった。よって増額になったが、R2年度からは12か月になるので以降は前年並。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		152,970	151,662	189,726	154,824
うち経常経費		152,970	151,662	189,726	154,824
財源内訳	国 県 費	50,990	50,495	63,348	51,608
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	101,980	101,167	126,378	103,216
うち経常		101,980	101,167	126,378	103,216

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 給付の実施率は100%である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

課名	子育て支援課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	3	3	186 頁

目名
母子福祉費

事業名称
母子家庭等自立支援事業

1. 概要

目的	就業による自立に向けて就業支援、総合的な支援の充実に図り、ひとり親家庭等の自立を図る	対象	母子家庭の母及び一人暮らしの寡婦
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○母子生活支援施設措置事業 <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭で生活支援施設への入所が望ましい場合に、母子ともに施設入所させて保護し、自立促進を図る。 ○母子家庭自立支援給付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・就業にむすびつく資格取得にあたり、給付金を支給し就業支援を図った。 ・高等職業訓練促進給付金（4名）。 ○母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務 <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金・就学支度資金等貸付金の徴収。 ○母子寡婦福祉会補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・母子寡婦福祉会の活動支援。 ○寡婦医療助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・寡婦に対し医療費の一部を助成。 ○母子父子自立支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の相談に対応し、情報提供や自立に向けた支援を図った。 ○母子家庭等対策総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困に対応するため、未婚のひとり親に対し、給付金を支給し生活の安定と自立を図った。 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	母子生活支援施設措置事業	入所措置費	扶助費	0	3,238	3,238	2,423			815	3
臨時	母子・父子家庭自立支援給付金事業	ひとり親の能力開発の支援と自立の促進	扶助費	2,740	6,163	4,142	3,215			927	3
経常	母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務	貸付金の徴収経費	役務費	154	153	151	131			20	3
経常	母子寡婦福祉会補助金	会の活動支援補助金	負担金補助及び交付金	90	328	84				84	3
	寡婦医療助成事業			32	84					0	
経常	母子・父子自立支援事業	母子父子自立支援員の配置	報酬	4,357	2,855	2,759	60			2,699	3
臨時	母子家庭等対策総合支援事業	未婚のひとり親へ給付金	扶助費		470	294	294			0	2
	計			7,373	13,291	10,668	6,123	0	0	4,545	

2. 指標設定

成果指標	指標名	母子・父子家庭の自立		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	支援施設措置件数	b	相談件数	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
母子・父子家庭の自立		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 支援施設措置件数	件	0 件	0 件	1 件
		-	-	-
b 相談件数	件	36 件	39 件	64 人
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
未婚での出産で仕事を離職したり、解雇等、経済的に困窮しているケースが多くみられる。
対応（改善点等）
母子父子自立支援員等と個々のケースの状況・ニーズに応じた自立支援計画をたてながら自立・就労支援を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		5,965	7,373	10,668	14,056
	うち経常経費	2,644	4,573	6,152	14,056
財源内訳	国 県 費	2,783	2,121	6,123	9,552
	地 方 債				
	そ の 他				1
	一般財源	3,182	5,252	4,545	4,503
	うち経常	2,441	4,439	3,618	4,503

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経済的な自立をするため、就業にむすびつく資格取得の自立支援給付金の受給者も前年並みに現状を維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対象者のニーズに応じた対応が図られているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	3	3	186 頁

目 名
母子福祉費

事業名称
ひとり親家庭医療助成事業

1. 概要

目的	ひとり親家庭の健康の保持、生活の安定と福祉の増進を図る	対象	ひとり親家庭の認定を受けた医療保険に加入している父、母、児童若しくは父母のいない児童
事業概要	<p>○ひとり親家庭医療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子、父子家庭及び父母のいない児童が保険診療した医療費の自己負担額を一部助成し、その健康保持及び生活の安定と福祉の向上を図る。 受給資格者数及び延助成件数 受給資格者・・・母子家庭（母：281人、子：438人） 父子家庭（父：25人、子：38人） 養育家庭（子：5人） 助成延件数・・・現物給付 9,953件、償還払い 32件 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	ひとり親家庭医療費助成事業	医療費の助成	扶助費	22,853	25,569	21,235	10,612			10,623	3
計				22,853	25,569	21,235	10,612	0	0	10,623	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ひとり親家庭の生活安定		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	申請件数	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
ひとり親家庭の生活安定		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 申請件数	件	10,268 件	10,523 件	9,953 件
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
現物給付の対象にならない、県外の医療機関での受診や、整骨院等での施術の際の償還払いについて、未申請がみられる。
対応（改善点等）
ひとり親家庭の実態を把握し支給の適正化を図るとともに、生活の安定と児童の健全な育成を図るためにもひとり親医療費の制度の啓発を図り、申請を促す。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
県の補助事業であり、現状を維持する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		24,149	22,853	21,235	24,539
うち経常経費		24,149	22,853	21,235	24,539
財源内訳	国 県 費	12,067	11,421	10,612	12,263
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	12,082	11,432	10,623	12,276
	うち経常	12,082	11,432	10,623	12,276

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	県の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	受入れ体制の充実		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	5箇所				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設情報の発信・周知	b	児童の居場所づくり	c	相談業務の充実	d	保護者相互の交流
	数値	目標	随時	目標	5箇所	目標	随時	目標	随時

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
受入れ体制の充実	箇所	5箇所	5箇所	5箇所
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 施設情報の発信・周知		-	-	-
		-	-	-
b 児童の居場所づくり	箇所	5箇所	5箇所	5箇所
		100.0%	100.0%	100.0%
c 相談業務の充実		-	-	-
		-	-	-
d 保護者相互の交流		-	-	-
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
児童厚生員の確保と資質向上のための研修を強化すること。
対応（改善点等）
全職員を対象とした各研修会に参加することで質の向上を図り、安心して子どもの支援ができる環境づくりに努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		24,755	27,267	25,385	32,473
うち経常経費		23,259	23,273	24,489	32,473
財源内訳	国県費				1,748
	地方債				
	その他				
	一般財源	24,755	27,267	25,385	30,725
うち経常		23,259	23,273	24,489	30,725

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
子どもの健全育成の観点から、5施設の維持が必要であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	児童福祉法に規定された児童厚生施設として、0歳から18歳の乳幼児、児童、生徒が利用しており住民のニーズが高いため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、引き続き適正な管理運営を行うこと。

課名	子育て支援課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	3	5	190 頁

目 名
認定こども園費

事業名称
公立教育・保育施設管理運営事業

1. 概要

目的	公立施設において教育・保育事業を実施する	対象	教育を希望する児童 保育が必要な乳幼児
事業概要	<p>○公立教育・保育施設管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立認定こども園緒方保育園に入所する児童・乳幼児の保育の実施 入所児童数(3月末日入所児童/入所定員)・・・緒方保育園(92人/110人) 支援を必要とする児童に対し、個別に配慮しながら保育業務を行う。 一時保育事業・・・家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児を一時的に預かり、保育する。 延長保育事業・・・就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応する。 病後児保育事業・・・病気の回復期にあり、家庭で過ごすことが困難な児童を預かり、病後児施設で保育する。 <p>○地域子育て支援拠点事業 地域において子育て親子の交流の場を提供し、子育てに関する相談を受け、助言やその他の援助を行う。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	公立教育・保育施設管理運営事業	公立緒方保育園の管理運営 報酬	50,253	64,026	55,917	5,686	1,500	3,234	45,497	3
經常	地域子育て支援拠点事業	緒方子育て支援センター運営 報酬	898	1,711	1,339	894			445	3
		計	51,151	65,737	57,256	6,580	1,500	3,234	45,942	

2. 指標設定

成果指標	指標名	保育サービスの充実		目標年度	R2	指標の設定理由					
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-3-(2)で目標としているため					
活動指標	指標	a	アンケート調査		b	資質向上研修		c	保護者面談		d
	数値	目標	年1回		目標	年5回		目標	年1回		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
保育サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a アンケート調査	回	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 資質向上研修	回	8回	6回	6回
		160.0%	120.0%	120.0%
c 保護者面談	回	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
保育を必要とする乳幼児や支援児が年々増加している。保護者の雇用形態、労働時間も多様化しているため、それに対応できる保育士が不足している状況にある。
対応（改善点等）
子どもの安全確保のため、必要な保育士は確保していきたい。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		54,042	51,151	57,256	61,963
うち経常		51,258	49,358	57,137	58,964
財源内訳	国県費	2,405	3,082	6,580	9,268
	地方債	908	960	1,500	2,300
	その他	13,787	14,378	3,234	4,280
	一般財源	36,942	32,731	45,942	46,115
うち経常		34,158	30,938	45,825	44,616

6. R3年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
保育施設の管理及び園児の安全確保のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 幼児教育・保育の推進・向上のため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公立である意義を考え、子どもを中心とした保育を進めていくため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 第3次豊後大野市キラキラこどもプランの施策の取り組みとして設定しているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 公立認定こども園の利用者に対する保育サービスは高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公立保育所に求められる指導的・先導的な役割を果たすとともに、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	子育て支援課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	1	198 頁

目名
保健衛生総務費

事業名称
子ども医療費助成事業

1. 概要

目的	子どもの保健向上及び保護者の子育て支援を図る	対象	市内の乳幼児及び小中学生
事業概要	<p>○子ども医療費助成事業……医療費の助成 [対象：乳幼児及び小中学生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児：入院、通院、調剤、歯科のいずれも現物給付（但し、入院時食事療養費標準負担額は償還払い） 【入院、通院、調剤、歯科については、県補助対象。入院時食事療養費標準負担額は県補助対象外】 ・小中学生：入院、通院、調剤、歯科のいずれも現物給付（但し、入院時食事療養費標準負担額は償還払い） 【入院については、県補助対象。通院、調剤、歯科、入院時食事療養費標準負担額は県補助対象外】 <p>○未熟児養育医療費助成事業 体の発育が未熟なまま出生した赤ちゃんで、特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費を助成する。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	子ども医療費助成事業	助成件数:53,508件	扶助費	107,401	118,068	108,256	21,556		53,387	33,313	3
経常	未熟児養育医療費助成事業	助成件数:16件	扶助費	2,966	3,305	2,069	1,456		311	302	3
計				110,367	121,373	110,325	23,012	0	53,698	33,615	

2. 指標設定

成果指標	指標名	医療費の助成		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	助成件数		b	c		d	
	数値	目標	—		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
医療費の助成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 助成件数	件	52,542 件	55,667 件	53,508 件
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
小中学生の入院時食事療養費標準負担額以外を現物給付化したことにより、扶助費の増大が見込まれる。
対応（改善点等）
コンビニ受診の防止や、時間内の診療について呼びかける。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		450,935	110,367	110,325	123,174
うち経常経費		100,298	109,149	109,919	123,049
財源内訳	国県費	23,962	24,478	23,012	26,717
	地方債				
	その他	42,089	49,747	53,698	57,965
	一般財源	384,884	36,142	33,615	38,492
	うち経常	34,715	35,048	33,314	38,492

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
子どもの数や助成件数に大幅な増減は見受けられないため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	疾病の早期治療と保健の向上、保護者負担軽減のため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間による実施ができない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	乳幼児・児童ともに現物給付方式としているため、適当であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	保護者負担の軽減が図られており、有効性は高いと判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な管理運営を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	高齢者福祉課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	2	1	172 頁

目名	老人福祉総務費
----	---------

事業名称	老人福祉総務事業
------	----------

1. 概要

目的	高齢者福祉計画に基づき、高齢者が生きがいと健康づくりのための様々な活動を行うことができるようにする	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<p>○はり、きゆう治療費助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はり・きゆう、マッサージの施設を利用する者の経費を助成することにより、健康保持と福祉増進に寄与 [対象：70歳以上の高齢者] <p>○敬老祝品支給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に対して、敬老祝品を支給することにより敬老の意を表す ・敬老祝品の支給・・・80歳に達した対象者（三重総合高校のジャムセット メッセージ入り 800円相当） 100歳に達した対象者（羽毛布団10,000円相当） <p>○ねんりんピック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康と生きがいの高揚を図るため、大分県大洲総合運動公園等で行われる大会 [対象：原則60歳以上] 令和元年度の大会本番は、台風のため中止となった。 <p>○権利擁護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき「大分高齢者虐待対応チーム」と契約を結び助言を求めたり派遣を依頼する ・「大分高齢者虐待対応チーム」から虐待防止ネットワーク連絡会の研修会講師として派遣依頼をした。 ・市民後見人養成講座の開催 <p>○老人福祉事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉基金への積立 ・公用車維持管理 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	はり、きゆう治療費助成金	支給人数 911人 利用枚数 2,916枚 扶助費	2,918	3,176	2,937			792	2,145	3
経常	敬老祝品支給事業	80歳 449人 100歳 25人 報償費	992	1,127	928				928	3
経常	ねんりんピック	台風のため中止 別日程の剣道 7人 役務費	260	295	15				15	2
臨時	権利擁護事業	養成講座修了者 16人 委託料	380	569	459	287			172	3
臨時	老人福祉事務費	地域福祉基金への 積立 積立金	1,052	1,421	1,106			889	217	3
計			5,602	6,588	5,445	287	0	1,681	3,477	

2. 指標設定

成果指標	指標名	介護認定時の平均年齢	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	83歳			総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	はり、きゆう申請者数	b	ねんりんピック参加人員	c		d
	数値	目標	1,200人	目標	150人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
介護認定時の平均年齢	歳	82.7 歳	83.0 歳	83.1 歳
		99.6 %	100.0 %	100.1 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a はり、きゆう申請者数	人	1,009 人	911 人	911 人
		84.1 %	75.9 %	75.9 %
b ねんりんピック参加人員	人	150 人	148 人	7 人
		100.0 %	98.7 %	4.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯は、44.8%となっており、健康寿命を延ばすためにも、高齢者の健康づくりや生きがいづくりが課題である。また、認知症高齢者も増加傾向にあり、身寄りのない高齢者に対する法的支援や相談窓口が必要。
対応（改善点等）
高齢者の健康保持や生きがいづくりに関しても事業実施していく。権利擁護事業として認知症になっても安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談・支援の強化を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		6,310	5,602	5,445	7,285
うち経常経費		1,962	2,016	1,975	3,725
財源内訳	国 県 費		253	287	524
	地 方 債				
	そ の 他	2,803	1,814	1,681	1,788
	一般財源	3,507	3,535	3,477	4,973
うち経常		1,962	2,016	1,975	2,699

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
高齢化率が年々上がる中、健康保持や生きがいづくり対策は必要。また、高齢者の権利擁護に関する必要性が益々高まってきているので、虐待防止や成年後見制度に関する事業を引続き行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 健康保持生きがいづくりの観点から、事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が主体となって行うものである。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 年々、対象年齢の人数は変動があるため指標が人数であるのは検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 他の事業も含めてではあるが、介護認定時の平均年齢が上がれば、事業の効果があつたと判断できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	2	2	174 頁

目名
在宅老人福祉費

事業名称
在宅老人福祉事業

1. 概要

目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、地域の一員としてその有する能力に応じて自立した日常生活や地域活動を営むことができるよう地域包括ケアシステムの実現をめざし、在宅で安心した生活ができるよう支援する	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅老人福祉事業・・・老人クラブが行う事業に対し経費の一部を助成 [対象：単位老人クラブ、市老人クラブ連合会] ・活動促進事業等（市老連）、道路清掃、草花植え等（単老クラブ） ・高齢者福祉サービス管理システム保守等 ○在宅高齢者住宅改造助成事業・・・住宅の設備を在宅高齢者に適するように改造した経費を助成 [対象：要支援、要介護と認定された在宅高齢者がいる世帯又は改造が必要と認められる75歳以上の高齢者がいる世帯等] ○緊急通報装置設置事業・・・高齢者に緊急通報装置を貸与し、リース料の一部を助成 [対象：おおむね65歳以上の安否確認の必要なひとり暮らしの高齢者等] ○在宅老人福祉事業（委託事業分）・・・車椅子等を使用している在宅の高齢者が、居宅とサービス事業所や医療機関等との間を送迎する際に利用するリフト付きタクシー利用料の一部を助成 [対象者：65歳以上で一般の交通機関を利用することが困難なもの。60歳以上で下肢が不自由なもの] ・外出支援サービス事業 ・僻地サロン送迎事業 ○配食サービス事業・・・食事の確保が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認 [対象者：おおむね65歳以上の食事の確保が困難な高齢者] ○高齢者世帯リフォーム支援事業・・・高齢者用の寝室の増築及び内装改修、バリアフリー改修工事等の補助 [対象者：65歳以上の高齢者がいる世帯で世帯全員の所得合計が350万円未満等] ○認知症予防推進対策事業・・・認知症カフェを週2回開設し、認知症の状態の軽減を図る。認知症高齢者等が事故を起し、賠償責任を負担することを防ぐため、賠償責任保険を適用する。 ・認知症カフェ運営事業 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 ○低所得高齢者等住まい・生活支援事業・・・空家を利用した生活支援事業 [対象者：既存の制度では対応が困難な低所得・低資産高齢者等] ○地域包括ケアシステム事業・・・各町コミュニティカフェの運営支援、サロンの助成事業 ○拠点モデル事業・・・食を通じた男性の自立支援事業 ・元気もんシェフ派遣事業 ・元気もんシェフ拡大事業 第5期元気もんシェフ養成 カフェ実施 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	在宅老人福祉事業	単位老人クラブ 90 クラブ 負担金補助 及び交付金	7,662	7,515	7,328	3,917		678	2,733	3
臨時	在宅高齢者住宅改造助成 事業	対象者 4件 負担金補助 及び交付金	912	2,003	838	418			420	3
経常	緊急通報装置設置事業	実利用者 124人 委託料	190	486	285			276	9	3
経常	在宅老人福祉事業(委託 事業分)	実利用者 66人 委託料	144	458	132			126	6	2
経常	配食サービス事業	実利用者 376人 委託料	27,913	30,139	27,446		25,900		1,546	3
	高齢者世帯リフォーム支援 事業		600	600					0	
経常	認知症予防推進対策事業	カフェ参加者数延 6,708 人 保険加入者 60人 委託料	1,661	1,848	1,683			1,683	0	3
経常	低所得高齢者等住まい・ 生活支援事業	実入居者 22人 委託料	5,024	5,106	5,021			4,997	24	3
経常	地域包括ケアシステム事 業	コミュニティカフェ参加 延 8,180人 負担金補助 及び交付金	1,977	2,274	1,820			1,726	94	3
経常	拠点モデル事業	派遣回数 10回 758食 シェフ 4人 開催17回 委託料	740	690	654			600	54	1
計			46,823	51,119	45,207	4,335	25,900	10,086	4,886	

2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	14%以下			総合計画前期基本計画の2-4-(2)、2-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	年間緊急通報設置数	b	配食サービス利用者数(実人数)	c		d
	数値	目標	20台	目標	300人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
居宅サービス利用率	%	14.1 %	14.4 %	14.6 %
		99.3 %	97.2 %	95.9 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 年間緊急通報設置数	台	22 台	12 台	14 台
		110.0 %	60.0 %	70.0 %
b 配食サービス利用者数(実人数)	人	412 人	367 人	376 人
		137.3 %	122.3 %	125.3 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
在宅での自立した生活を続けるために施策及び地域活動の活発化が必要。
対応（改善点等）
地域のサロンや老人クラブ、コミュニティカフェなど、組織活動を行うことがひいては健康の増進・生きがい活動に繋がるので、生活支援体制整備事業とも連携しながら通いの場等の周知活動を行い地域資源を積極的に活用できるよう繋げていく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		48,934	46,823	45,207	51,157
うち経常経費		45,596	45,311	44,371	48,326
財源内訳	国 県 費	5,083	5,211	4,335	6,104
	地 方 債	27,700	26,300	25,900	28,500
	そ の 他	12,272	10,527	10,086	10,950
	一般財源	3,879	4,785	4,886	5,603
	うち経常	3,288	4,029	4,468	4,226

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
住み慣れた地域で自立した在宅生活を送ることができるよう、継続的な支援を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 最後まで可能な限り在宅での安心した生活を支えるのに、必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地域包括ケアシステムの充実、認知症施策推進大綱の事業等は重要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 真にサービスの必要な方への支援であるため活動指標の数値としては達成してしていない場合判断が難しい。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 コミュニティカフェ等は自主的な活動がなされており、支え合い生きがいづくりに寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	介護保険事業と連携し、適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	高齢者福祉課
----	--------

予算	款	項	目	決算書
	3	2	3	176 頁

目名
老人施設措置費

事業名称
老人施設措置事業

1. 概要

目的	老人福祉法第11条に基づき、要保護老人を養護老人ホームに措置する	対象	概ね65歳以上の要保護高齢者
事業概要	○養護老人ホーム措置事業 ・市内養護老人ホーム（常楽荘、三国寮）に措置		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価		
							国県支出金	地方債	その他	一般			
経常	養護老人ホーム措置事業	措置者	50人	扶助費	94,359	102,389	95,354			17,606	77,748	3	
					計	94,359	102,389	95,354	0	0	17,606	77,748	

2. 指標設定

成果指標	指標名	養護老人ホーム入所者数		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	50人				総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入所施設数		b	c		d	
	数値	目標	2ヶ所		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
養護老人ホーム入所者数	人	48人	49人	50人
		96.0%	98.0%	100.0%

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 入所施設数	箇所	3箇所	3箇所	2箇所
		150.0%	150.0%	100.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
入所者の介護重度化が目立ち、外部サービスの利用が増えてきた。
対応（改善点等）
個別援助計画を立てた適切な支援を継続する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		86,769	94,359	95,354	103,595
うち経常経費		86,769	94,359	95,354	103,595
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	14,223	16,341	17,606	17,650
	一般財源	72,546	78,018	77,748	85,945
うち経常		72,546	78,018	77,748	85,945

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
入所者はほぼ定員に達しており、現年度並。現段階では待機者が出ているようなこともない。ただし、介護重度者が増えれば支出は増えると思われる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 老人福祉法に規定されている事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法に規定されている事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市内養護老人ホーム（常楽荘、三国寮）の役割が大きいが、状況により市外の施設も必要な場合がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 必要とされている制度であり達成度も高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握及び適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書	
	3	2	4	178	頁

目名
介護保険事業費

事業名称
介護保険事業

1. 概要

目的	介護保険を円滑に運営するための事業	対象	・介護保険サービスを利用している生計困難者 ・介護保険特別会計
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○介護サービス利用者支援事業 生計困難者に対する利用者負担の軽減を実施した社会福祉法人に対する助成、前年度事業費の確定に伴う精算返還金 〔対象：介護保険サービスを利用している生計困難者〕 ○介護保険特別会計繰出金 介護保険法に定められた市からの繰出金の支出 〔対象：介護保険特別会計〕 ○地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 認知症グループホーム等が行う防災改修に対する助成 〔対象：介護保険サービス事業者〕 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	介護サービス利用者支援事業	利用者負担の軽減23人、前年度精算	扶助費	1,945	3,570	1,867	597			1,270	3
経常	介護保険特別会計繰出金	繰出金	繰出金	880,582	1,100,019	1,090,169	39,511		6,893	1,043,765	3
臨時	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	施設整備に対する助成	負担金補助及び交付金		19,275	6,804	6,804			0	3
計				882,527	1,122,864	1,098,840	46,912	0	6,893	1,045,035	

2. 指標設定

成果指標	指標名	介護保険特別会計の経営安定		目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	-				総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	繰出額		b	軽減対象者数		c	d	
	数値	目標	-		目標	-		目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
介護保険特別会計の経営安定		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	繰出額	億円	9.5 億円	8.7 億円	10.5 億円
b	軽減対象者数	人	35 人	24 人	23 人
c			-	-	-
d					

4. 課題と対応

課題
事業費の大半を占める介護保険給付費が前年度と比較して令和元年度は増加している。今後はマイナスの伸び率が必要である。
対応（改善点等）
第7期介護保険事業計画における「高齢者の自立支援・重度化防止等の取り組み」、「介護給付適正化事業の実施目標」の遂行に努めていくとともに、効果的な予防事業を展開していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		993,632	882,527	1,098,840	1,080,442
うち経常経費		958,068	881,590	1,092,036	1,080,442
財源内訳	国 県 費	47,053	11,035	46,912	80,748
	地 方 債				
	そ の 他	950		6,893	6,850
	一般財源	945,629	871,492	1,045,035	992,844
うち経常		945,627	870,555	1,045,035	992,844

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和2年度の介護保険制度において、介護保険給付費、地域支援事業費ともに大きく減額になる要素はなく、介護保険給付費のマイナスの伸び率を目指すものの、事業費としては前年度並みになることが予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出と、国・県の補助金交付要綱に即して実施。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般会計から特別会計への繰出は介護保険法の規定による。(124条)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 介護保険法に定められた一般会計から介護保険特別会計への繰出を行った。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 法に定められた繰出を行っており、法定外の繰出はないことから成果が上がったと考える。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	介護保険財政の健全化に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	3	2	5	178	頁

目 名
老人施設管理費

事業名称
老人施設管理事業

1. 概要

目的	おおむね65歳以上の方で家族の援助が困難な状態で、孤立した生活に不安がある方に居住の場を提供し、安心して生活できるように支援する	対象	独立した生活に不安のある65歳以上の高齢者
事業概要	○高齢者福祉施設管理事業 ・ 支援ハウスは指定管理者制度により市社会福祉協議会へ委託 ・ 地域包括ケア拠点施設「ひなたぼっこ」管理費		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	高齢者福祉施設管理事業	支援ハウス 20 人 委託料	29,051	24,616	24,439			838	23,601	3
		計	29,051	24,616	24,439	0	0	838	23,601	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活支援ハウス入所者数		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	35人				総合計画前期基本計画の2-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入所施設数		b	c		d	
	数値	目標	4箇所		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生活支援ハウス入所者数	人	24.0 人	20.0 人	20.0 人
		68.6 %	57.1 %	57.1 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 入所施設数	箇所	4 箇所	4 箇所	3 箇所
		100.0 %	100.0 %	75.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
支援ハウスの老朽化が進んでおり、修繕や機器の更新が必要となっている。
対応（改善点等）
令和2年度において、高齢者福祉施設管理計画を策定し、施設の長寿命化と修繕料についての平準化を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		31,669	29,051	24,439	39,523
うち経常経費		30,380	28,640	23,975	22,723
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	630	943	838	882
	一般財源	31,039	28,108	23,601	38,641
	うち経常	29,750	27,697	23,137	21,841

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
入所者数は一定程度ある。必要な施設である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	老人福祉法により規定されている事業
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	施設の統合が図られ3つとなった。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	入所者数は一定程度ある。該当する案件は発生するので、必要な施設である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な管理運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	411 頁

目名	—
----	---

事業名称	介護保険特別会計事業
------	------------

1. 概要

目的	国民の共同連帯の理念に基づき、豊後大野市の介護保険特別会計事業を運営し、高齢者の自立支援と尊厳を保持するため、保健医療サービス・福祉サービスを提供する	対象	被保険者、各介護予防事業等の利用者
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○介護認定審査会事業／介護認定調査事業…認定申請者の審査、要介護度の決定／申請者の心身の状況等の調査 ○介護サービス等諸費…介護保険サービスの提供にかかる各種介護報酬の給付 ○介護予防・生活支援サービス事業／介護予防ケアマネジメント事業…要支援認定者及び基本チェックリスト該当者等を対象に、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント等の介護予防・日常生活支援総合事業を実施 ○一般介護予防事業…主に65歳以上のすべての高齢者を対象に、介護予防体操普及事業、認知症予防事業、介護予防健診事業、いきいき生活応援隊／元気クラブサポーター養成講座を実施 ○総合相談事業…高齢者福祉に係る様々な相談を総合的に受ける窓口体制の整備、運営 ○権利擁護事業…成年後見人制度の啓発と活用促進や、高齢者の虐待事案への適切な対応体制の整備、運営を図る。 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業…自立支援型のケアマネジメントを構築するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等 ○任意事業…介護給付等費用適正化事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護用品費給付事業ほかを実施。 ○在宅医療・介護連携推進事業…在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、在宅医療・介護サービスの連携と提供体制の整備を検討 ○生活支援体制整備事業…生活支援コーディネーターを配置し、生活支援策や協議体の設置を目的とした研修会、検討会を実施 ○認知症施策推進事業…認知症初期集中支援チーム及び検討委員会を設置し、チームとしての支援を開始。また、認知症地域支援推進員を常勤で配置し、認知症地域支援・ケア向上事業を実施 ○地域ケア会議推進事業…介護支援専門員、介護サービス事業者、保健・医療・福祉に関する専門的知識を有する者、関係団体等で構成される会議（地域ケア会議）を定期的（週1回）に開催し、高齢者の自立支援型ケアマネジメント等を検討 ○介護保険特別会計事業総務費関係ほか…介護保険特別会計を運営するための職員給与、保険料徴収・還付、基金積立等の諸事務活動経費 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	介護認定審査会事業	認定審査会 報酬	9,073	10,449	9,166				9,166	3
経常	介護認定調査事業	認定調査 役務費	43,769	45,416	43,124				43,124	3
経常	介護サービス等諸費	給付費支払 負担金補助及び交付金	5,876,731	5,953,836	5,953,819	2,547,260		1,607,531	1,799,028	3
経常	介護予防・生活支援サービス事業	ホームヘルプ事業、デイサービス事業等総合事業 負担金補助及び交付金	115,456	144,771	121,125	59,746		32,705	28,674	3
経常	介護予防ケアマネジメント事業	総合事業におけるケアプラン作成 委託料	14,017	23,268	14,069	6,938		3,799	3,332	3
経常	一般介護予防事業	いきいき生活応援隊養成、介護予防健診ほか 委託料	8,308	14,283	8,343	4,113		2,251	1,979	3
経常	総合相談事業	地域包括支援センターにおける相談業務ほか 委託料	37,415	46,570	45,389	26,334		0	19,055	3
経常	権利擁護事業	地域包括支援センターにおける権利擁護業務ほか 委託料	12,240	12,534	11,448	6,637		0	4,811	3
経常	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センターにおけるケアマネジメント支援業務ほか 委託料	12,293	21,274	20,793	12,061		0	8,732	3
経常	任意事業	認知症対策、紙おむつ購入費助成、成年後見利用支援ほか 扶助費	10,037	12,216	9,836	5,704		0	4,132	3
経常	在宅医療・介護連携推進事業	連携推進協議会ほか 報償費	956	1,211	915	529		0	386	3
経常	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター養成ほか 委託料	9,133	10,101	9,952	5,769		0	4,183	3
経常	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チーム結成、認知症地域支援推進員活動ほか 委託料	13,536	14,550	13,371	7,753		0	5,618	3
経常	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議 報償費	1,114	1,403	820	476		0	344	3
経常	介護保険特別会計事業総務費関係ほか	職員給与、保険料徴収、基金積立ほか 給料	250,224	258,672	250,510	951		641	248,918	3
計			6,414,302	6,570,554	6,512,680	2,684,271	0	1,646,927	2,181,482	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-4-(1)、2-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	要介護度(1~5)の対第1号被保険者数割合	b	c	d		
	数値	目標	減少	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
適切な介護サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	要介護度(1~5)の対第1号被保険者数割合	16.7 %	16.5 %	17.0 %
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
事業費の大半を占める介護保険給付費が前年度と比較して増加している。今後はマイナスの伸び率が必要である。
対応（改善点等）
第7期介護保険事業計画における「高齢者の自立支援・重度化防止等の取り組み」、「介護給付適正化事業の実施目標」の遂行に努めていく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		6,374,021	6,414,302	6,512,680	6,433,485
財源内訳	国 県 費	2,690,691	2,716,512	2,683,991	2,649,849
	地 方 債				
	そ の 他	1,702,804	1,681,421	1,646,927	1,747,986
	一般財源	1,980,526	2,016,369	2,181,762	2,035,650
うち経常		1,980,526	2,016,369	2,181,762	2,035,650

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和2年度の介護保険制度において、介護保険給付費、地域支援事業費ともに大きく減額になる要素はなく、介護保険給付費のマイナスの伸び率を目指すものの、事業費としては前年度並みになることが予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に基づくもの。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としており、現状維持ではあるが上昇は抑えられている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 介護保険給付費が前年度対比で増加しているが0.12%と微増であり、またその原因も介護報酬改定の増額に係る部分と考えるため、前年度に引き続き適切な介護サービスの提供、充実を図ることができたと考える。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向に注視し、介護予防を啓発・推進し介護給付の抑制を図るとともに、未収金の徴収に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農業振興課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	224 頁

目名	農業振興費
----	-------

事業名称	農政企画事業
------	--------

1. 概要

目的	農政の推進を図る	対象	農業者・農業団体
事業概要	○農業振興地域整備促進事業 ・協議会の開催		
	○農林制度資金償還利子補給事業 ・制度資金償還対する利子補給金		
	○農業団体等支援事業 ・協議会等負担金：農業関係団体に対する負担金 ①食料・農業・農村振興協議会負担金 ②農林業振興公社負担金 ③全国山村振興連盟大分県支部負担金 ④大分県農林水産祭負担金 ・各種団体等補助金：農業関係団体に対する補助金 ①農林業振興公社運営補助金		
	○農政企画事務事業 ・農政企画全般の経費（農業労災等諸費、農政企画係事務費等）		
	○農地中間管理事業 ・農地中間管理機構を通じた農地集積を図るとともに、農地中間管理機構が借り受けた地域及び農地等に対し協力を交付		
	○地域農業経営サポート機構育成事業 ・総合的に地域農業をサポートする組織の設立及び運営に必要な経費に対する補助		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	農業振興地域整備促進事業	農地情報データ更新委託料	568	765	569				569	3
臨時	農林制度資金償還利子補給事業	農林制度資金償還利子補給金	317	190	162	81			81	3
經常	農業団体等支援事業	農林業振興公社運営補助金	38,032	38,032	38,032				38,032	3
經常	農政企画事務事業	水土里情報システム利用負担金	391	844	799				799	3
臨時	農地中間管理事業	事業推進員報酬	7,569	6,708	6,242	1,623		4,612	7	3
臨時	地域農業経営サポート機構育成事業	地域農業経営サポート機構育成事業	10,169	8,000	6,075	4,556			1,519	3
	計		57,046	54,539	51,879	6,260	0	4,612	41,007	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農政企画業務の円滑な推進		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
農政企画業務の円滑な推進		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
農業従事者の高齢化による遊休荒廃農地の拡大。 担い手への優良農地の確保と有効利用。
対応（改善点等）
地域就農システムを活用し、農地中間管理事業等による農地集積に取り組む。また、市農林業振興公社を事業主体とした地域農業経営サポート機構により、担い手不在集落の解消や、担い手間の連携による農作業の効率化を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		50,063	57,046	51,879	70,896
うち経常経費		40,579	38,991	39,400	39,641
財源内訳	国県費	5,233	11,243	6,260	21,542
	地方債				
	その他	3,800	4,000	4,612	5,426
	一般財源	41,030	41,803	41,007	43,928
	うち経常	40,579	38,991	39,400	39,641

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
継続した事業経費が必要なため。また、農地集積を図るため農地中間管理事業を引き続き実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 戦略的な農業振興等を図るため、事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 過疎、高齢化等に起因する担い手不足問題を抱える本市農業の振興を促進するために必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 戦略的な農業振興等を図る上で適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 3次農業振興計画に基づく施策等を展開中であり、一定の成果を上げた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	各種団体への補助金について、補助金交付要綱に即した事業実施に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農業振興課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	224 頁

目名
農業振興費

事業名称
農業振興事業

1. 概要

目的	本市の農業振興を目指し持続的な農業の確立を図るため、営農普及指導体制の整備並びに昨今の多様な消費者ニーズに応えるための各種事業に取り組む	対象	農業者・消費者 小中学校
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○営農普及サポート支援事業 農協、県及び市行政等による営農普及指導体制の確立を図るとともに、普及事業に取り組む。 ・[対象：営農普及協力員 9名] 270千円 ・学農連携推進事業……市内小中学校を対象に農業体験学習を指導。[対象：市内小・中学校] 21千円 ○安全・安心農業推進事業 安全・安心な農業を推進することにより生産者と消費者の相互理解を深め、持続型農業の確立。 ・[対象：協議会委員 13名] 222千円 ・有機農業パルティスタクション ・土壌分析講習会 ○環境保全型農業直接支援対策事業 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する交付金の直接支払い。 ・[対象者：有機農業者 31名] 1,902千円 ○緊急渇水対策事業 小雨渇水による作物被害を最小限に止めるための揚水ポンプ及び補水タンク等の購入補助を行う。 ・[ポンプ・タンク補助] 0千円 ○流通・販売戦略推進事業 産地収益力向上を目指した生産から流通、販売、消費までを捉えた販売戦略の構築 ・[市場調査・販売促進] 414千円 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	営農普及サポート支援事業	普及相談活動の実施 連絡会議及び協力員会議の開催	報酬	2,639	318	291				291	3
經常	安全・安心農業推進事業	協議会 土づくり講習会	委託料	186	302	222				222	3
臨時	環境保全型農業直接支援 対策事業	交付対象者(31名)	負担金補助 及び交付金	2,083	2,217	1,902	1,417			485	3
	緊急渇水対策事業				300					0	
經常	流通・販売戦略推進事業	流通販売戦略推進 事業	委託料	682	671	415				415	3
計				5,590	3,808	2,830	1,417	0	0	1,413	

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間農業生産額	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	64億円			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	b	安全安心農業推進協議会／研修会の開催	c	市内小中学校農業体験学習指導	d	
	数値	目標 2回	目標	6回	目標	7校	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
年間農業生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	回	2回	3回	1回
		100.0%	150.0%	50.0%
b 安全安心農業推進協議会／研修会の開催	回	8回	11回	7回
		133.0%	183.0%	116.6%
c 市内小中学校農業体験学習指導	校	7校	6校	5校
		100.0%	86.0%	71.4%
d				

4. 課題と対応

課題
農業者の高齢化に伴う生産性の低下及び農業の重要性の普及啓発活動が必要である。
対応（改善点等）
課題解決に向けた指導体制の強化及び地産地消の推進を図る。また、子どもたちに農業体験を通じて将来の農業後継者を育成する。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
第4次農業振興計画でも、営農普及の支援及び学農連携の推進を継続的に推進を図る。また、農産物の安全・安心の推進や環境保全型農業の推進を継続的に実施する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		5,685	5,590	2,830	3,082
うち経常経費		2,880	5,375	927	1,231
財源内訳	国県費	1,697	1,558	1,417	1,377
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,988	4,032	1,413	1,705
うち経常		2,880	3,817	927	1,231

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 導体制の充実が図られ、戦略品目を中心に産地化が図られている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 第3次農業振興計画の実行に努めるためには、行政が主体となり取り組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 第4次農業振興計画の実行に努めるためには、行政が主体となり取り組む必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 戦略品目を中心に面積が拡大しており、産地形成ができています。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成を図るとともに、引き続き、補助金交付要綱に即した事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	1	3	226 頁

目名
農業振興費

事業名称
担い手支援事業

1. 概要

目的	農業の多様な担い手の確保・育成	対象	農業の担い手
事業概要	<p>○担い手アクションサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手育成総合支援協議会事業推進体制の強化、担い手アクションサポート活動、新たな人材の育成・確保活動に対する支援 [対象：担い手育成総合支援協議会補助金] <p>○担い手団体補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手の団体に、その活動費を補助する [対象：認定農業者連絡協議会補助金、新農業者協議会補助金、豊後大野市法人連絡協議会補助金] <p>○担い手育成・確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手に対する各種補助事業 [就農支援資金償還費補助金、農業次世代人材投資事業費補助金、大規模経営体育成事業費補助金、企業等農業参入推進事業費補助金、担い手経営強化対策事業補助金、親元就農給付金交付事業、法人間連携組織育成事業補助金、中高年移住就農給付金、後継ぎ支援交付金事業、新規就農支援交付金事業、法人就農支援交付金事業、農地集積担い手交付金事業補助金] <p>○担い手支援事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代人材投資事業事務費、担い手支援一般事務費 <p>(主な事業効果) 集落営農法人35、任意組織36、認定農業者369、新規就農者6</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	担い手アクションサポート事業	団体事業補助金	負担金補助及び交付金	822	923	509				509	3
経常	担い手団体補助事業	3団体	負担金補助及び交付金	622	780	732				732	3
臨時	担い手育成・確保事業	12事業	負担金補助及び交付金	90,856	75,649	72,720	46,161		17,082	9,477	3
臨時	担い手支援事務費	旅費等	旅費	1,204	1,249	748	294			454	3
計				93,504	78,601	74,709	46,455	0	17,082	11,172	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業の担い手確保・育成		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の1-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	認定農業者認定数	b	集落営農組織数	c	新規就農者数	d	
	数値	目標	430人	目標	75集落	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
農業の担い手確保・育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 認定農業者認定数	人	374 人	381 人	369 人
		87.0 %	88.6 %	85.8 %
b 集落営農組織数	ヶ所	73 ヶ所	73 ヶ所	71 ヶ所
		97.3 %	97.3 %	94.6 %
c 新規就農者数	人	8 人	14 人	6 人
d				

4. 課題と対応

課題
高齢化を理由とした認定農業者の減少、農業後継者の不足により、農業の担い手が減少している。
対応（改善点等）
地域農業の核となる新規就農者、認定農業者、集落営農法人の確保・育成、企業及び異業種の農業参入推進等、多様な担い手の確保対策に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		86,191	93,504	74,709	82,119
うち経常経費		3,484	3,482	1,693	3,379
財源内訳	国県費	62,859	57,940	46,455	40,563
	地方債				
	その他	16,766	28,049	17,082	28,756
	一般財源	6,566	7,515	11,172	12,800
	うち経常	3,484	2,681	1,693	2,881

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市単独事業をはじめ、必要に応じた補助事業等を計画的に実施するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 基幹産業である農業の担い手確保・育成は重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 基幹産業である農業の担い手確保・育成は、市及び関係機関と連携し支援しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 主に農業で生計を営む認定農業者、集落営農組織、新規就農者を支援する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢化により認定農業者数が減少する中、新規就農者数の確保が維持できている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助事業等の制度周知に取り組み、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	研修生の確保		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	6人				総合計画前期基本計画の1-1-(2)で目標としているため。			
活動指標	指標	a	就農相談会の参加	b		c		d	
	数値	目標	5回	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
研修生の確保	人	3人	6人	6人
		50.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 就農相談会の参加	回	7回	9回	5回
		140.0%	180.0%	100.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①研修生の確保。 ②黄化エソ病対策。
対応（改善点等）
①相談会への参加数を増やすとともに、インキュベーション事業発信の取り組みを強化する。 ②模擬経営研修ほ場の移転及びハウス等の生産基盤の移設。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		7,320	6,342	1,425	4,941
うち経常経費		7,320	6,342	1,425	4,941
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	7,320	6,342	1,425	4,941
	一般財源	0	0	0	0
うち経常		7,320	6,342	1,425	4,941

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
実践研修ほ場のピーマンが、アザミウマの媒介するウイルスにより、大きな被害を被った。ピーマンの安定した生産及び研修施設としての信頼度を損なわないためにも、病害虫対策を早急に施す必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 9期生 3組6名の研修生を確保することができた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	黄化えそ病対策に万全を期すとともに、引き続き適正な事業実施を行い、新規就農者の確保に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農業振興課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	1	4	228 頁

目名
園芸振興費

事業名称
園芸振興事業

1. 概要

目的	本市の産地収益力向上を図るためには、産地化及びブランド化を推進する必要がある。これに係る必要かつ有効な事業として実施する。	対象	農業者・団体組織等
事業概要	<p>○園芸産地整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力あふれる園芸産地整備事業負担金 497千円 ・活力あふれる園芸産地整備事業補助金 36,263千円 [事業費：36,263千円(県1/3・1/2 市1/3・1/6)] 【品目：ピーマン、きく、かんしょ、白ねぎ、いちご等 対象者：認定新規就農者、認定農業者、営農集団等】 <ul style="list-style-type: none"> ①ハウス強靱化対策 1,414千円 ②ピーマン (ハウス、附帯施設) 5,010千円 ③きく (ハウス簡易圃場整備) 11,000千円 ④きく (集荷施設簡易圃場整備) 1,733千円 ⑤カボス (改植) 427千円 ⑥かんしょ (つる切り機、マルチ張り機、洗浄機等) 1,516千円 ⑦いちご (ハウス、附帯施設) 10,206千円 ⑧かんしょ (収穫機) 3,586千円 ⑨白ねぎ (管理機、掘り取り機) 1,371千円 ・食品企業連携産地拡大推進事業補助金 1,711千円 [事業費：1,711千円(県1/2・定額)] <ul style="list-style-type: none"> ①加工野菜 (スタートアップ支援) 900千円 ②加工品開発 (農と食を考える会) 811千円 ・新しい園芸産地づくり支援事業補助金 1,568千円 [事業費：1,568千円(県1/2・1/1)] <ul style="list-style-type: none"> ①園芸作物生産転換促進事業 (ソト事業) 156千円 ②機械リース事業 (ハト事業) 1,412千円 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 293,698千円 <ul style="list-style-type: none"> ①加工施設整備 (加工所・加工機械) 280,750千円 ②集出荷施設整備 (集出荷場・選別機械) 12,948千円 <p>○大規模園芸リース団地整備事業…大規模リース団地整備に対する補助金 ブランドを育む園芸産地育成支援事業補助金 1,242千円 ①きく団地(県公社分の利子負担金) 1,242千円</p> <p>○野菜価格安定対策事業…野菜生産者の経営安定の確保に資するため基金造成負担金 457千円 [対象品目：ピーマン・夏秋なす・さといも・アスパラ・白ねぎ・小ねぎ・みつば・カボス等]</p> <p>○戦略品目産地化プロジェクト支援事業…戦略品目の産地化及びブランド化を早期に確立するため取り組む事業に対する補助 1,864千円[事業費：1,864千円(市1/2)] ①さといも (原種栽培委託料) 80千円 ②かんしょ (輪作体系) 191千円 ③ピーマン (品質向上IPM・高温対策) 1,593千円</p> <p>○団体負担金…大分県カボス振興協議会 375千円 竹田市カボス流通対策協議会 160千円 豊肥地区フライト農産物集出荷促進協議会 120千円</p> <p>○団体補助金…JAおおいたぶんご大野生産部会連絡協議会 1,498千円 葉たばこ生産協議会 180千円</p> <p>○園芸振興事務費…園芸振興事業に係る事務経費 133千円</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	園芸産地整備事業	ハウス施設整備、栽培管理機械整備、加工施設整備	65,868	845,994	333,737	320,364			13,373	3
臨時	大規模園芸リース団地整備事業	利子負担金	1,376	1,243	1,242				1,242	2
経常	野菜価格安定対策事業	野菜協会基金造成負担金	82	458	457				457	3
臨時	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	輪作体系、品質向上	2,101	2,553	1,864				1,864	2
経常	団体負担金	3団体	655	655	655				655	3
経常	団体補助金	2団体	1,678	1,678	1,678				1,678	2
経常	園芸振興事務費		204	507	133				133	2
計			71,964	853,088	339,766	320,364	0	0	19,402	

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間園芸生産額	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	29.4億円			総合計画前期基本計画の1-1-(3)、1-1-(4)で目標としているため				
活動指標	指標	a	夏秋ピーマン	b	白ねぎ	c	かんしょ	d	さといも
	数値	目標	6.6億円	目標	2.3億円	目標	3.5億円	目標	1.4億円

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
年間園芸生産額		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 夏秋ピーマン	億円	4.9億円	6.1億円	5.8億円
		74.2%	92.4%	87.9%
b 白ねぎ	億円	0.8億円	1.0億円	1.1億円
		34.8%	43.4%	47.8%
c かんしょ	億円	3.4億円	4.4億円	4.3億円
		97.1%	125.7%	122.8%
d さといも	億円	0.5億円	0.6億円	0.7億円
		37.9%	42.8%	50.0%

4. 課題と対応

課題
園芸振興アクションプランに掲げた戦略・重点品目の産地化及びブランド化の確立。
対応（改善点等）
戦略品目については、アクションプランを関係機関で作成し、プロジェクトチームを設置して推進に努めている。また、市単独事業として戦略品目産地化プロジェクト支援事業に取り組み面積の拡大及び品質の向上対策に努めている。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		116,257	71,964	339,766	323,064
うち経常経費		3,340	2,619	3,734	3,809
財源内訳	国県費	44,462	41,384	320,364	291,196
	地方債				
	その他	313	1,612		
	一般財源	71,482	28,968	19,402	31,868
	うち経常	3,340	2,619	3,734	3,809

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
大型事業の予定があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 産地収益力を高めるための産地形成とブランド力の向上を図るためには、国及び県の補助事業は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業実施主体として市が取り組むことによって、関係機関の連携が図られ円滑かつ効果的な事業の執行が図られる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 成果指標を達成するためには、戦略品目の目標達成は必要不可欠である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 戦略品目については着実に成果が上がっているが、その他品目については伸びていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	園芸生産額の目標達成に向け、事業を検証し、より効果的な事業実施に努めること。

課 名	農業振興課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	1	5	230 頁

目 名
経営所得安定対策等推進事業費

事業名称
経営所得安定対策等交付金事業

1. 概要

目的	経営所得安定対策等交付金事業の実施(米の生産調整等)	対象	水稲・畑作物生産者
事業概要	<p>○経営所得安定対策等推進事業 経営所得安定対策等（旧農業者戸別所得補償）の推進事業補助金を豊後大野市農業再生協議会へ交付する。 ・経営所得安定対策等推進事業補助金</p> <p>（主な事業実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畑作物の直接支払交付金 : 136名（前年 128名） 109,690,868円（前年 95,742,977円） ・水田活用の直接支払交付金 : 1,025名（前年1,042名） 435,711,586円（前年 431,065,795円） <p style="text-align: right;">計 545,402,454円（前年 526,808,772円）</p> <p>※上記の交付金は、農林水産省（九州農政局大分支局）より交付対象者へ直接交付されたもの ※米の生産調整目安達成率 目標 2,527ha以下、実績 1,808ha（達成率100%）</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
臨時	経営所得安定対策等推進事業	推進事務費 負担金補助 及び交付金	18,249	18,235	18,235	18,235					3
		計	18,249	18,235	18,235	18,235	0	0	0		

2. 指標設定

成果指標	指標名	米の生産調整の達成率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%				総合計画前期基本計画の1-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	座談会の開催		b	c		d	
	数値	目標	1回		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
米の生産調整の達成率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 座談会の開催	回	1回	1回	1回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
平成30年度より米の直接支払い交付金が廃止され、これまで以上に「営農計画書」の提出数が減となり、市内の作付状況を把握することが困難となった。また、主食用水稻にかわる高収益作物への転換を促すための水田フル活用ビジョンの作成が必要となった。
対応（改善点等）
経営所得安定対策等の加入推進及び営農計画書の提出を座談会やケーブルを通じて周知を図る。また、関係機関と連携し、「儲かる農業」を考え、農家に示す。その方法として、水田フル活用ビジョンの作成、制度の周知を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		19,329	18,249	18,235	20,000
うち経常経費					
財源内訳	国県費	19,329	18,249	18,235	20,000
	地方債				
	その他				
	一般財源			0	0
	うち経常				

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
推進事業費は概ね例年並みと見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 米の価格安定及び農業経営安定を図る上で生産目安設定及び各種交付金が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 米の数量調整及び交付金関連業務については、行政、JA等が連携して調整を図っているが、米の生産調整がなくなった今、行政の関与の仕方を含め体制を見直す必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 米の価格安定を図るための制度であることを農業者に周知し、経営所得安定対策各種交付金を活用できている。が、今後はさらなる周知の徹底、営農の安定における手段を分析する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 生産調整が達成され（達成率100%以上）、各種直接交付金が交付されている（R1年度実績545百万円）。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関との連携により、事業の円滑な実施を図ること。

予算	款	項	目	決算書	
	6	1	6	230	頁

目名	
中山間地域等直接支払事業費	

事業名称	
中山間地域等直接支払事業	

1. 概要

目的	農地の保全、多面的機能の確保、農業生産活動等の継続、集落の活性化	対象	農業者等
事業概要	<p>○中山間地域等直接支払推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払事業の推進事務 <p>○中山間地域等直接支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産条件の不利な中山間地域等において、農業の有する多面的機能を発揮するため面積に応じて一定額を交付し、集落協定等を支援 ・【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> 協定数・・・・・・・・178件（うち個別協定 3件） 交付対象面積・・・・・・・・2,525ha 		

経/臨	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	中山間地域等直接支払推進事業	推進事務費	需用費	1,017	616	593	280			313	3
経常	中山間地域等直接支払交付金	交付金	負担金補助及び交付金	390,859	392,256	392,255	294,185		8	98,062	3
計				391,876	392,872	392,848	294,465	0	8	98,375	

2. 指標設定

成果指標	指標名	集落等協定数		R2	指標の設定理由			
	数値	171箇所			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	集落等協定数		b	c		d
	数値	目標	171箇所		目標	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
集落等協定数	箇所	177 箇所	177 箇所	178 箇所
		103.5 %	103.5 %	104.1 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 集落等協定数	箇所	177 箇所 103.5 %	177 箇所 103.5 %	178 箇所 104.1 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
<p>中山間地域では過疎・高齢化に伴う人口減少が著しく、農業生産活動等をもとより集落機能の維持事態が困難となっている。</p> <p>また、令和2年度から始まる第5期対策においても、取組を断念する地域や面積を地域の増加が懸念される。</p>
対応（改善点等）
<p>国は第5期対策で地域が安心して本制度に取り組めるよう、農業生産活動等の継続ができなくなった場合の遡及返還の要件を緩和してきている。また、新たな加算も新設し地域への支援を強化してきている。</p> <p>これら新しい制度を地域に周知し、集落協定数・対象面積の維持拡大を図ることで荒廃農地の増加を防ぐ。</p>

6. R3年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		392,354	391,876	392,848	400,088
うち経常経費		392,354	391,685	392,840	400,088
財源内訳	国県費	293,940	293,501	294,465	299,688
	地方債				
	その他	8	191	8	
	一般財源	98,406	98,184	98,375	100,400
	うち経常	98,406	98,184	98,375	100,400

方向性
前年並
理由
<p>平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置として実施されているため。</p> <p>また、令和2年度から始まった第5期対策においては、農業者が安心して継続的に本制度に取り組めるよう返還の要件を緩和してきているため。</p>

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 第1期から第4期対策までをみても事業の必要性は十分に確認できる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の責任において実施されている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 中山間地域の不利条件を市民が理解し、集落協定に参加している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 農地の保全、多面的機能の確保が十分図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正管理		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設の維持管理	b	c		d	
	数値	目標	-	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
施設の適正管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 施設の維持管理		-	-	-
		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
「公共施設の見直しに関する指針」に沿った具体的対応
対応（改善点等）
①施設の検証を行い、維持管理費や管理体制は必要最小限とする。 ②施設有効活用のため、新たな指定管理の導入や施設統合の検討。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		6,775	5,868	6,663	6,180
うち経常経費		6,775	5,868	6,638	6,180
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	206	187	165	251
	一般財源	6,569	5,681	6,498	5,929
	うち経常	6,569	5,681	6,473	5,929

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
施設数等の変更がないため、前年並みの経費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 直営施設は今後も管理の必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間による経営ノウハウを活用できる施設があるため。 (施設によっては市から民間へ移行すべき)
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の行革方針に基づいた手段であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 維持管理費を抑える反面、施設老朽化による修繕費が増えている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な管理運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産意欲と所得の向上		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の1-1-(6)で目標としているため			
活動指標	指標	a	組織の育成	b	組織の再編(育種)	c		d	
	数値	目標	15組織	目標	1組織	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生産意欲と所得の向上		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 組織の育成	件	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %
b 組織の再編(育種)	件	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
組織の統合については、再編が行われたが、畜産農家数の大幅な減少に対応するための方策が必要である。
対応(改善点等)
効率的な組織運営の再編等を図り、新規及び後継者対策を検討する。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		11,478	6,964	6,528	20,931
	うち経常経費	6,762	5,887	5,951	7,196
財源内訳	国県費				13,000
	地方債				
	その他	38	4	4	
	一般財源	11,440	6,960	6,524	7,931
	うち経常	6,762	5,887	5,947	7,196

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
本年度は、事業量等は例年並みであるので、効率的な事業の見直しを図り引き続き事業の推進を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢化による戸数の減少していることから効率的な事業推進を行うため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 JAと連携を取りながら取り組んでいる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 高齢化や担い手不足の課題からはさげられない状況の中で、足腰の強い経営体を推進するには必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 徐々に、地域の取組に変化が表れていると思われるが今後も活性化に向け取り組む。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施に努め、引き続き未収金対策を推進すること。

予算	款	項	目	決算書
	6	2	1	234 頁

目名
畜産業振興費

事業名称
乳・肉用牛改良促進事業

1. 概要

目的	生産性の向上のために改良速度を速める	対象	畜産農家
事業概要	<p>○優良雌牛確保対策事業 地域で特色を持った雌牛を保留し、次の世代に引き継ぐ再構築を行った。 ・系統牛・指定牛及び但馬系種雄牛の産子の保留・導入に対し100千円の助成。55頭×100千円=5,500千円 ・上記以外の保留・導入に対し50千円の助成。65頭×50千円=3,250千円 計8,750千円</p> <p>○優良乳用牛導入事業 高能力な初妊牛を県外から購入し個々の経営内の改良増殖に対し支援し経営の安定・強化を図った。 補助額 467千円（1件）</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	優良雌牛確保対策事業	対象牛(120頭)	負担金補助 及び交付金	8,400	10,500	8,750				8,750	3
経常	優良乳用牛導入事業	対象1件(2頭)	負担金補助 及び交付金		4,050	467				467	3
	種雄牛造成推進事業			30	150						
計				8,430	14,700	9,217	0	0	0	9,217	

2. 指標設定

成果指標	指標名	特色ある基礎牛の造成		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の1-1-(6)で目標としているため			
活動指標	指標	a	但馬牛保有率	b	乳用牛生産乳量	c		d	
	数値	目標	30%	目標	8,000kg	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
特色ある基礎牛の造成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 但馬牛保有率	%	35 %	34 %	35 %
		116.3 %	114.3 %	116.6 %
b 乳用牛生産乳量	kg	7,509 kg	7,918 kg	7,751 kg
		93.9 %	99.0 %	96.9 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
肉用牛等価格の高騰は続いているが、飼養農家数の高齢化や飼料価格の高止まりにより経営状況はまだ厳しい状況である。
対応（改善点等）
なお一層の増頭推進につとめるとともに、改良増殖を図り本市のブランド化をすすめる。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		11,300	8,430	9,217	12,850
うち経常経費		11,300	8,430	9,217	12,850
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,300	8,430	9,217	12,850
	うち経常	11,300	8,430	9,217	12,850

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市単事業等の効率的運用を図り、継続して肉用牛の改良等に努める。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生産基盤の弱体化を招いており、畜産物の価格に大きな変動が起きていることから、早急な対応が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	改良は、常に時代を担うもので、市・JAが中心となって推進していく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	短期間での事業の取組が必要なことから目的達成のために必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	経営状況は非常に不安定であり改良速度は思ったより進まない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成に努めるとともに、引き続き、補助金交付要綱に即した事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産基盤の改善・強化		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(6)で目標としているため			
活動指標	指標	a	肉用牛平均飼養頭数	b	乳用牛平均乳量	c		d	
	数値	目標	10頭	目標	8,000kg	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生産基盤の改善・強化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 肉用牛平均飼養頭数	頭	10 頭	11 頭	10 頭
		100.0 %	106.0 %	100.0 %
b 乳用牛平均乳量	kg	7,509 kg	7,918 kg	7,751 kg
		93.9 %	99.0 %	96.9 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
飼養農家の高齢化等による戸数の減少がすすんでいる。
対応（改善点等）
肉用牛等の子牛価格の高騰は昨年より続いているが、飼養頭数の増頭や乳用牛の乳量確保のために経営基盤強化を推進する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		13,484	10,598	11,682	21,682
うち経常経費		650	800	200	2,250
財源内訳	国県費	5,671	3,558	2,132	6,678
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,813	7,040	9,550	15,004
	うち経常	650	800	200	2,250

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市単事業等の効率的運用を図り、継続して肉用牛等の改良に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 子牛価格が高騰する中で、配合飼料・燃料等の高騰により農家の経営は不安定なため、今後は基盤強化をさらに取り組む。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県との連携により事業の展開を行う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 個々の経営に状況を把握し事業の推進を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 個々の経営規模も徐々に拡大傾向にある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づく計画達成に努めるとともに、引き続き、補助金交付要綱に即した事業実施に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	3	1	236 頁

目名
農地費

事業名称
農道維持管理事業

1. 概要

目的	農道の適正な維持管理により、常に農耕車両及び一般通行車両等通行者が安全に通行できる状態を確保する	対象	受益者及び一般利用者
事業概要	○農道維持管理事業 ・農道除草作業委託・・・市が管理する農道の除草作業、側溝清掃作業等を豊肥地域シルバー人材センターへ委託して実施（広域農道 1路線 延長L=1,440m） ・農業水利施設管理道路管理委託・・・石場ダム管理道路の除草作業、側溝清掃作業等を野津土地改良区へ委託して実施 ○原材料支給事業 ・原材料支給事業・・・農業者が実施する農業用施設整備に対し、補修・改修等に必要な材料を支給（42地区）		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	農道維持管理事業	農道の除草、維持補修 委託料	3,480	5,553	4,656			1,729	2,927	3
經常	原材料支給事業	原材料支給 原材料費	10,635	16,400	15,175		14,400		775	3
	計		14,115	21,953	19,831	0	14,400	1,729	3,702	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農道の維持管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	管理農道の維持補修	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
農道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 管理農道の維持補修	千円	0 千円	373 千円	2,220 千円
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市管理農道における土砂撤去、除雪、溶解剤散布等の維持管理及び農道施設の点検等対応。
対応（改善点等）
支所や自治委員との情報連携を強化しながら、建設課との作業共有を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		15,748	14,115	19,831	24,348
うち経常経費		15,748	14,115	18,589	24,348
財源内訳	国県費				
	地方債	11,200	10,100	14,400	16,800
	その他	820	987	1,729	1,069
	一般財源	3,728	3,028	3,702	6,479
うち経常		3,728	3,028	3,193	6,479

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市管理農道の計画的な維持管理費が見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全確保を目的に実施する事業であるため公益的な観点からも、その必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一定要件農道については市が管理者である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目的である通行者の安全が確保されていると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業生産基盤の整備	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a 農業用施設の整備及び長寿命化対策	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
農業生産基盤の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 農業用施設の整備及び長寿命化対策		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
土地改良施設は老朽化により更新時期を迎えており、農道の橋梁等も定期点検の対象となっている。今後、更新事業の分担金及び施設点検後の補修費が課題となる。
対応（改善点等）
国・県の補助事業を活用していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		270,433	337,004	362,708	345,264
うち経常経費		114,509	114,438	115,508	121,587
財源内訳	国県費	107,092	119,696	112,878	121,822
	地方債	53,100	66,700	80,400	75,300
	その他	41,986	50,275	53,412	60,722
	一般財源	68,255	100,333	116,018	87,420
	うち経常	39,966	39,142	39,643	41,012

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
農道施設の定期点検を事業実施する予定であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業者の高齢化や、後継者不足により受益者、受益地が減少するなかで、施設の維持管理、更新に係る経費が年々増大している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 事業によっては、土地改良区や水利組合が事業主体となって実施できるものがある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業計画に基づき、関係地区、関係者への事業説明を行い、緊急性の高い箇所から随時事業に着手し早期に事業効果をあげられるよう努めている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耕作の支障となっていた農業生産基盤が整備されたことで、農作物の安定した生産が可能となり経営基盤の強化が図られると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国県の動向に注視しつつ、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	6	3	2	240 頁

目名
地籍調査費

事業名称
地籍調査事業

1. 概要

目的	地籍の明確化を図る	対象	調査区域内土地所有者																								
事業概要	<p>○地籍調査事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 35%;">調査区</td> <td style="width: 35%;">工程</td> <td style="width: 30%;">換算面積</td> </tr> <tr> <td>三重町内田の一部 (20144421203)</td> <td>(FⅡ-2, G, H)</td> <td>0.07km²</td> </tr> <tr> <td>清川町雨堤の一部 (0-3)</td> <td>(E, FⅠ, FⅡ-1, 座標補正, 検証測量)</td> <td>0.51km²</td> </tr> <tr> <td>朝地町綿田の一部 (20194421201)</td> <td>(C, E, FⅠ, FⅡ-1)</td> <td>0.57km²</td> </tr> <tr> <td>大野町中原の一部 (20194421202)</td> <td>(C, E, FⅠ, FⅡ-1)</td> <td>0.82km²</td> </tr> <tr> <td>大野町中原の一部 (20184421201)</td> <td>(FⅡ-2, G, H)</td> <td>0.20km²</td> </tr> <tr> <td>千歳町下山・船田の一部 (7-3, 20174421202)</td> <td>(FⅡ-2, G, H)</td> <td>0.13km²</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>2.30km²</td> </tr> </table>			調査区	工程	換算面積	三重町内田の一部 (20144421203)	(FⅡ-2, G, H)	0.07km ²	清川町雨堤の一部 (0-3)	(E, FⅠ, FⅡ-1, 座標補正, 検証測量)	0.51km ²	朝地町綿田の一部 (20194421201)	(C, E, FⅠ, FⅡ-1)	0.57km ²	大野町中原の一部 (20194421202)	(C, E, FⅠ, FⅡ-1)	0.82km ²	大野町中原の一部 (20184421201)	(FⅡ-2, G, H)	0.20km ²	千歳町下山・船田の一部 (7-3, 20174421202)	(FⅡ-2, G, H)	0.13km ²		合計	2.30km ²
調査区	工程	換算面積																									
三重町内田の一部 (20144421203)	(FⅡ-2, G, H)	0.07km ²																									
清川町雨堤の一部 (0-3)	(E, FⅠ, FⅡ-1, 座標補正, 検証測量)	0.51km ²																									
朝地町綿田の一部 (20194421201)	(C, E, FⅠ, FⅡ-1)	0.57km ²																									
大野町中原の一部 (20194421202)	(C, E, FⅠ, FⅡ-1)	0.82km ²																									
大野町中原の一部 (20184421201)	(FⅡ-2, G, H)	0.20km ²																									
千歳町下山・船田の一部 (7-3, 20174421202)	(FⅡ-2, G, H)	0.13km ²																									
	合計	2.30km ²																									

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	地籍調査事業	実施面積 (換算面積)2.30km ²	86,250	139,602	124,852	92,550		89	32,213	2
	地籍調査事業(繰越)		6,264							
計			92,514	139,602	124,852	92,550	0	89	32,213	

2. 指標設定

成果指標	指標名	税への成果率 (のせ替え率)	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画前期基本計画の3-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	調査済面積(進捗率)	b		c		d
	数値	目標	49.62%	目標		目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
税への成果率(のせ替え率)	%	58.6 %	58.2 %	96.7 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 調査済面積(進捗率)	%	48.35 %	48.68 %	49.11 %
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
第6次十箇年計画に基づきH22～R1の間地籍調査事業を進めてきたが、完了までに今後相当の年数がかかる見込みである。
対応(改善点等)
令和2年度より次期第7次十箇年計画に沿って進捗率向上に取り組む。新手法の導入を検討するなど進捗率の向上を図る。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		98,061	92,514	124,852	126,511
	うち経常経費	306	337	299	350
財源内訳	国県費	71,739	68,415	92,550	92,460
	地方債				
	その他	84	106	89	120
	一般財源	26,238	23,993	32,213	33,931
	うち経常	221	231	210	230

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
次期第7次十箇年計画で進捗率向上を図り、調査面積増を検討しているため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地籍の明確化を図るため必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国土調査法では事業主体を「市町村又は土地改良区等」と定めており、大半が市町村が事業主体となっている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標達成に向けて着実に事業を実施している。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
拡充	国費の動向に注視しつつ、適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書	
	6	4	1	242	頁

目名	林業総務費
----	-------

事業名称	公有林管理整備事業
------	-----------

1. 概要

目的	公有林の適正管理及び継続的な整備を行い、森林価値の向上と山林の健全化を図る	対象	市有林及び分収契約林
事業概要	<p>○公有林整備委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有林整備委託事業・・・公有林の下刈りを計画的に行い、森林の健全化を図った。 ・森林地図情報システム保守点検委託事業・・・森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。 ・分収林購入費・・・大分県との分収契約林について、大分県の持分を買取った。 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	公有林整備委託事業	公有林の整備管理	委託料	6,743	8,349	7,961				7,961	3
計				6,743	8,349	7,961	0	0	0	7,961	

2. 指標設定

成果指標	指標名	公有林の適正管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	市有林整備		b	c		d	
	数値	目標	-		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
公有林の適正管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 市有林整備	ha	20 ha	56 ha	35 ha
		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
多くの市有林が点在しており、全ての市有林を整備するには計画的に実施していく必要がある。
対応（改善点等）
森林経営委託契約を結んでいる大野郡森林組に市有林の整備を委託し、今後も計画的に実施していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		1,524	6,743	7,961	2,309
うち経常経費		1,524	1,460	1,917	2,309
財源内訳	国県費		206		
	地方債				
	その他	1,218	5,077		2
	一般財源	306	1,460	7,961	2,307
うち経常		306	1,460	1,917	2,307

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市有林の適格な育成管理が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公有林であり、健全な育成管理を行う必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 森林所有者として必要な業務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 現在の管理は、最低限必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を行う。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な管理を行い、森林の公益的機能の維持に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	4	2	244 頁

目名
林業振興費

事業名称
森林等整備事業

1. 概要

目的	森林の保全及び価値の向上を図るための基盤整備事業を行う	対象	森林所有者等
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○竹林再生事業 放置竹林の森林及び農地への侵入を防ぎ、筍生産や優良竹材の再生が出来た ・ 施業地：千歳町下山、三重町上田原（竹材の生産 1.03ha ・ 筍生産 0.20ha） ○造林事業 森林の健全化を図るための施業が実施出来た ・ 再造林/39.09ha、付帯施設/18,673m、下刈/100.70ha、保育間伐/5.04ha ○森林等整備事業関係団体補助事業 ・ 大分中部流域林業活性化センター、大野川漁業協同組合、大野郡森林組合、佐伯広域森林組合 ○簡易作業路整備事業 林内及び林地に作業路を開設し林業振興を行った ・ 10路線 5,000m W=2.0m ○森林整備計画活動推進事業 ・ 森林経営計画に関する研修に参加した 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	竹林再生事業	竹林整備 負担金補助及び交付金	1,099	1,749	1,328	1,328			0	3
臨時	造林事業	植栽・ネット・下刈・保育間伐 負担金補助及び交付金	10,719	9,600	9,084				9,084	2
経常	森林等整備事業関係団体補助事業	負担金・交付金 負担金補助及び交付金	10,940	1,073	937				937	2
臨時	簡易作業路整備事業	作業路開設 負担金補助及び交付金	2,500	2,500	2,500				2,500	3
経常	森林整備計画活動推進事業	森林整備計画 需用費	35	67	41				41	3
	森林整備地域活動支援交付金事業		5,633							
	森林・山村多面的機能発揮対策事業		350							
計			31,276	14,989	13,890	1,328	0	0	12,562	

2. 指標設定

成果指標	指標名	森林の健全化及び育成	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	再造林促進	b	竹林整備	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
森林の健全化及び育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 再造林促進	ha	227 ha	191 ha	145 ha
		—	—	—
b 竹林整備	ha	1.25 ha	1.60 ha	1.23 ha
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
採算ベースに乗らないことによる経営意欲の低下、地域住民の高齢化等の理由により、森林整備が行われていない。
対応（改善点等）
森林経営管理事業との区別を行い、森林経営計画等による長期的施業委託を行える環境を推進し、森林の整備を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		14,635	31,276	13,890	20,090
	うち経常経費	1,456	1,131	977	1,140
財源内訳	国県費	858	1,099	1,328	1,622
	地方債				
	その他		5,633		
	一般財源	13,777	24,544	12,562	18,468
	うち経常	1,456	1,131	977	1,140

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
森林の健全化を図るには、引き続き適切な森林整備を行うことが必要である。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	適正な森林管理を行うためには必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	小規模な森林所有者が大半を占める現状では、市が中心となって事業を進める必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	健全な森林の育成管理に必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	計画的な管理を必要とする。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産者の育成及び作業の効率化		R2	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の1-2-(1)、1-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	人工ほだ場等整備	b	簡易作業路の整備	c	種駒補助	d	生産団体の育成
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生産者の育成及び作業の効率化		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 人工ほだ場等整備	人	8 人	15 人	5 人
		-	-	-
b 簡易作業路の整備	m	3,400 m	3,000 m	2,400 m
		-	-	-
c 種駒補助	千円	7,790 千円	6,985 千円	6,283 千円
		-	-	-
d 生産団体の育成	団体	1 団体	1 団体	1 団体
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
生産者の高齢化と共に新規参入者数も少数であり、本市の椎茸生産自体の存続も危惧される。
対応（改善点等）
現生産者の生産意欲を高めるとともに、新規参入しやすい環境を整備する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		37,170	25,297	15,640	11,927
うち経常経費		9,147	8,329	7,584	8,182
財源内訳	国県費	16,474	11,602	5,427	2,446
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,696	13,695	10,213	9,481
うち経常		7,796	8,329	7,584	8,182

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
生産量及び品質維持向上に必要な事業を推進する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 今後は、種駒の補助や品評会の開催方法等について検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 作業の効率化が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を遵守し、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	有害鳥獣被害防止	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(7)で目標としているため				
活動指標	指標	a	電気柵等の被害対策事業	b	有害鳥獣捕獲事業	c	猟友会等の育成	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
有害鳥獣被害防止		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 電気柵等の被害対策事業	千円	13,995 千円	12,234 千円	11,705 千円
b 有害鳥獣捕獲事業	頭	7,032 頭	6,136 頭	6,843 頭
c 猟友会等の育成	人	416 人	408 人	406 人
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
捕獲事業に関し、猟友会員の高齢化が進んでいる。
対応（改善点等）
猟友会や関係機関等と連携しながら捕獲体制の強化を行うと共に、電気柵等の被害防止対策も併せて実施する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		68,472	62,475	64,510	73,166
	うち経常経費	63,022	3,878	3,827	4,010
財源内訳	国県費	36,664	34,438	38,331	38,966
	地方債				
	その他	71	25	218	23
	一般財源	31,737	28,012	25,961	34,177
	うち経常	23,332	3,810	3,827	4,010

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
農林産物の被害対策に有効な対策を講じていく。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	早期解決につながる有効な対策がなく、当事業を続けていくことが必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	根本的な対策に至っていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	地域・関係機関と連携し課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	未整備森林の整備		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	未整備森林の調査範囲	b	未整備森林の抽出	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
未整備森林の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 未整備森林の調査範囲	ha	—	—	3,530 ha
b 未整備森林の抽出	ha	—	—	152 ha
c				
d				

4. 課題と対応

課題
抽出された未整備森林の所有者と経営管理権の設定を行う必要がある。
対応（改善点等）
抽出された未整備森林の所有者に意向調査を行い、意向確認ができた森林から整備を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費				36,410	103,406
国 県 費				22,565	47,949
財源内訳	地方債			203	545
	その他			13,642	54,913
	一般財源			22,565	47,948
	うち経常			22,565	47,948

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和2年度と同額の森林環境譲与税が交付されるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	災害等を未然に防ぐため、未整備森林の整備を行う必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	整備意識のない所有者に対して、市が事業を進める必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	広範囲の森林における正確な未整備森林抽出に必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	抽出された未整備森林について、意向調査および整備を行っていく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	森林の整備や木材利用促進に向け、森林組合等との連携を図り、適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	4	3	248 頁

目名
林道整備事業費

事業名称
治山林道整備事業

1. 概要

目的	対象	受益者
<p>林業の生産基盤となる林道の整備及び山地災害防止のための条件整備</p>		
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林道維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・管理林道除草作業委託 市が管理する林道の除草作業、側溝清掃作業等を自治会及び団体に委託して実施（22組織） 維持管理が不十分な路線を豊肥地域シルバー人材センターへ委託して実施（22路線） ・原材料費 ・林道補修事業 地元からの要望、定期的な点検パトロールにより把握した補修箇所対策工事を実施（9件） ○県営等林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模林道受益者組合負担補助金 緑資源幹線林道宇目・小国線（清川・緒方地区）受益者組合の負担に対する補助（令和元年度分＋繰上分） ○管理林道整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・林道積算システム使用料 ○治山事業 <ul style="list-style-type: none"> ・治山事業測量設計委託料 ・大分県治山林道協会負担金 ・治山事業対策工事（1箇所） 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	林道維持管理事業	林道補修工事	工事請負費	12,147	20,395	18,396				18,396	3
臨時	県営等林道整備事業	県営事業の負担金	負担金補助及び交付金	6,559	11,385	11,048				11,048	3
経常	管理林道整備事業	林道システム使用料	使用料及び賃借料	420	450	450				450	3
臨時	治山事業	治山事業対策	負担金補助及び交付金	1,073	4,583	3,061	1,528		459	1,074	2
	林道維持管理事業(繰越)			9,002							
計				29,201	36,813	32,955	1,528	0	459	30,968	

2. 指標設定

成果指標	指標名	林道整備		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の1-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	林道の維持管理	b	治山整備	c	0	d
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
林道整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 林道の維持管理		-	-	-
		-	-	-
b 治山整備		-	-	-
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
木材需要の増加により、近年は大型重機による主伐が盛んに行われ路面の損傷箇所が増えている。維持管理面からも早期の路面復旧及び林道施設の定期点検が必要である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による林道（舗装）事業の要望。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		17,744	29,201	32,955	31,994
うち経常経費		10,892	12,571	18,850	5,994
財源内訳	国県費			1,528	5,400
	地方債				
	その他			459	
	一般財源	17,744	29,201	30,968	26,594
	うち経常	10,892	12,571	18,850	5,994

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
林道施設の定期点検を事業実施する予定であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握と補修は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目標である通行者の安全な通行が確保されていると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	11	1	1	328 頁

目名	農業用施設災害復旧費
----	------------

事業名称	農業用施設災害復旧事業
------	-------------

1. 概要

目的	異常気象により被災した農地、農業用施設の原形復旧	対象	受益者	
事業概要	○農業用施設災害復旧事業			
	R元年度農業用施設災害	台風5号	計	
	【査定件数】	農地 4件 施設 3件	農地 5件 施設 3件	農地 9件 施設 6件
	【R元年度完成件数】	農地 0件 施設 0件	農地 2件 施設 2件	農地 2件 施設 2件
	【R2年度完成件数】	農地 3件 施設 2件	農地 2件 施設 0件	農地 5件 施設 2件
	【未竣工件数】	農地 1件 施設 1件	農地 1件 施設 1件	農地 2件 施設 2件
	○農業用施設災害復旧事業(繰越)			
	H29年度農業用施設災害(繰越)	梅雨前線豪雨	台風18号	計
	【査定件数】	農地 75件 施設 33件	農地 425件 施設 135件	農地 500件 施設 168件
	【廃工件数】	農地 3件 施設 0件	農地 18件 施設 6件	農地 21件 施設 6件
	【H29年度完成件数】	農地 0件 施設 1件	農地 0件 施設 2件	農地 0件 施設 3件
	【H30年度完成件数】	農地 47件 施設 21件	農地 217件 施設 74件	農地 264件 施設 95件
	【R元年度完成件数】	農地 25件 施設 11件	農地 190件 施設 53件	農地 215件 施設 64件
	H30年度農業用施設災害(繰越)	梅雨前線豪雨	台風24号	計
	【査定件数】	農地 11件 施設 5件	農地 32件 施設 14件	農地 43件 施設 19件
【H30年度完成件数】	農地 0件 施設 0件	農地 1件 施設 0件	農地 1件 施設 0件	
【R元年度完成件数】	農地 7件 施設 3件	農地 21件 施設 14件	農地 28件 施設 17件	
【R2年度完成件数】	農地 4件 施設 2件	農地 3件 施設 0件	農地 7件 施設 2件	
【未竣工件数】	農地 0件 施設 0件	農地 7件 施設 0件	農地 7件 施設 0件	

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	農業用施設災害復旧事業	災害復旧工事	工事請負費	71,345	86,510	12,536	5,776		493	6,267	3
	農地等災害復旧支援事業				1,000					0	
臨時	農業用施設災害復旧事業 (繰越)	災害復旧工事	工事請負費	619,361	592,823	515,935	467,331		22,492	26,112	3
	計			690,706	680,333	528,471	473,107	0	22,985	32,379	

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所早期復旧	目標年度	-	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	b	c	d				
	数値	目標	目標	目標	目標				

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
被災箇所早期復旧		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a		-	-	
		-	-	
b		-	-	
		-	-	
c		-	-	
		-	-	
d		-	-	
		-	-	

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		235,572	690,706	528,471	86,277
うち経常経費		487	277	303	355
財源内訳	国県費	100,818	590,312	473,107	63,001
	地方債				
	その他	2,812	21,302	22,985	7,001
	一般財源	131,942	79,092	32,379	16,275
	うち経常	487	277	303	355

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、農地農業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業生産基盤の早期復旧を図る必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 受益者全額負担での普及は困難であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害査定が11月となり、工事の発注時期が遅くなったが、年度内の完成に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所早期復旧に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	農林整備課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	11	1	2	328 頁

目名	
林業用施設災害復旧費	

事業名称	
林業用施設災害復旧事業	

1. 概要

目的	対象	受益者
異常気象により被災した林道、林業用施設の原形復旧		受益者
<p>事業概要</p> <p>○林道用施設災害復旧事業</p> <p>・林業用施設維持作業委託料・・・異常気象時の大雨等により崩壊した法面などの崩土除去作業等 梅雨前線豪雨及び台風によるもの 委託件数 21件</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	林業用施設災害復旧事業	災害復旧工事	20,544	7,130	5,841				5,841	3
	林業用施設災害復旧事業 (繰越)		80,233							
計			100,777	7,130	5,841	0	0	0	5,841	

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧	目標年度	-	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	b	c	d				
	数値	目標	目標	目標	目標				

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
被災箇所の早期復旧		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a		-	-	
		-	-	
b		-	-	
		-	-	
c		-	-	
		-	-	
d		-	-	
		-	-	

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		48,143	100,777	5,841	40,130
財源内訳	国県費	13,706	57,219		15,000
	地方債	900	5,200		13,500
	その他				
	一般財源	33,537	38,358	5,841	11,630
うち経常					

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、林業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の生活道路でもあり早期の共用開始が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 被災箇所の崩土除去等復旧に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	5	1	1	218頁

目名
労働諸費

事業名称
雇用団体等助成事業

1. 概要

目的	高齢者、若年者等、誰もが安心して働けるように雇用の場を拡大する	対象	高齢者、若年者等
事業概要	<p>○雇用労政事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体補助金 → 豊肥地域シルバー人材センター補助金 ・団体負担金 → 大分県シルバー人材センター連合会負担金・大分県総合雇用推進協議会負担金 ・地場企業合同説明会を三重総合高校の就職希望者及び保護者を対象に開催 ・採用枠の早期確保・求人票の早期提出を商工会及び豊肥経済同友会に要請 <p>○地域雇用創造事業 → 厚生労働省より実践型地域雇用創造事業認定を受け、平成29年12月から令和2年3月まで、事業に取り組む。</p>		

経/臨	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	雇用労政事業	豊肥地域シルバー人材センター補助金 負担金補助及び交付金	12,144	12,279	12,279			5,399	6,880	3
臨時	地域雇用創造推進事業	地域雇用創造協議会補助金 負担金補助及び交付金	4,341	6,120	5,916			5,500	416	3
計			16,485	18,399	18,195	0	0	10,899	7,296	

2. 指標設定

成果指標	指標名	就業人口	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	18,300人			総合計画前期基本計画の1-6-(1)、1-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	シルバー会員数	b	新卒者の就職者数	c		d
	数値	目標	550人	目標	30人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
就業人口	人	17,214 人	17,214 人	17,214 人
		94.1 %	94.1 %	94.1 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a シルバー会員数	人	473 人	424 人	444 人
		86.0 %	77.0 %	80.7 %
b 新卒者の就職者数	人	26 人	31 人	26 人
		86.7 %	103.3 %	86.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
若者を中心とした雇用の確保に、関係機関と連携して力を注ぐ必要がある。 また、雇用者と求職者のミスマッチを解消する必要がある。
対応（改善点等）
経済団体、ハローワーク及び高等学校と連携して、新卒の就職希望者や求職者に対して、企業の事業概要などの情報提供に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		14,086	16,485	18,195	12,279
うち経常経費		12,278	12,204	12,279	12,279
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	5,399	9,399	10,899	5,399
	一般財源	8,687	7,086	7,296	6,880
うち経常		6,879	6,805	6,880	6,880

6. R3年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
これまで同様、関係機関と連携して雇用労政事業に取り組むため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 主に若年層や高齢者に対して必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 雇用の確保・創造は、これまで国・県に依存してきたが、市町村において最も重要な分野の一つである。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 雇用状況を分析するための新たな指標が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率が高く、有効性が高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、補助金交付要綱に即した、効果的な事業実施に努めること。

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	6	1	8	232 頁

目名
道の駅等管理費

事業名称
道の駅等管理運営事業

1. 概要

目的	市内道の駅及び里の駅の経営安定・発展を図る	対象	市内、道の駅・里の駅・農産物出荷者
事業概要	○道の駅等管理事業 → 通常管理費		
	<p>【施設名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅みえ ・道の駅きよかわ ・道の駅原尻の滝 ・道の駅あさじ ・道の駅おおの ・里の駅やすらぎ交差点 <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料：冷蔵多段ケース修繕、駐車区画修繕、茅葺き屋根修繕、浄化槽修繕、エアコン設備修繕等 令和元年度 2,276,942円 平成30年度 6,752,162円 差引 △4,475,220円 ・工事請負費：道の駅みえ東屋撤去工事請負費 1,220,400円 ・公有財産購入費：土地等購入費（旧へるとハウス） 7,940,000円 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	道の駅等管理事業	土地等購入費 公有財産購入費	17,397	22,123	19,735			1	19,734	3
		計	17,397	22,123	19,735	0	0	1	19,734	

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正な管理運営		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の1-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農産物販売額	b		c		d	
	数値	目標	6億円	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
施設の適正な管理運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 農産物販売額	億円	4.4 億円	4.3 億円	4.6 億円
		73.3 %	71.6 %	76.6 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
修繕料や工事請負費が増加するなど、経年劣化が著しい。また、新型コロナウイルス感染症の影響や道路事情の変化、生産者の高齢化などに対応するため、さらなる経営の充実を図る必要がある。
対応（改善点等）
現在、策定中の長寿命化計画に則り、施設の補修を進める。経営の充実に関しては、研修会への参加や更なる経営努力を促す。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		14,490	17,397	19,735	38,319
うち経常経費		10,028	16,397	10,164	10,564
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他			1	
	一般財源	14,490	17,397	19,734	38,319
うち経常		10,028	16,397	10,164	10,564

6. R3年度予算の方向性

方向性
増額
理由
経常経費の削減に努めるが、計画的に老朽化に伴う施設補修に取り組むため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 道の駅は行政が設置者となるのが前提であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政の関与は必要だが、運営は民間が行うことが妥当と考えられるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地産地消の指標である道の駅での農産物の販売額を指標とすることは妥当であると思われるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 新商品の開発、ギフトセットの販売等、経営努力は行っているものの、天候不良、道路網の変化等、厳しい状況があるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、指定管理者と連携し、入場者数と売上の向上に取り組むこと。

予算	款	項	目	決算書
	7	1	2	250 頁

目名
商工振興費

事業名称
消費生活相談事業

1. 概要

目的	消費生活相談及び出前講座等とおして、悪徳商法の被害防止及び相談により解決を図る	対象	消費者(市民)
事業概要	○消費生活相談事業 → 啓発講座の実施、消費生活相談 (消費者行政推進事業) ・消費生活相談体制整備事業 → 消費生活相談員の設置に伴う報酬、社会保険料		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	消費生活相談事業	嘱託職員報酬	報酬	3,159	3,656	3,512	1,088			2,424	3
計				3,159	3,656	3,512	1,088	0	0	2,424	

2. 指標設定

成果指標	指標名	被害件数		R2	指標の設定理由			
	数値	0件			総合計画前期基本計画の3-7-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	相談件数	b	広報回数	c	出前講座参加者数	d
	数値	目標	100件	目標	12回	目標	100人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
被害件数	件	7 件	2 件	4 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 相談件数	件	183 件	148 件	129 件
		183.0 %	148.0 %	129.0 %
b 広報回数	回	23 回	22 回	23 回
		191.7 %	183.3 %	191.7 %
c 出前講座参加者数	人	297 人	231 人	488 人
		297.0 %	231.0 %	488.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
悪質巧妙化する悪徳商法の手口から消費者を守るための体制づくり及び啓発が重要。
対応（改善点等）
各種研修会を積極的に受講する。 出前講座やホームページにより、積極的な啓発に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		3,200	3,159	3,512	3,383
うち経常経費		944	667	812	3,251
財源内訳	国県費	1,221	1,117	1,088	132
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,979	2,042	2,424	3,251
うち経常		944	667	812	3,251

6. R3年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
消費生活相談員を中心に、相談業務及び消費者教育を継続して実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 悪質商法の被害から消費者を守る必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 消費者行政及び消費者教育は、市が担うべき事業である。（消費者安全法・消費者教育推進法）
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 消費者の被害を未然に防ぐため、啓発活動が指標として適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 被害が発生しているため、なくなるよう取り組む。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民を悪質商法の被害から未然に守るよう啓発に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名

商工観光課

予算

款

項

目

決算書
250 頁

目 名

商工振興費

事業名称

商工業振興事業

1. 概要

目的	商工業の企業活動が活発となり、市民の交流とにぎわいを再構築する	対象	経営者(中小企業)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○商工業推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市融資制度補助金 → 信用保証料補助金、預託金 ・小規模事業者経営改善資金利子補給 ・商業活性化支援事業(プレミアム商品券) ・商工会、各種団体補助金及び負担金 ○特産品販路拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ・PRショップの運営(大分)、新宿高野大分県産カボスフェア、委託事業(物産展) ○商業集積地管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・祖母の郷、交流とにぎわいの拠点施設(サンサン通り)、田中商業集積地の管理費 ○プレミアム付商品券事業 <ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税に係る低所得者及び子育て世代の支援 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	商工業推進事業	商工会補助金 負担金補助 及び交付金	65,189	68,249	66,551	4		36,800	29,747	3
臨時	特産品販路拡大事業	PRショップ業務支 援委託料	18,101	15,509	12,203			3,800	8,403	3
経常	商業集積地管理事業	施設維持管理業務 委託料	3,353	3,752	3,676			771	2,905	2
臨時	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券 事業交付金 負担金補助 及び交付金		79,026	28,773	28,772			1	3
計			86,643	166,536	111,203	28,776	0	41,371	41,056	

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業所数		R2	指標の設定理由			
	数値	1,550			総合計画前期基本計画の1-4-(1)、1-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	商工会員数	b	c		d	
	数値	目標	905人	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
事業所数	件	1,702 件	1,702 件	1,702 件
		109.8 %	109.8 %	109.8 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 商工会員数	人	854 人	847 人	831 人
		94.3 %	93.5 %	91.8 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①人口減少等に伴う地域経済の縮小及び中小企業者の減。 ②特産品の知名度の不足。
対応（改善点等）
①商品券事業の実施。創業セミナーの開催。県後継者人材バンクとの連携。 ②商談会等、特産品の取組の強化や都市圏における情報発信の強化。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		80,646	86,643	111,203	193,926
うち経常経費		21,197	31,706	26,102	27,485
財源内訳	国 県 費	394	4	28,776	63,004
	地 方 債				
	そ の 他	40,832	44,905	41,371	42,511
	一般財源	39,420	41,734	41,056	88,411
	うち経常	19,661	22,881	25,327	24,970

6. R3年度予算の方向性

方向性
減額
理由
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業で増額となった。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の活性化のため商工業の振興が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県中小企業活性化条例が制定され、県と連携して施策を実施することとなった。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 経営者数の増加が活性化につながる。しかし、それ以外の指標についても検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 意欲ある事業主及び起業家への支援を継続して実施する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し、商工業の振興を図るとともに、効果的な事業実施に取り組むこと。

予算	款	項	目	決算書
	7	1	2	252 頁

目名
商工振興費

事業名称
企業誘致推進事業

1. 概要

目的		対象	市民
事業概要	雇用場所等の確保		
	○企業誘致推進事業 ・企業に物件を紹介をするため、市内に存在する用地の調査・把握 ・行政情報の発信／ホームページ等を用いて企業に対する優遇措置等を紹介 ・企業訪問／既に市内に立地する企業を訪問し、企業情報の収集及び行政情報の提供等を行った ・豊後大野市企業ガイドブックを発行した ・株式会社フレッシュグルメが増設し、新たに指定立地企業助成金を支払った (指定立地企業助成金) 計46,143,400円 株式会社フレッシュグルメ分 20,979,100円 株式会社エフオン豊後大野分 25,164,300円		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	企業誘致推進事業	指定立地企業助成金	41,567	50,026	46,750			5	46,745	3
	情報関連企業誘致促進事業	負担金補助及び交付金		4,000						
計			41,567	54,026	46,750	0	0	5	46,745	

2. 指標設定

成果指標	指標名	立地企業数		R2	指標の設定理由				
	数値	3件			総合計画前期基本計画の1-3-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	企業訪問	b	工場適地の確保	c		d	
	数値	目標	20回	目標	1ヶ所	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
立地企業数	件	5 件	5 件	5 件
		166.7 %	166.7 %	166.7 %

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	企業訪問	回	40 回 200.0 %	104 回 520.0 %	102 回 510.0 %
b	工場適地の確保	箇所	0 ヶ所 —	0 ヶ所 —	0 ヶ所 —
c					
d					

4. 課題と対応

課題
交通網等、条件が不利な面があるため、新規の企業誘致に苦戦している。手法等を見直す必要がある。
対応（改善点等）
関係機関との連携強化や情報発信の方法や助成条件等について検討するとともに、立地企業に対しても増設等に係る優遇策を周知する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		32,734	41,567	46,750	5,075
うち経常経費		195	402	607	1,070
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	5	5	5	5
	一般財源	32,729	41,562	46,745	5,070
うち経常		190	398	607	1,070

6. R3年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き企業誘致を推進するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 実現すれば事業効果も高く、県とも連携して取り組んでいる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条件整備等の必要性が高く、行政の関与が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 工場適地の確保等、手段の検討余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 地域の雇用確保、定住促進が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	指定立地企業助成制度を効果的に活用し、企業誘致に取り組むこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	商工観光課
-----	-------

予算	款	項	目	決算書
	7	1	3	254 頁

目 名
観光費

事業名称
観光振興事業

1. 概要

目的	豊後大野市の魅力ある観光素材を発掘し、観光商品の開発や情報発信をおこなう それにより交流人口の増加につなげ、観光誘客および定住につなげていく	対象	市民
事業概要	<p>○観光情報発信PR事業 交流人口の増や地域経済の活性化を図るために各種PR事業を実施した。</p> <p>○観光振興事業 地域おこし協力隊を受け入れ、地域の活性化を図る取組みを実施した。</p> <p>○ジオプロジェクト推進事業 ジオパーク活動推進のための助成をするとともに、解説板の設置・修正を実施した。</p> <p>○エコパーク推進事業 生物多様性ふんごおおの戦略の推進や、ユネスコエコパーク登録後の市民への周知活動を実施した。</p> <p>○体験連続型観光プログラム事業 市内への誘客を図るため、体験プログラム造成事業や二次交通対策事業等を実施した。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	観光情報発信PR事業	業務委託	委託料	7,698	4,529	3,977				3,977	2
臨時	観光振興事業	地域おこし協力隊雇用	報酬	14,392	11,580	10,764				10,764	2
經常	ジオプロジェクト推進事業	推進協議会運営補助	負担金補助 及び交付金	11,870	21,105	19,883	140		14,400	5,343	3
經常	エコパーク推進事業	業務委託	委託料	7,783	5,705	3,025			2,300	725	3
經常	体験連続型観光プログラム事業	業務委託	委託料	4,720	5,968	4,761			3,600	1,161	2
計				46,463	48,887	42,410	140	0	20,300	21,970	

2. 指標設定

成果指標	指標名		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	観光入込客数			総合計画前期基本計画の1-5-(2)、6-1-(2)、6-1-(3)で目標としているため			
		1,800千人						
活動指標	指標	a	道の駅レジ客数	b	道の駅農産物販売額	c		d
	数値	目標	1,016千件/年間	目標	6億	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
観光入込客数	千人	1,434 千人	1,472 千人	1,400 千人
		79.7 %	81.8 %	77.8 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 道の駅レジ客数	千件	717 千件	736 千件	700 千人
		70.6 %	72.4 %	68.9 %
b 道の駅農産物販売額	万円	4億4千 万円	4億3千 万円	4億6千 万円
		73.3 %	71.7 %	76.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域経済の活性化に結びつく効果的な事業が求められるが、令和2年度は新型コロナウイルスにより、観光入込客数等の減少が懸念される。
対応（改善点等）
感染症対策事業の実施を通じて観光入込客数の回復に努め、地域経済の再活性化を図る。また、ジオパーク・エコパークなど地域資源を活用した取組みを実施する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		41,935	46,463	42,410	51,088
うち経常経費		8,669	22,740	30,458	9,522
財源内訳	国県費	696	2,906	140	2,225
	地方債				
	その他	24,882	14,652	20,300	14,300
	一般財源	16,357	28,905	21,970	34,563
うち経常		8,669	10,940	10,158	2,362

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
ジオパークの再認定に係る事業費の増が見込まれるが、令和2年度補正事業の新型コロナウイルス感染症対策事業が終了予定のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域経済の活性化、交流人口の増を図るために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 ジオパーク、エコパーク活動は、市が主体で推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のための適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 事業内容を見直すことで、効果が期待できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、交流人口と観光誘客の増加につながるよう、効果的な事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,800千人				総合計画前期基本計画の1-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	観光イベント集客数	b		c		d	
	数値	目標	240千人	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
観光入込客数	千人	1,434 千人	1,472 千人	1,400 千人
		79.7 %	81.8 %	77.8 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 観光イベント集客数	千人	228 千人	191 千人	165 千人
		95.0 %	79.6 %	68.8 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルスの影響で中止となったイベントもあり、活動指標の目標数値を下回る実績となった。令和2年度も影響が大きいと見られる。また、里の旅公社の運営体制について改善の必要がある。
対応（改善点等）
削減の対象となるイベントでは、H31年度より補助金交付額の削減に着手しているが、新型コロナウイルスの影響で中止となったイベントもあり、削減幅を見定める必要がある。また、里の旅公社の運営体制について協議を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		51,353	51,293	56,436	47,901
うち経常経費		51,353	51,293	56,436	47,901
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	50,600	50,600	49,100	47,900
	一般財源	753	693	7,336	1
うち経常		753	693	7,336	1

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
新型コロナウイルスの影響で中止となったイベントもあるため、全体としては前年並みとした。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交流人口増や地域活性化に必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条例等により補助金交付を定めている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 イベント等を実施することで、交流人口の増や地域活性化が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を遵守した事業を実施すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	商工観光課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	7	1	4	256頁

目名
観光施設管理費

事業名称
観光施設管理事業

1. 概要

目的	観光振興の拠点として整備を行う	対象	施設利用者
	事業概要		
	<p>○観光施設一般管理事業 市内各観光施設利用者の安全確保と利便性を図るため、施設の維持管理をした。</p> <p>○観光施設整備事業 リバーパーク犬飼リニューアル工事のほか、市内観光施設の整備工事を実施した。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	観光施設一般管理事業	施設維持管理 委託料	52,564	51,001	46,469	8,957		3,358	34,154	2
臨時	観光施設整備事業	施設整備工事 工事請負費	15,832	163,275	156,825	54,741		70,000	32,084	2
	観光施設整備事業(繰越)		6,836							
計			75,232	214,276	203,294	63,698	0	73,358	66,238	

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,800千人				総合計画前期基本計画の1-5-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設宿泊者数	b	観光イベント集客数	c	農産物販売額(道の駅)	d	
	数値	目標	7,550人	目標	240千人	目標	6億円	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
観光入込客数	千人	1,434 千人	1,472 千人	1,400 千人
		79.7 %	81.8 %	77.8 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 施設宿泊者数	人	2,962 人	2,116 人	4,046 人
		39.2 %	28.0 %	53.6 %
b 観光イベント集客数	千人	228 千人	191 千人	165 千人
		95.0 %	79.6 %	68.8 %
c 農産物販売額(道の駅)	円	4億4千万 円	4億3千万 円	4億6千万 円
		73.1 %	71.7 %	76.7 %
d				

4. 課題と対応

課題
観光施設の経年劣化等による改修工事や修繕費、また、施設の維持管理にかかる委託料等に多額の経費が必要となっている。
対応(改善点等)
施設の必要性について個別での見直しを進め、施設の廃止・撤去・譲渡等を含めて整理に努める。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		89,065	75,232	203,294	56,948
うち経常経費		46,694	52,564	46,469	35,307
財源内訳	国県費	3,914	18,275	63,698	312
	地方債				11,000
	その他	4,954	5,170	73,358	209
	一般財源	80,197	51,787	66,238	45,427
うち経常		41,428	38,522	34,159	34,786

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
御嶽緑地センターの解体工事は終了するが、三ノ岳なかよしパークの撤去、用作公園トイレの解体・新築工事があるため、増額を想定している。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 施設利用者の安全確保と利便性を維持するために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 指定管理制度の導入や施設の廃止等を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段であるが、正確な数値を把握する適当な手段が無い。指標数値の見直しについて検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 施設の適正な維持管理により、交流人口の増や地域活性化が図られる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、観光地として快適な環境を提供できるよう施設点検、整備方法を検討すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	建設課
-----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	1	1	260 頁

目 名
土木総務費

事業名称
土木総務事業

1. 概要

目的	土木行政の円滑な遂行	対象	市民
事業概要	<p>○土木行政事務事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費、需用費、役務費、公課費（自動車重量税）等 ・ GISシステム保守委託料 952千円 ・ ソフトウェア使用料 51千円 ・ 大分県土木建築協会負担金 208千円 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	土木行政事務事業	消耗品等	需用費	5,148	3,576	3,177				3,177	3
計				5,148	3,576	3,177	0	0	0	3,177	

2. 指標設定

成果指標	指標名	土木行政の円滑な遂行		目 標 年 度	-	指標の設定理由			
	数値	-				土木行政の円滑な遂行のため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
土木行政の円滑な遂行		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
対応（改善点等）

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
	うち経常経費	1,248	5,148	3,177	26,090
財 源 内 訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,248	5,148	3,177	26,090
	うち経常	1,248	5,148	3,177	26,090

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
令和2年度から、管財係より建設企画係へ法定外公共物の業務が移譲され、それに伴い橋梁点検委託料及びGISデータ作成業務委託料の予算が必要

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認 3	円滑な土木行政の遂行のために必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査 3	市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析 3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断 3	円滑な土木行政が行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市内国県道改良率の向上		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	90.0%				総合計画前期基本計画の3-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	国県道改良負担金	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市内国県道改良率の向上	%	68.1 %	68.4 %	68.9 %
		75.7 %	76.0 %	76.6 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 国県道改良負担金	千円	34,233 千円	40,521 千円	45,076 千円
b		—	—	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内の国県道改良率は令和元年度末時点で68.9%となっており、県内12土木事務所中11位と下から2番目である。県平均(令和元年度75.6%)を目標とする。
対応（改善点等）
予算の範囲内で今後協議を重ねながら優先順位を決めて対応する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		49,910	73,120	51,771	56,964
うち経常経費		15,677	32,597	6,695	16,267
財源内訳	国県費				
	地方債	31,800	38,400	42,800	38,600
	その他	96	160	168	35
	一般財源	18,014	34,560	8,803	18,329
	うち経常	15,581	32,437	6,527	16,232

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市内の国県道の改良率向上を図るため、前年以上に県に対して要望していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県道は市民の生活道として広域ネットワークを担っているため改良は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 大分県の施工に伴う負担金の支出。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 改良率向上のため市の負担金を確保し県に施工を要望する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 改良率向上には長期間を要するが、順調に進捗している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	2	2	262 頁

目名
道路維持費

事業名称
市道維持管理事業

1. 概要

目的	市道の維持管理	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○単独維持補修事業 市道の修繕、路面・側溝清掃、草刈等作業、維持補修工事の実施 道路愛護作業に対する補助金の交付 ○単独維持補修事業（繰越） 平成30年度繰越工事分 ○道路ストック点検補修事業 橋梁、トンネル長寿命化修繕計画に基づき調査設計を行う 橋梁の定期点検を行う ○道路ストック点検補修事業（繰越） 平成30年度繰越工事分 ○市道維持管理事務費 需用費等 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	単独維持補修事業	市道維持補修工事 他	工事請負費	275,513	369,495	332,578			20	332,558	3
臨時	単独維持補修事業（繰越）	市道維持補修工事	工事請負費	4,193	17,930	16,160				16,160	3
臨時	道路ストック点検補修事業	橋梁、トンネル詳細 設計	委託料	153,832	145,000	66,844	41,149	24,300		1,395	3
臨時	道路ストック点検補修事業 （繰越）	橋梁、トンネル工事 請負費	工事請負費	46,856	62,664	58,221	34,839	20,000		3,382	3
経常	市道維持管理事務費	消耗品他	需用費	708	592	550				550	3
計				481,102	595,681	474,353	75,988	44,300	20	354,045	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の維持管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b	事業実施	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市道の維持管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 要望箇所のとりまとめ	件	346 件	264 件	279 件
		-	-	-
b 事業実施	件	201 件	195 件	227 件
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
路線数、管理延長が多いため、不具合箇所の把握に時間を要する。
対応（改善点等）
通報システムについて調査、検討

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		467,029	481,102	474,353	547,804
うち経常経費		32,924	37,884	47,101	49,351
財源内訳	国県費	85,610	118,663	75,988	107,800
	地方債	21,800	21,800	44,300	136,900
	その他	110,500	150,000	20	175,000
	一般財源	249,119	190,639	354,045	128,104
	うち経常	32,924	37,884	47,101	49,351

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持管理をする必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市道維持管理は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道維持管理は市の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に維持管理を行っている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に維持管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた財源の中、優先順位による早期対応に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	2	3	264 頁

目名
道路新設改良費

事業名称
道路橋梁新設事業

1. 概要

目的	地域の拠点性を高め、居住地から各生活拠点や中心部へ、快適で安全な移動や歩行ができるように整備する	対象	市民全般
事業概要	<p>○道路橋梁新設事業 「社会資本整備総合交付金事業」 ・市道牛首線(大野町)、市道南部幹線(朝地町)、市道久原柳瀬伏野新田線(三重町・清川町)、市道中原河屋線(大野町)、市道百枝小学校線(三重町)</p> <p>「起債事業」 ・市道大原三重ノ原線(三重町)、市道牛首線(大野町)</p> <p>○道路橋梁新設事業(繰越) 「社会資本整備総合交付金事業」 ・市道牛首線(大野町)、市道南部幹線(朝地町)、市道百枝小学校線(三重町)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	社交金事業 市道牛首線道路改良(大原工区)	改良延長L=111m W=7.0m 工事請負費	46,357	134,335	37,112	19,242	3,000	14,200	670	3
臨時	社交金事業 市道南部幹線道路改良(志賀工区)	改良延長L=131m W=7.0m 工事請負費	0	87,595	33,967	14,459	14,400		5,108	3
臨時	社交金事業 市道久原柳瀬伏野新田線道路改良(久原・伏野工区)	改良延長L=130m W=5.0m 工事請負費	15,292	31,848	31,281	14,846	15,400		1,035	3
臨時	社交金事業 市道中原河屋線道路改良(後田工区)	改良延長L=80m W=7.0m 工事請負費	1,823	41,940	40,641	22,232	16,500		1,909	3
臨時	社交金事業 市道百枝小学校線道路改良(西泉工区)	改良延長L=56m W=9.75m 工事請負費	975	16,613	16,212	4,928			11,284	3
臨時	起債事業 市道大原三重ノ原線改良(歩道設置)	改良延長L=235m W=9.75m 工事請負費		79,500	49,412		47,000		2,412	3
臨時	起債事業 市道牛首線道路改良(大原工区)	改良延長L=273m W=7.0m 工事請負費		134,500	50,297		47,700	2,500	97	3
臨時	単独事業	委託料		517	517				517	3
臨時	社交金事業 市道牛首線道路改良(大原工区)繰越	路盤工延長L=192m W=7.0m 工事請負費		4,128	4,075				4,075	3
臨時	社交金事業 市道南部幹線道路改良(志賀工区)繰越	立木伐採 1式 委託料		1,000	968				968	3
臨時	社交金事業 市道百枝小学校線道路改良(西泉工区)繰越	用地買収 1式 移転補償 1式 補償補填及び賠償金		29,087	25,187	12,320			12,867	3
経常	一般管理事業	一般管理事務費 使用料及び賃借料	6,531	6,812	6,052				6,052	3
	社交金事業 市道久原松田線道路改良(久原工区)		46,483							
	社交金事業 市道下山片島線道路改良(下山工区)		87,979							
	社交金事業 市道南部幹線道路改良(志賀工区)繰越		5,587							
	社交金事業 市道久原松田線道路改良(久原工区)繰越		80,597							
	社交金事業 市道百枝小学校線道路改良(西泉工区)繰越		6,103							
計			297,727	567,875	295,721	88,027	144,000	16,700	46,994	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の整備		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	幹線道路の改良率		b	c		d	
	数値	目標	向上		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市道の整備	m	1,429 m	1,333 m	1,016 m
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	幹線道路の改良率	%	70.4 %	70.7 %	71.5 %
b			-	-	-
c					
d					

4. 課題と対応

課題
本市の市道は幅員が狭くカーブが急など改良すべき路線が多い。今後も市民生活道路として都市計画道路など幹線道路と組み合わせた利便性の高い道路網の整備が急務である。
対応（改善点等）
市民の日常生活を支え、市民生活に密接な関係にある幹線道路の整備・改良を計画的に進めることで、市の中心部から各町の生活拠点との時間短縮を図ることができる。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		361,816	297,727	295,721	547,905
うち経常経費		6,060	6,531	6,052	5,245
財源内訳	国 県 費	183,527	141,981	88,027	103,488
	地 方 債	92,200	56,800	144,000	405,000
	そ の 他	400	1,020	16,700	6,260
	一般財源	85,689	97,926	46,994	33,157
うち経常		6,060	6,531	6,052	5,245

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
道路改良事業は、国(国土交通省所管)の補助を受け実施する事業であり現行制度で推移するため。国からの予算が縮小される中、今後も予算の増額要望を強く行う。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民生活の利便性向上や産業の活性化を図る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	計画的に道路網の整備を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市道整備率は向上している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向を注視し、優先順位を見極め、計画的に実施すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課 名	建設課
-----	-----

予算	款	項	目	決算書	
	8	3	1	266	頁

目 名
河川総務費

事業名称
河川総務事業

1. 概要

目的	河川の維持管理	対象	市民
事業概要	○県河川管理事 県河川愛護作業に対する補助金の交付 ○準用河川管理事業 準用河川の維持補修工事 ○河川総務事務費 河川プール管理委託料、大分県砂防協会負担金等		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	県河川管理事業	河川愛護作業補助金	負担金補助及び交付金	9,642	10,000	9,547	9,547			0	3
臨時	準用河川管理事業	準用河川維持工事	工事請負費	3,904	2,000	1,998				1,998	3
経常	河川総務事務費	河川プール管理委託料他	委託料	934	1,253	1,161				1,161	3
計				14,480	13,253	12,706	9,547	0	0	3,159	

2. 指標設定

成果指標	指標名	河川の維持管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b		c		d	
	数値	目標	-	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
河川の維持管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 要望箇所のとりまとめ	件	1 件	2 件	2 件
		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
県河川管理事業については、県より事業を受託し、事業を行っているが職員の数が減少しており、対応が困難となっている。
対応（改善点等）
県直営での事業実施の要望。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		10,301	14,480	12,706	25,589
	うち経常経費	10,301	10,576	1,161	1,189
財源内訳	国県費	9,747	9,642	9,547	10,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	554	4,838	3,159	15,589
	うち経常	554	934	1,161	1,189

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持管理をする必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	河川管理は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	河川の維持管理は市の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適正に維持管理を行っている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正に維持管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	県と連携を図りながら環境整備に努めること。

課 名	建設課
-----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	3	1	268 頁

目 名
河川総務費

事業名称
急傾斜地崩壊対策事業

1. 概要

目的	対象	受益者
急傾斜地の崩壊対策		
<p>事業概要</p> <p>○市営急傾斜地崩壊対策事業 市が事業主体で実施する急傾斜地の崩壊対策事業</p> <p>○市営急傾斜地崩壊対策事業（繰越） 平成30年度繰越工事分</p> <p>○県営急傾斜地崩壊対策事業 県が事業主体で実施する急傾斜地の崩壊対策事業に対する負担金</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業	測量設計、対策工事 工事請負費	42,394	79,500	66,955	18,170	40,800	5,814	2,171	3
臨時	市営急傾斜地崩壊対策事業（繰越）	対策工事 工事請負費		27,223	27,052	12,780		6,577	7,695	3
臨時	県営急傾斜地崩壊対策事業	県営事業負担金 負担金補助及び交付金	16,050	22,250	16,846		12,300		4,546	3
計			58,444	128,973	110,853	30,950	53,100	12,391	14,412	

2. 指標設定

成果指標	指標名	急傾斜地の崩壊対策		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-8-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	事業実施		b	c		d	
	数値	目標	-		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
急傾斜地の崩壊対策		-	-	
		-	-	

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	事業実施	箇所	9箇所	9箇所	9箇所
			-	-	-
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
一箇所当たりの事業費が経費等の増加により、補助対象額6,750千円に収まらない箇所が増えている。
対応（改善点等）
補助対象額の拡大を要望する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		87,906	58,444	110,853	94,750
うち経常経費					
財源内訳	国県費	18,000	7,050	30,950	18,900
	地方債			53,100	12,300
	その他	6,234	3,254	12,391	9,150
	一般財源	63,672	48,140	14,412	54,400
	うち経常				

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
急傾斜地の崩壊対策事業であり、人命、財産を守るために必要である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	受益者の生命、財産を守る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	事業主体が市であり関与が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正に対応している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	県や地元等の関係機関と調整を図り、事業進捗に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	秩序ある都市形成		R3	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-4-(3)、3-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	危険空き家除却補助	b	立地適正化計画策定	c		d
	数値	目標	30戸／年	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
秩序ある都市形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 危険空き家除却補助	戸	12 戸	29 戸	31 戸
		40.0 %	96.7 %	103.3 %
b 立地適正化計画策定				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
立地適正化計画の策定。
対応（改善点等）
都市再生整備計画の変更に合わせて、道路網の見直しを行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		10,709	85,988	129,950	34,474
うち経常経費		497	2,218	3,590	3,481
財源内訳	国 県 費	2,357	0	64,482	14,760
	地 方 債		0	17,200	
	そ の 他	2,220	0	2,809	2,702
	一般財源	6,132	85,988	45,459	17,012
うち経常		476	697	781	781

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
R3年度まで継続して都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	快適で秩序ある都市を形成するため都市計画は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民会議によるまちづくりをしている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な事務をしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	秩序ある都市形成		R4	指標の設定理由				
	数値	—			都市再生整備計画(H30～R4)の最終年度のため				
活動指標	指標	a	駅周辺の活性化	b	駅前通りの整備方針検討	c	歩きたくなるまちづくり	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
秩序ある都市形成		—	—	
		—	—	

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 駅周辺の活性化				
b 駅前通りの整備方針検討				
c 歩きたくなるまちづくり				
d				

4. 課題と対応

課題
駅周辺の市民参加が少ない。
対応（改善点等）
市民会議ぶんごおおの未来カフェを通じてイベントなどを行い、市民の参加と事業に対する理解と協力をお願いする。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費				66,643	145,000
財源内訳	国県費			12,904	50,000
	地方債			33,100	85,500
	その他			20,000	
	一般財源			639	9,500
うち経常					

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
JR用地の買収、公園整備など事業があるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の中心であるJR三重町駅周辺の整備は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	中心市街地の活性化のため市が率先して行う必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民の意見をもとに計画した事業を行っている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	都市再生整備計画の目標としている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	事業を翌年度へ繰り越すことなく、計画的な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	4	2	270 頁

目名
公園費

事業名称
公園管理事業

1. 概要

目的	安全で快適に利用することができるように公園を整備する	対象	市民
事業概要	○公園管理事業 ・大原つつじ公園、平吹児童公園、下赤嶺児童公園、大原児童公園、西ノ宮児童公園等の危険遊具の改修、適切な維持管理		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	公園管理事業	公園維持補修	4,786	5,206	4,133				4,133	3
計			4,786	5,206	4,133	0	0	0	4,133	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全で快適な公園整備		目標年度	R3	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-3-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	適切な維持管理	b		c		d	
	数値	目標	-	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
安全で快適な公園整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 適切な維持管理		-	-	-
		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
遊具等公園施設の老朽化が進んでいる。 大規模な遊具を望む声が多い。
対応（改善点等）
全体的に老朽化しているため、計画的な更新、点検・維持補修を行う。 大規模な遊具については今後検討する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		5,554	4,786	4,133	5,084
うち経常経費		3,069	3,787	4,133	5,084
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,554	4,786	4,133	5,084
	うち経常	3,069	3,787	4,133	5,084

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
公園管理事業を行うため必要な経費である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の施設。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の施設。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適切な対応をしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な維持管理を行い、安心・安全な公園づくりに努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名

建設課

予算	款	項	目	決算書
	8	5	1	272 頁

目名
住宅管理費

事業名称
住宅管理事業

1. 概要

目的	市営住宅入居者に安全で快適な住宅を提供する	対象	市営住宅の入居者・入居希望者
事業概要	<p>○住宅管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅管理事務の委託 管理代行、指定管理委託 ・入居管理 (66件) 毎月随時、入居者募集を行い、書類審査・抽選等を実施 ・退去管理 (96件) 退去届を受理し、退去検査等を実施 ・施設の維持管理・補修 (295件) 市営住宅の家屋、駐車場及び児童遊園等公共施設の維持管理・補修等を行う ・住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務 滞納者に対して、住宅使用料・浄化槽使用料の徴収事務を行う <p>○住宅管理事業（繰越）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 平成30年度市営住宅用火災警報器取替工事 12,005千円 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	住宅管理事業	市営住宅管理委託	委託料	89,509	86,486	84,978			84,978		3
臨時	住宅管理事業（繰越）	市営住宅等維持補修工事	工事請負費	0	13,007	12,005				12,005	3
計				89,509	99,493	96,983	0	0	84,978	12,005	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市営住宅の適正な管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入退去管理	b	維持補修	c		d	
	数値	目標	随時対応	目標	随時対応	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市営住宅の適正な管理		-	-	
		-	-	

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	入退去管理	件	114 件	103 件	162 件
b	維持補修	件	364 件	355 件	295 件
c			-	-	
d					

4. 課題と対応

課題
住宅使用料の滞納者が多く、また、依然滞納額が大きい。今後、特に悪質滞納者に対し法的処置を行い、引き続き滞納強化を行う。
対応（改善点等）
大分県住宅供給公社と連携を図り、使用料の収納率の向上を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		72,347	89,509	96,983	99,711
うち経常経費		72,347	89,509	78,471	91,835
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	72,347	89,509	84,978	99,711
	一般財源			12,005	0
うち経常					

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
平成26年度から大分県住宅供給公社に委託しているため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	入居者の生活に関わるため、維持管理・補修は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	公社へ管理事務委託をしている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	住宅の維持管理・補修及び入退去者管理は常に必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	住宅の維持管理・補修及び入退去者管理は適正に行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	関係機関と連携し適正な事業実施を行うとともに、未収金対策を推進すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	8	5	2	272 頁

目名
住宅建設費

事業名称
住宅・建築物安全ストック形成事業

1. 概要

目的	住宅・建築物の最低限の安全性の確保を図る	対象	申請者
事業概要	○住宅・建築物安全ストック形成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断補助 2戸 ・危険ブロック塀等除却費補助 5件 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	住宅・建築物安全ストック形成事業		負担金補助及び交付金	6,110	590	590	341			249	3
計				6,110	590	590	341	0	0	249	

2. 指標設定

成果指標	指標名	既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		R3	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	耐震診断補助	b	耐震改修補助	c	危険ブロック塀等除却	d	アスベスト調査
	数値	目標	10戸/年	目標	5戸/年	目標	10件/年	目標	1件/年

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 耐震診断補助	戸	3 戸	7 戸	2 戸
		60.0 %	70.0 %	20.0 %
b 耐震改修補助	戸	2 戸	5 戸	0 戸
		40.0 %	100.0 %	0.0 %
c 危険ブロック塀等除却		—	—	5 件
		—	—	50.0 %
d アスベスト調査		0 戸	0 戸	0 戸

4. 課題と対応

課題
危険ブロック塀等除却補助、がけ地近接等危険住宅移転補助を開始したが、周知が不足している。
対応（改善点等）
市報、HP等で周知を行い件数の増加を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		1,690	6,110	590	12,475
財源内訳	国県費	1,267	4,181	341	9,167
	地方債				
	その他				
	一般財源	423	1,929	249	3,308
うち経常					

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
昨年度より危険ブロック塀等除却事業が追加されたが、予算件数に到達していないので前年並みとする。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 家屋の倒壊は生命に係わるため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 家屋の倒壊を防ぐために国の現行建築基準に合わせる必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業の周知が難しい。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を行うことにより確実に家屋の倒壊は防げる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備		目標年度	R3	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	市営住宅建設(朝地)	b	市営住宅建替(市原)	c	ストック住宅の予防保全	d	
	数値	目標	24戸	目標	85戸	目標	-	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 市営住宅建設(朝地)	戸	17戸	21戸	24戸
		70.8%	87.5%	100.0%
b 市営住宅建替(市原)	戸		20戸	
			23.5%	
c ストック住宅の予防保全	戸	19戸	12戸	12戸
d				

4. 課題と対応

課題
既存住宅の老朽化が激しい。 既存住宅の管理戸数を含めた見直しが必要。
対応(改善点等)
長寿命化計画の見直しに併せて管理戸数、整備方針を検討する。

6. R3年度当初予算要求の方向性

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		166,373	165,448	382,003	123,479
うち経常経費		798	816	658	907
財源内訳	国県費	86,908	115,314	166,847	61,000
	地方債	72,100	42,400	201,800	61,000
	その他				
	一般財源	7,365	7,734	13,356	1,479
うち経常		798	816	658	907

方向性
増額
理由
市原住宅2期建替工事の2年目で事業費が増加するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 地域ごとに住宅の必要性を再確認する必要あり。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間サービスの無い地区もある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老朽化し危険な住宅は建て替える必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 住宅が新しいと入居率もよく、既存住宅の改修は入居者も望んでいる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	計画的な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	11	2	1	330 頁

目名
道路橋梁災害復旧費

事業名称
道路橋梁災害復旧事業

1. 概要

目的	道路及び橋梁災害の復旧	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○補助災害復旧事業 道路橋梁災害復旧工事の実施 ○補助災害復旧事業(繰越) 平成30年度繰越工事分 ○単独災害復旧事業 道路橋梁災害復旧工事の実施 ○単独災害復旧事業(繰越) 平成30年度繰越工事分 ○道路橋梁災害復旧事務費 需用費等 		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	補助災害復旧事業	道路橋梁災害復旧	工事請負費	45,803	70,500	32,309	19,147	9,000		4,162	3
臨時	補助災害復旧事業(繰越)	道路橋梁災害復旧	工事請負費	232,696	86,422	75,664	44,854	20,400		10,410	3
臨時	単独災害復旧事業	道路橋梁災害復旧	工事請負費	47,133	55,365	22,367				22,367	3
臨時	単独災害復旧事業(繰越)	道路橋梁災害復旧	工事請負費	2,657	39,013	39,012				39,012	3
臨時	道路橋梁災害復旧事務費	消耗品等	需用費	424	557	472				472	3
	計			328,713	251,857	169,824	64,001	29,400	0	76,423	

2. 指標設定

成果指標	指標名	道路及び橋梁災害の復旧		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
道路及び橋梁災害の復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
対応（改善点等）

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2(道路、河川統合)
		299,797	328,713	169,824	99,252
うち経常経費					
財源内訳	国県費	71,469	150,364	64,001	46,690
	地方債	41,600	70,600	29,400	23,300
	その他		324		
	一般財源	186,728	107,425	76,423	29,262
	うち経常				

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
被災箇所を早急に復旧するため必要である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市道、橋梁の災害復旧である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道、橋梁の災害復旧である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	建設課
----	-----

予算	款	項	目	決算書
	11	2	2	330 頁

目名
河川災害復旧費

事業名称
河川災害復旧事業

1. 概要

目的	河川災害の復旧	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○補助災害復旧事業 河川災害復旧工事の実施 ○補助災害復旧事業（繰越） 平成30年度繰越工事分 ○単独災害復旧事業 河川災害復旧工の実施 ○河川災害復旧事務費 需用費等 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	補助災害復旧事業	河川災害復旧	工事請負費	29,257	8,150	2,200	1,467	700		33	3
臨時	補助災害復旧事業（繰越）	河川災害復旧	工事請負費	85,285	61,866	50,673	33,798	13,000		3,875	3
臨時	単独災害復旧事業	河川災害復旧	工事請負費	1,651	3,100	2,784				2,784	3
臨時	河川災害復旧事務費	消耗品等	需用費	239	290	197				197	3
計				116,432	73,406	55,854	35,265	13,700	0	6,889	

2. 指標設定

成果指標	指標名	河川災害の復旧		目 標 年 度	—	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
河川災害の復旧		—	—	
		—	—	

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a		— %	— %	
		— %	— %	
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
対応（改善点等）

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2(道路、河川統合)
うち経常経費		44,226	116,432	55,854	
財源内訳	国県費	25,013	74,553	35,265	
	地方債	15,700	38,100	13,700	
	その他				
	一般財源	3,513	3,779	6,889	0
うち経常					

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
被災箇所を早急に復旧するため必要である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市道、橋梁の災害復旧である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道、橋梁の災害復旧である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	上下水道課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	4	1	5	208 頁

目名
上水道費

事業名称
水道事業

1. 概要

目的	安全な飲料水を安定的に供給を図る	対象	給水区域
事業概要	○水道事業 三重、清川、緒方、大野、千歳、犬飼町の上水道給水区域内へ飲料水を供給する事業に対する負担金及び出資金 上水道特別会計負担金 : 33,811,846円 上水道特別会計出資金 : 55,494,833円		

臨／経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	水道事業	上水道特別会計出資金	出資金	77,971	89,308	89,307				89,307	3
計				77,971	89,308	89,307	0	0	0	89,307	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安定的に飲料水が供給されている人口割合		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	62%				総合計画前期基本計画の3-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
安定的に飲料水が供給されている人口割合	%	64.6 %	65.0 %	67.1 %
		104.1 %	104.8 %	108.2 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
上水道事業の安定した経営、安心安全なおいしい水の安定供給。
対応（改善点等）
適切な財政支援、老朽化施設の更新、既存施設の施設維持管理。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		78,101	77,971	89,307	115,940
うち経常経費		60,061	60,157	64,451	91,912
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	78,101	77,971	89,307	115,940
うち経常		60,061	60,157	64,451	91,912

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
水道事業運営のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 多くの市民に対し、安全な飲料水を安定的に供給する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 飲料水の安全性の確保と安定供給は必要である確保のための水質検査や、安定供給のための漏水、施設修理は適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標どおりの成果があがってきている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	4	2	3	210 頁

目名
下水道費

事業名称
生活排水処理事業

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○浄化槽設置整備事業 浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付 ○浄化槽法に関する事務 浄化槽法に関する県の事務を受託し、浄化槽を適切に管理 浄化槽台帳システム導入に関する経費 ○農業集落排水事業 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理 ○公共下水道事業 大野町田中処理区域内の汚水処理 ○浄化槽市町村整備推進事業 緒方町で設置した市町村設置型浄化槽の維持・管理 ○生活排水事務費 生活排水処理事業に係る事務経費 		

臨／経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	浄化槽設置整備事業	182基設置 負担金補助及び交付金	44,560	161,488	145,221	87,322			57,899	3
経常	浄化槽法に関する事務	取扱件数1,306件 賃金	190	2,314	2,034	2,034			0	3
経常	農業集落排水事業	処理人口2,615人 処理水量312,555m ³ 繰出金	111,190	124,369	124,369				124,369	3
経常	公共下水道事業	処理人口971人 処理水量106,172m ³ 繰出金	56,199	46,015	46,015				46,015	3
経常	浄化槽市町村整備推進事業	処理人口1,466人 管理基数622基 繰出金	18,864	14,329	14,329				14,329	3
経常	生活排水事務費	協議会等負担金 負担金補助及び交付金	1,959	509	343				343	3
計			232,962	349,024	332,311	89,356	0	0	242,955	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	53.0%				総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	合併処理浄化槽設置基数	b		c		d	
	数値	目標	200基	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
汚水処理人口普及率	%	59.6 %	60.7 %	62.4 %
		112.5 %	114.4 %	117.7 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 合併処理浄化槽設置基数	基	91 基	81 基	182 基
		45.5 %	40.5 %	91.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
汚水処理人口普及率は年々伸びてきているが、県下あるいは全国的に見てまだまだ下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽設置補助金の上乗せ補助を継続し、浄化槽の普及を促進する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		245,916	232,962	332,311	387,874
うち経常経費		131,885	136,704	127,774	165,304
財源内訳	国県費	41,355	24,630	89,356	125,935
	地方債				
	その他				
	一般財源	204,561	208,332	242,955	261,939
うち経常		131,885	136,514	127,607	164,669

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
浄化槽設置者に対する補助金交付等、一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	上下水道課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	—	—	—	461 頁

目名	—
----	---

事業名称	農業集落排水特別会計
------	------------

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	処理区域内の市民
事業概要	<p>○農業集落排水事業 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理 【処理人口】1,221世帯 2,615人 【排水区域面積】151.2ha 【年間処理水量】312,555m³ 【処理区の内訳】</p> <p>①上田原処理区 処理人口：80世帯 187人、排水区域面積：9.2ha ②砂田処理区 処理人口：222世帯 521人、排水区域面積：52.5ha ③馬場処理区 処理人口：529世帯 991人、排水区域面積：44.0ha ④中央処理区 処理人口：217世帯 520人、排水区域面積：22.0ha ⑤原尻処理区 処理人口：53世帯 130人、排水区域面積：9.0ha ⑥知田処理区 処理人口：53世帯 114人、排水区域面積：6.0ha ⑦井上処理区 処理人口：67世帯 152人、排水区域面積：8.5ha</p> <p>○農業集落排水事業（繰越） 砂田処理場、馬場処理場の修繕</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価	
						国県支出金	地方債	その他	一般		
経常	農業集落排水事業	処理人口2,615人 処理水量312,555m ³	償還金 利息 および 割引料	194,201	214,538	180,473		10,500	1,292	168,681	3
経常	農業集落排水事業（繰越）	処理場修繕	需用費		9,000	8,781				8,781	1
計				194,201	223,538	189,254	0	10,500	1,292	177,462	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	53.0%				総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農業集落排水		b	c		d	
	数値	目標	3,400人		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
汚水処理人口普及率	%	59.6 %	60.7 %	62.4 %
		112.5 %	114.4 %	117.7 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 農業集落排水	人	3,080 人	3,010 人	2,962 人
		90.6 %	88.5 %	87.1 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		214,790	194,201	189,254	209,690
うち経常経費		214,790	194,201	189,254	209,690
財源内訳	国県費	7,560			
	地方債	37,700	19,200	10,500	5,200
	その他	384	673	1,292	12,964
	一般財源	169,146	174,328	177,462	191,526
うち経常		169,146	174,328	177,462	191,526

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	未収金の回収を推進し、適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	上下水道課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
—	—	—	—	479 頁

目 名
—

事業名称
公共下水道特別会計

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	処理区域内の市民
事業概要	○公共下水道事業 大野町田中処理区域内の汚水処理 【処理人口】417世帯 971人 【排水区域面積】76.7ha 【年間処理水量】106,172m ³		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	公共下水道事業	処理人口971人 処理水量106,172m ³	償還金 利息および割引料	75,440	101,515	65,966		21,800	233	43,933	3
計				75,440	101,515	65,966	0	21,800	233	43,933	

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	53.0%				総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	公共下水道		b	c		d	
	数値	目標	1,198人		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
汚水処理人口普及率	%	59.6 %	60.7 %	62.4 %
		112.5 %	114.4 %	117.7 %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 公共下水道	人	1,166 人	1,130 人	1,145 人
		97.3 %	94.3 %	95.6 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		78,321	75,440	65,966	
うち経常経費		78,321	69,878	65,966	
財源内訳	国県費				
	地方債		5,500	21,800	
	その他	702	206	233	
	一般財源	77,619	69,734	43,933	
うち経常		77,619	69,672	43,933	

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由
令和2年度から公営企業会計へ移行

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	未収金の回収を推進し、適正かつ効果的な事業実施を行うこと。 （令和2年度から公営企業会計へ移行）

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	53.0%				総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	浄化槽		b	c		d	
	数値	目標	15,970人		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
汚水処理人口普及率	%	59.6 %	60.7 %	62.4 %
		112.5 %	114.4 %	117.7 %

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	浄化槽	人	17,482 人	17,523 人	17,775 人
			109.5 %	109.7 %	111.3 %
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるいは全国的に見ても下位に位置している。
対応（改善点等）
①浄化槽（個人設置型）の普及を促進する。 ②農業集落排水施設への接続を促進する。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		43,258	44,235	38,581	42,970
うち経常経費		43,258	44,235	38,581	42,970
財源内訳	国県費	565	405	225	
	地方債				
	その他	28	29	33	1,016
	一般財源	42,665	43,801	38,323	41,954
	うち経常	42,665	43,801	38,323	41,954

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	集合処理事業については、法令等により市が事業主体になることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	未収金の回収を推進し、適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育委員会の運営		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	定例会の開催	b	研修会	c	学校訪問	d
	数値	目標	12回	目標	—	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
教育委員会の運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 定例会の開催	回	12回	12回	12回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 研修会	回	8回	8回	8回
		—	—	—
c 学校訪問	箇所	24箇所	25箇所	25箇所
		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
教育委員会の活性化。
対応（改善点等）
市長招集の総合教育会議を有効な機会と捉え、活性化を図っていく。

6. R3年度当初予算要求の方向性

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		1,632	1,571	1,634	1,802
うち経常経費		1,632	1,571	1,634	1,802
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,632	1,571	1,634	1,802
	うち経常	1,632	1,571	1,634	1,802

前年並
理由
法令に基づく事務事業であり、目的達成のためには必要不可欠な事業である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	概ね、円滑に運営されているが、教育委員会の活性化は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	教育委員会としての役割は果たしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な運営を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	1	2	286 頁

目名	事務局費
----	------

事業名称	教育委員会事務局事業
------	------------

1. 概要

目的	教育委員会事務局の管理運営を行う	対象	職員及び嘱託職員
事業概要	<p>○ 事務局運営事業 … 教育委員会事務局の全般的な管理運営 主な支出内容</p> <p>嘱託職員報酬(営繕職員) 検査健診委託料 社会保険料(営繕職員)・労働保険料 学校施設長寿命化計画策定業務委託料 普通旅費・費用弁償 団体負担金・補助金 消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・修繕料 通信運搬費・手数料</p> <p>○ 基金运营管理事業 … 教育委員会所管基金の運用管理 青少年国際交流育英基金積立金(利子積立) 教育振興特別奨学金基金積立金(利子積立) 教育文化基金積立金(利子積立)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	事務局運営事業	嘱託職員1名(営繕)・労働保険料・事務費	報酬	17,267	7,944	6,828			495	6,333	3
臨時	事務局運営事業	三重総合高校の明日を拓く会補助金	負担金補助及び交付金	2,605	3,000	2,161			2,161	0	3
臨時	事務局運営事業	教育振興特別奨学金	負担金補助及び交付金	8,400	7,200	7,200			7,200	0	3
臨時	基金运营管理事業	積立金	積立金	380	138	128			128	0	3
	計			28,652	18,282	16,317	0	0	9,984	6,333	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の5-1-(2)、5-1-(4)、5-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a	嘱託職員の適正配置	b		c		d	
	数値	目標	100%	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
教育行政の円滑な推進		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 嘱託職員の適正配置	人	126 人	121 人	127 人
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①嘱託職員の適正配置をすること。②基金の有効活用を行うこと。 ③長寿化計画策定に伴い、施設維持の対応が今後必要な課題が発生した。
対応（改善点等）
①配置職場の実情・実態把握した上で適正配置を行っていく。 ②既存事業に基金の有効活用できるような方策を検討していく。 ③長寿化計画策定にしたがって、今後予算協議を行った上で、計画的に小学校建設事業等で対応を図っていく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		15,717	28,652	16,317	97,498
うち経常経費		5,969	16,822	6,828	11,652
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	10,179	11,830	9,984	85,846
	一般財源	5,538	16,822	6,333	11,652
	うち経常	5,538	16,822	6,333	11,652

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
嘱託職員については、配置職場の実情・実態を把握した上で適正配置を行う。 第4次総合教育計画の事業実施を開始することから。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会事務局の管理運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 今後は嘱託職員の適正な配置及び更なる基金の有効活用については検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会事務局として一定の成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の節減に努め、適切な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	1	3	288 頁

目名
教育振興費

事業名称
教育振興事業

1. 概要

目的	就学前幼児から義務教育終了までの教育を振興するための諸施策を実施する	対象	就学前児童から中学生まで
事業概要	<p>○日本スポーツ振興センター事業・・・災害共済給付の実施〔対象：園児、児童、生徒〕 ・児童生徒（460円/年）＋市（460円/年）、幼稚園児（200円/年）＋市（75円/年） ※免責分 15円：市負担</p> <p>○学校教育力向上対策事業・・・学校、家庭、地域が三位一体となって教育活動を改善〔実施校：市内全小・中学校〕 ①教育方針（グランドデザイン）ポスター作製、配付 ②プログラミング指導者研修の実施</p> <p>○教育振興事業・・・教育振興のための総務費事業 ①嘱託職員報酬 ②スクールソーシャルワーカー報酬 ③パソコン等リース料 ④ソフトウェア使用料</p> <p>○外国語指導助手事業・・・外国語指導助手による外国語教育の充実 ①外国語指導助手報酬</p> <p>○特色ある学校づくり推進事業・・・学校がそれぞれの特色を生かして進める授業に係る経費補助</p> <p>○学力定着実践研究事業・・・学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究の実施に伴う委託事業 ①実費弁償 ②消耗品費 ③印刷製本費（研究紀要作成）</p> <p>○教育バス運行管理事業（新規）・・・教育バスの運行管理に係る経費 ①嘱託職員報酬 ②燃料費 ③修繕料</p> <p>○キャリア教育推進事業（新規）・・・小中学校におけるキャリア教育を推進するもの ①嘱託職員報酬 ②講師謝礼金 ③消耗品費</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	日本スポーツ振興センター事業	加入人数(2,372名) 給付件数(143件)	2,202	2,314	2,142			1,067	1,075	3
臨時	学校教育力向上対策事業	①260,886円 ②122,518円	537	1,047	600			600	0	3
経常	教育振興事業	①3,935,256円 ②4,320,000円 ③27,866,344円 ④1,505,940円	51,870	54,093	48,824	3,937			44,887	3
経常	外国語指導助手事業	ALT4名分の報酬 (14,907,953円)	17,693	19,074	17,754				17,754	2
臨時	特色ある学校づくり推進事業	学校への補助金 (2,358,312円)	2,423	2,460	2,358			2,300	58	2
臨時	学力定着実践研究事業	①45,240円 ②161,096円 ③110,000円	592	500	324	324			0	3
経常	教育バス運行管理事業	①734,352円 ②337,259円 ③703,648円		2,865	2,363				2,363	3
臨時	キャリア教育推進事業	①2,533,500円 ②212,000円 ③114,475円		3,837	3,310			200	3,110	3
	教育課程研究指定校事業		459							
	防災教育モデル実践事業		641							
計			76,417	86,190	77,675	4,261	0	4,167	69,247	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育TRY運動	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 全国学力状況調査における平均正答率(小学校6年)	b 全国学力状況調査における平均正答率(中学校3年)	c ふるさと学習を楽しいと答える児童の割合(小学校)	d ふるさと学習をためになると答える生徒の割合(中学校)			
	数値	目標 全国平均値以上	目標 全国平均値以上	目標 95%	目標 90%			

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
教育TRY運動		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 全国学力状況調査における平均正答率(小学校6年)	%	2 科目 64.2 %	2 科目 60.6 %	2 科目 68.0 %
b 全国学力状況調査における平均正答率(中学校3年)	%	2 科目 64.0 %	2 科目 60.8 %	2 科目 62.5 %
c ふるさと学習を楽しいと答える児童の割合(小学校)	%	— % 90.3 %	— % 94.2 %	— % 93.1 %
d ふるさと学習をためになると答える生徒の割合(中学校)	%	— % 97.3 %	— % 83.0 %	— % 95.8 %

4. 課題と対応

課題
全国学力状況調査において、小・中学校ともに前年比で正答率は向上しており成果が見える。引き続き低学力層の底上げにより全体の正答率向上が求められる。
対応(改善点等)
低学力層の底上げを図るため、全国学力状況調査をはじめ、各種学力調査に取り組んでいる。また、ふるさと学習についても継続して取り組んでおり、ジオサイト学習をはじめとした学習の継続を行う。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		69,727	76,417	77,675	119,658
うち経常経費		48,002	67,034	71,083	106,097
財源内訳	国県費	2,285	4,312	4,261	18,135
	地方債				
	その他	8,174	3,621	4,167	7,631
	一般財源	59,268	68,484	69,247	93,892
	うち経常	43,128	66,309	67,144	84,693

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
教育振興総務事業や学力向上対策、小中連携の推進、ふるさと学習(郷土学)の継続、ICT教育の推進等、継続して行うために必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 就学前から中学校までの支援事業であり、行政が行うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 活動指標は学力向上の基礎、基本の定着状況調査の数値を活用しており妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 小学校は国語、算数ともに全国、県平均を超えており成果が見られるが、中学校においては国語、数学ともに全国、県平均を下回っており、事業の継続が必要。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	指標の達成に向け、学力向上の取組を更に推進すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	1	3	292頁

目名	教育振興費
----	-------

事業名称	就学援助事業
------	--------

1. 概要

目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して義務教育に必要な援助を行い、小・中学校における均等な教育機会と円滑な就学を確保する	対象	児童生徒の保護者
事業概要	<p>○要保護児童生徒援助事業 生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯に対し、就学に必要な修学旅行費、医療費の援助を行った。</p> <p>○特別支援教育就学奨励事業 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のため必要な学用品や就学旅行費、給食費の援助を行った。</p> <p>○就学援助事業 豊後大野市学校児童生徒就学援助規則第4条及び第5条に基づき、豊後大野市立小・中学校に在学する児童生徒の保護者で生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯等に就学に必要な費用を補助した。</p> <p>【補助項目】①学用品費等（修学旅行費など） ②新入学児童生徒学用品費 ③学校給食費 ④クラブ活動費（中学校における部活動に要する経費） ※医療費（子ども医療費助成制度を優先しているため実績なし）</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	要保護児童生徒援助事業	援助者 15名 扶助費	210	487	217	108			109	3
經常	特別支援教育就学奨励事業	援助者 33名 扶助費	1,376	2,328	1,107	552			555	3
經常	就学援助事業	①303名 ②76名 ③177名 ④80名 扶助費	26,804	32,186	28,925				28,925	3
計			28,390	35,001	30,249	660	0	0	29,589	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的負担の軽減		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	受給者		b	c		d	
	数値	目標	-		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
経済的負担の軽減		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	受給者	人	296 人	268 人	303 人
			-	-	-
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
就学援助費の認定事務に時間を多く要する。
対応（改善点等）
就学援助費の認定事務の見直しを行い、平成31年度から援助費目（卒業アルバム代）を追加し、支援内容の充実を図った。 また、平成30年度から新入学児童生徒学用品等の予算化を行い、入学前の支援拡充を図っている。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		28,753	28,390	30,249	38,296
うち経常経費		28,753	28,390	30,248	36,367
財源内訳	国 県 費	643	792	660	1,768
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	28,110	27,598	29,589	36,528
うち経常		28,110	27,598	29,588	36,367

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
児童生徒数は減少傾向にあるものの、認定申請世帯数は減少しておらず、R2年度並みの予算を要求する見込みである。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の基準で事業実施。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	事業により格差是正がされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	子どもの貧困対策や国の動向等に注視し、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	10	1	3	292 頁

目名
教育振興費

事業名称
遠距離通学運営事業

1. 概要

目的	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減	対象	遠距離通学の児童生徒
事業概要	<p>○スクールバス運行管理事業…スクールバスまたは送迎タクシーの運行による通学手段の確保 <対象者：遠距離通学児童・生徒 202人／運行路線：21路線></p> <ul style="list-style-type: none"> ● スクールバス運行委託料 【19路線】 <ol style="list-style-type: none"> ① 単独運行 8路線 … 三重東小・東幼／1路線、大野小・おおのさくら幼／4路線、大野中／下校時1路線、犬飼小／2路線(登校時1路線・下校時2路線) ② コミュニティバス併用運行 11路線 … 清川小・中／2路線、緒方小・中／5路線、朝地小／4路線 ● 送迎タクシー運行委託料 【2路線】 三重第一小・三重幼／1路線、大野中／1路線(下校時) ● 臨時送迎タクシー借上料 【随時】 ● スクールバス車輛更新 <p>○遠距離通学事業…定期券購入の補助及び自転車購入費等への一部補助 <補助実績 80人> =内訳= ①定期券補助 62人(幼稚園児 1人・小学生 26人・中学生 35人) ②自転車購入補助 1人(中学生 1人) ③「①・②」以外 13人(小学生 3人・中学生 10人)</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	スクールバス運行管理事業	利用児童生徒202人運行路線 21路線 委託料	41,295	44,402	43,148				43,148	3
臨時	スクールバス運行管理事業	ドライブレコーダー購入 備品購入費	8,986	106	105				105	3
経常	遠距離通学事業	①66人、②3人、③11人 負担金補助及び交付金	3,275	3,707	2,964				2,964	3
計			53,556	48,215	46,217	0	0	0	46,217	

2. 指標設定

成果指標	指標名	通学の安全確保と保護者負担の軽減		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	利用者数	b	運行路線数	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
通学の安全確保と保護者負担の軽減		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	利用者数	人	225 人	208 人	202 人
			-		
b	運行路線数	本	22 本	21 本	21 本
			-		
c					
d					

4. 課題と対応

課題
①運行路線等地域間で差があること。
②学校行事等による臨機応変の対応が必要であること。
対応（改善点等）
①運行路線、運行方法の見直しを毎年検討していく。
②学校との連携を強化し、できる限り柔軟に運行していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		50,678	53,556	46,217	50,639
	うち経常経費	44,670	44,570	46,112	50,639
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	50,678	53,556	46,217	50,639
	うち経常	44,670	44,570	46,112	50,639

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
通学の安全性及び便宜性の供与、さらには保護者負担の軽減を図るために本予算は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	遠距離通学の児童生徒の通学手段の確保及びその援助は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	遠距離通学児童の通学手段の確保・便宜供与及びその支援は教育委員会の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	毎年度、適正かつ効率的な運行路線、運行方法の見直しを検討していく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	期待したとおりの成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	児童生徒の通学実態に即した対応に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	10	1	4	294 頁

目名
教育支援センター運営費

事業名称
教育支援センター運営事業

1. 概要

目的	不登校児童・生徒の自立	対象	不登校児童
事業概要	<p>○教育支援センター運営事業 市内小・中学校に在籍し、心理的な要因等により不登校状態にある児童・生徒に対して、学校への登校及び社会的自立を促し、集団生活に適応する力を育成することを目的とする通室制のセンターに関する運営を行った。 【対象：①不登校児童・生徒、②登録児童・生徒、③通室児童・生徒】</p> <p>名 称：豊後大野市教育支援センターかじか 位 置：豊後大野市三重町市場324番地1 開室日：毎週月～金曜日の週5日 業 務：①教育相談（訪問46件、来所延べ37人、電話相談131件、家庭訪問220回） ②児童生徒のための開室日数（168日） ③学習指導を実施（168日） ④関係機関、学校との連携 学期はじめと終わりにスタッフ全員で学校訪問を行い、学校との連携を図った。 学校のケース会議に参加、スクールソーシャルワーカーとの連携を図った。 ⑤その他社会的自立を促すために必要な支援及び指導（調理実習11回、スポーツ活動11回）</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	教育支援センター運営事業	不登校児童生徒数 小学生21名、中学生34名 うち通室生 小学生7名、中学生11名 報酬	2,941	7,274	6,392				6,392	3
計			2,941	7,274	6,392	0	0	0	6,392	

2. 指標設定

成果指標	指標名	学校復帰児童生徒数		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	学校復帰児童生徒数	b		c		d	
	数値	目標	10%	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
学校復帰児童生徒数	人	7人	9人	5人
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	学校復帰児童生徒数	63.6%	69.2%	27.8%
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
不登校児童・生徒の中には学校にも教育支援センターにも行っていない児童生徒もおり、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の連携強化やアウトリーチ（家庭訪問）の実施が求められている。
対応（改善点等）
在籍校と教育支援センター間の情報共有やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携を強化するとともに、R元年度から開室日を週5日として事業強化を図っている。また支援スタッフを増員してアウトリーチを強化しながらきめ細かな支援を行っている。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		2,730	2,941	6,392	53,014
うち経常経費		2,730	2,941	6,392	11,258
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,730	2,941	6,392	53,014
うち経常		2,730	2,941	6,392	11,258

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
R2年度については本センター事務所移転に伴う建設工事費を計上していたことからR3年度は例年並みの予算計上を予定している。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 不登校児童生徒支援の事業として今後も必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 義務教育課程との整合性から行政が担うべき事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在籍校への就学や高等学校進学実績等からも妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、また小学生児童の不登校も増加傾向にあるなかで、一定数の児童生徒は学校復帰できている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	新支援センターへの移転を機に、更なる家庭・学校等との連携強化を図り、実態を考慮した事業実施に努めること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	2	1	294 頁

目名
小学校管理費

事業名称
小学校一般管理事業

1. 概要

目的	市内小学校の管理・運営	対象	市内公立小学校
事業概要	<p>○小学校一般管理事業 令和元年5月1日現在の標準学級数及び児童数（普通学級74・複式学級3・特別支援学級16・児童数1,531名）</p> <p>菅尾小学校：単式学級4・複式学級1・特別支援学級1 児童数77名 百枝小学校：単式学級6・複式学級0・特別支援学級1 児童数92名 三重第一小学校：単式学級14・複式学級0・特別支援学級3 児童数337名 三重東小学校：単式学級12・複式学級0・特別支援学級2 児童数301名 新田小学校：単式学級2・複式学級2・特別支援学級1 児童数48名 清川小学校：単式学級6・複式学級0・特別支援学級2 児童数79名 緒方小学校：単式学級6・複式学級0・特別支援学級1 児童数122名 朝地小学校：単式学級6・複式学級0・特別支援学級1 児童数82名 大野小学校：単式学級6・複式学級0・特別支援学級1 児童数143名 千歳小学校：単式学級6・複式学級0・特別支援学級2 児童数108名 犬飼小学校：単式学級6・複式学級0・特別支援学級1 児童数142名</p> <p>嘱託職員（市費負担）の状況（H31.4.1現在） 臨時講師6名、学校司書11名、学校主事11名、教育援助員29名</p> <p>○英語教育推進事業 小学校での英語教育の推進を図ることを目的 嘱託職員4名</p> <p>○フッ化物洗口事業 児童生徒の虫歯予防対策として実施</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	小学校一般管理事業	報酬（嘱託職員57名） 他	報酬	157,780	163,395	147,821		18,600		129,221	3
臨時	英語教育推進事業	報酬（嘱託職員4名） 他	報酬		12,252	9,625		8,100		1,525	3
臨時	フッ化物洗口推進事業	報酬、消耗品費	需用費		1,211	707				707	3
	計			157,780	176,858	158,153	0	26,700	0	131,453	

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	臨時講師	b	学校司書	c	学校主事	d	教育援助員
	数値	目標	—	目標	全校配置	目標	全校配置	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
良好な教育環境の維持	人	62人	65人	57人
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 臨時講師	人	8人	8人	6人
		—	—	—
b 学校司書	人	10人	11人	11人
		100.0%	100.0%	100.0%
c 学校主事	人	11人	11人	11人
		100.0%	100.0%	100.0%
d 教育援助員	人	33人	35人	29人
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額の費用がかかる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用するとともに、複写機等リース物件の一括入れなどにより単年度予算の節減に努めている。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		149,629	157,780	158,153	160,712
うち経常経費		148,529	150,432	147,821	160,712
財源内訳	国県費				
	地方債	25,300	19,280	26,700	28,500
	その他	1,103	7,302		7,711
	一般財源	123,226	131,198	131,453	124,501
うち経常		123,226	131,150	129,221	124,501

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めつつ、基本的にはR2年度並みの予算要求を行う予定である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務である、必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うとともに、各学校が連携を図り、より効率的な予算執行に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	小学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	—	目標	目標	目標	目標	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
小学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加。 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大。
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

6. R3年度当初予算要求の方向性

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		29,446	32,575	52,817	42,367
	うち経常経費	24,246	24,629	21,618	20,220
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	547	512	22,914	534
	一般財源	28,899	32,063	29,903	41,833
	うち経常	23,699	24,629	21,182	19,686

方向性
前年並
理由
小学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、適正な維持管理を実施すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	2	2	298 頁

目名
小学校教育振興費

事業名称
小学校教育振興事業

1. 概要

目的	たくましく感性豊かな児童の育成や小学校における教育活動の充実及び教育の振興を図る	対象	市内公立小学校
	<p>事業概要</p> <p>○小学校教育振興事業 小学校の教育振興のための総務事業〔対象：市内全小学校〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 ・ 各種報酬、謝礼金 ・ 事務経費 ・ 教材備品（図書購入） 		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	小学校教育振興事業	消耗品、図書費	需用費	18,384	20,551	19,620			3,800	15,820	3
經常	理科教育設備等整備事業	教材備品	備品購入費		500	475	237			238	3
計				18,384	21,051	20,095	237	0	3,800	16,058	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	b	学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	c		d	
	数値	目標	100冊	目標	11校	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	冊	157 冊	151 冊	160 冊
		157.0 %	151.0 %	160.0 %
b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	校	11 校	11 校	11 校
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
教育課程に必要な備品購入等に多額の予算が必要である。
対応(改善点等)
学校支援センター機能を活用し、理科教育で活用する教材備品についても国庫事業を活用しながら計画的に導入を図っている。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		21,070	18,384	20,095	44,126
うち経常経費		16,314	14,433	19,858	19,217
財源内訳	国 県 費	777		237	652
	地 方 債				
	そ の 他	3,700	3,900	3,800	3,800
	一般財源	16,593	14,484	16,058	39,674
	うち経常	16,314	14,433	15,821	14,765

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めているが、学習指導要領に基づく指導を実施するための必要な予算計上を行う。(R2年度は教科書採択替えによる指導書等を購入)

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく事業や基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てる事業として今後も必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で成果を上げており、教育活動の充実が図られている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	10	3	1	300 頁

目名
中学校管理費

事業名称
中学校一般管理事業

1. 概要

目的	市内中学校の管理・運営	対象	市内全中学校
事業概要	<p>○中学校管理事業 市内7校の運営費及び施設管理費</p> <p>令和元年5月1日現在の学級数、生徒数（普通学級32・特別支援学級5・生徒数785名）</p> <p>三重中学校：普通学級14・特別支援学級2 生徒数420名 清川中学校：普通学級 3・特別支援学級1 生徒数 40名 緒方中学校：普通学級 3・特別支援学級1 生徒数 87名 朝地中学校：普通学級 3・特別支援学級1 生徒数 58名 大野中学校：普通学級 3・特別支援学級0 生徒数 64名 千歳中学校：普通学級 3・特別支援学級0 生徒数 42名 犬飼中学校：普通学級 3・特別支援学級0 生徒数 74名</p> <p>嘱託職員（市費負担）の状況（H31.4.1現在） 臨時講師2名、学校司書2名、学校主事7名</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	中学校一般管理事業	報酬（嘱託職員11名） 他	報酬	77,714	99,514	66,658		5,400		61,258	3
臨時	中学校一般管理事業	庁用器具費	備品購入費			10,750				10,700	
計				77,714	99,514	77,408	0	5,400	10,700	61,308	

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持		目標年度	R2	指標の設定理由					
	数値	—				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため					
活動指標	指標	a	臨時講師		b	学校司書		c	学校主事		d
	数値	目標	—		目標	全校配置		目標	全校配置		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
良好な教育環境の維持	人	14 人	14 人	11 人
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 臨時講師	人	4 人	5 人	2 人
		—	—	—
b 学校司書	人	3 人	2 人	2 人
		42.9 %	28.6 %	28.6 %
c 学校主事	人	7 人	7 人	7 人
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。また、臨時講師や産休等代替教員の確保に苦慮している。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、備品等を複数年計画をもとに一括購入するなどし、経費の節減に努めている。臨時講師や産休等代替教員の確保については、県竹田教育事務所と連携を密にするとともに、退職教員に声かけするなど確保に努めている。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		73,646	77,714	77,408	87,996
うち経常経費		72,746	76,435	66,658	87,996
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債	11,500	14,520	5,400	14,200
	そ の 他	1,016	1,320	10,700	4,600
	一般財源	61,130	61,874	61,308	69,196
	うち経常	61,130	61,795	61,308	69,196

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めているが、学校を運営するための費用であり、R2年度並みの予算要求を行う予定である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っており、教育環境の維持が図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うとともに、各学校が連携を図り、より効率的な予算執行に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	中学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	—	目標	目標	目標	目標	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
中学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加。 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大。
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
中学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、経常的な部分や維持補修的な工事部分については、前年度並みを考えている。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		17,667	34,640	21,094	21,805
うち経常経費		11,951	11,951	11,950	12,234
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	739	678	10,546	842
	一般財源	16,928	33,962	10,548	20,963
	うち経常	10,548	10,548	10,548	11,534

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、適正な維持管理を実施すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名

学校教育課

予算	款	項	目	決算書
	10	3	2	302 頁

目名
中学校教育振興費

事業名称
中学校教育振興事業

1. 概要

目的	たくましく感性豊かな生徒の育成や中学校における教育活動の充実及び教育の振興を図る	対象	市内全中学校
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校教育振興事業 <ul style="list-style-type: none"> 中学校教育振興のための総務事業〔対象：市内全中学校〕 ・各種報酬、謝礼金 ・事務経費 ・補助金 ○理科教育設備整備事業（国庫事業） <ul style="list-style-type: none"> 理科教育に使用する教材備品の購入 ・備品購入費 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	中学校教育振興事業	消耗品費、各種大会 等出場費補助金等	需用費	21,620	24,906	22,923	403		2,200	20,320	3
臨時	理科教育設備等整備事業	教材備品	備品購入費		641	598	299			299	3
	計			21,620	25,547	23,521	702	0	2,200	20,619	

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	b	学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	c		d	
	数値	目標	30冊	目標	7校	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	冊	26冊	33冊	31冊
		86.7%	109.0%	103.3%
b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	校	7校	7校	7校
		100.0%	100.0%	100.0%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
教育課程実施に必要な備品購入等に多額の予算が必要である。学校図書館の充実についても国語力(読解力)向上のためにも継続した取組が求められている。
対応(改善点等)
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに備品等を一括購入、共同購入を実施している。

c

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		26,004	21,620	23,521	23,950
うち経常経費		21,419	19,140	22,923	23,620
財源内訳	国県費	1,300	170	702	672
	地方債				
	その他	2,824	2,200	2,200	2,200
	一般財源	21,880	19,250	20,619	21,078
	うち経常	21,419	19,140	20,320	21,078

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めているが、学習指導要領に基づく指針を実施するために必要な予算要求を行う見込みである。教科書選択替えに伴い、指導書購入が予定されるため増額を見込んでいる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく授業や基礎学力、豊かな人間性を育てるために不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で一定の成果を上げている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	4	1	304 頁

目名
幼稚園費

事業名称
幼稚園一般管理事業

1. 概要

目的	市内公立幼稚園の管理運営及び公立と私立幼稚園間の保護者負担の是正	対象	市内公立幼稚園 私立幼稚園保護者
事業概要	○幼稚園一般管理事業 市内6園（休園含む）の運営費と施設管理費 令和元年5月1日現在の園児数 合計56名（4歳児6名、5歳児50名） 三重幼稚園 12名 東幼稚園 13名 おおのさくら幼稚園 13名（4歳児6名、5歳児7名） 千歳幼稚園 13名 新田幼稚園 5名 通山幼稚園（令和元年度は休園） 嘱託職員（市費負担）の状況（H31.4.1現在） ・教諭 2名		
	○幼稚園就園奨励事業 保護者の所得に応じて経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることを目的として補助金を交付するもの。 [対象園：山の手学院幼稚園（北九州市）・・・転入による中途入園]		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	幼稚園一般管理事業	報酬(嘱託職員2名) 消耗品 報酬	16,589	20,896	13,080	866		273	11,941	3
経常	幼稚園就園奨励事業	私立1名 負担金補助 及び交付金	1,047	1,848	23	7			16	3
計			17,636	22,744	13,103	873	0	273	11,957	

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園教育の推進		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	嘱託職員	b	受給者 (幼稚園就園奨励費補助金)	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
幼稚園教育の推進		-	-	
		-	-	

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	嘱託職員	人	3人	4人	2人
			-	-	-
b	受給者 (幼稚園就園奨励費補助金)	人	7人	7人	1人
			-	-	-
c					
d					

4. 課題と対応

課題
保育料無償化や共働き世帯の増加等による1号認定希望者の減少。施設の老朽化。
対応（改善点等）
学校教育審議会の答申を受け、公立幼稚園内部検討委員会を設置し、今後の公立幼稚園の在り方について検討を行っている。第4次教育総合計画の策定とあわせて、今後5カ年の計画を策定する必要がある。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		14,315	17,636	13,103	14,524
	うち経常経費	14,315	17,636	13,103	14,524
財源内訳	国県費	1,168	1,633	873	2,999
	地方債				
	その他	3,474	3,426	273	149
	一般財源	9,673	12,577	11,957	11,376
	うち経常	9,673	12,577	11,957	11,376

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めているが、幼稚園の管理運営上必要な予算計上を行う見込み。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学習指導要領に基づく幼稚園教育のための施設運営管理費用であり必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間の幼児教育施設もあるが、教育課程の遵守等、公立による幼児教育の必要性は市民に理解されており、法令により市が実施主体と定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	幼児教育の推進を図るうえで妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	適正な管理運営を行っており、事業としては有効である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	学校教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	4	1	304 頁

目名
幼稚園費

事業名称
幼稚園施設維持管理事業

1. 概要

目的	市内公立幼稚園の管理運営	対象	市内公立幼稚園
事業概要	法令等の定めによる学校環境衛生検査、各種施設設備の保安点検管理・清掃業務及び警備業務等を行うとともに、施設設備の維持補修を行い、市内幼稚園(6園/うち1園休園(新田幼稚園))の施設設備の安全かつ適正な維持管理に努めた。		
	○幼稚園施設維持管理事業 主な支出内容 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料関係 学校環境衛生検査・浄化槽法定検査 ・委託料関係 プール保守点検委託料 警備委託料/機械警備 消防用設備保守点検委託料 浄化槽保守管理委託料 ・修繕関係 修繕料 幼稚園整備工事請負費(遊具改修・新田幼稚園開園関係修繕等) 原材料費 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	幼稚園施設維持管理事業	各種法定点検等及び警備委託料・修繕関係等	委託料	1,922	2,148	1,348				1,348	3
経常	幼稚園施設維持管理事業	維持補修分	工事請負費	5,335	5,300	346				346	3
臨時	幼稚園施設維持管理事業	普通建設事業費分	工事請負費			3,563					3,563
計				7,257	7,448	5,257	0	0	0	5,257	

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	—	目標	目標	目標	目標	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加。 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大。
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

c

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		12,187	7,257	5,257	2,337
	うち経常経費	1,694	1,694	1,694	2,157
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,187	7,257	5,257	2,337
	うち経常	1,694	1,694	1,694	2,157

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
幼稚園の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 幼稚園の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、適正な維持管理を実施すること。

予算	款 10	項 6	目 3	決算書 324 頁
----	---------	--------	--------	--------------

目 名 給食共同調理場運営費

事業名称 給食共同調理場運営事業

1. 概要

目的	給食に地元食材を活用し、生産者や地域の食文化を理解して頂くと共に、食に関する指導の充実を図る	対象	市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒
事業概要	<p>○給食共同調理場運営事業 地場産物を活用し、安全安心、衛生的でおいしい給食を継続的に供給するとともに、食に関する指導の充実を図った。</p> <p>□豊後大野市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食数 ・2,757食/日 関係教職員含む／令和元年5月1日現在 内訳 三重調理場：1,741食/日 西部調理場：1,016食/日</p> <p>□調理場施設の状況 ・三重学校給食共同調理場（三重町小坂4043番地24） ・西部学校給食共同調理場（朝地町板井迫916番地）</p> <p>□調理業務の委託状況 三重調理場、西部調理場ともに、調理業務を民間業者に委託している。</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	給食共同調理場運営事業	給食の実施 需用費	307,742	318,038	299,479			123,915	175,564	3
臨時	給食共同調理場運営事業	給食の実施 備品購入費			646				646	3
計			307,742	318,038	300,125	0	0	123,915	176,210	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全安心な給食の提供		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	食の指導	b	給食の実施数	c		d	
	数値	目標	213回	目標	25箇所	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
安全安心な給食の提供		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	食の指導	回	192 回	230	215 回
			90.1 %	107.9 %	100.9 %
b	給食の実施数	箇所	24 ヶ所	24 ヶ所	24 ヶ所
			96.0 %	96.0 %	96.0 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
①給食の未収金対策。 ②機械等の経年劣化による故障・修理の対応。
対応（改善点等）
①未納者の分析と法的措置、新規未納者対策(高額化未納対策)。 ②計画的な機器の更新・修繕。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		298,404	307,742	300,125	335,770
うち経常経費		293,677	306,563	294,102	315,223
財源内訳	国県費				55,211
	地方債				
	その他	140,257	135,665	123,915	90,431
	一般財源	158,147	172,077	176,210	190,128
	うち経常	153,419	170,898	170,187	175,566

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
①未納者の分析と法的措置、新規未納者対策(高額化未納対策) ②計画的な機器の更新・修繕

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	学校給食法・食育基本法による目的達成のため必要な事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	調理業務の外部委託が完了している。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的を達成するために適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断されるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	調理業務委託業者と連携し適正な管理運営を実施するとともに、未収金対策を推進すること。

令和元年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	社会教育課
----	-------

予算	款	項	目	決算書
	10	5	1	306 頁

目名
社会教育総務費

事業名称
青少年健全育成事業

1. 概要

目的	青少年が年齢に応じた発達ができる環境をつくるため、学校地域と連携して家庭教育や地域の教育力の向上を図り、学校を支援する体制に努める	対象	市内青少年
事業概要	<p>○子ども文化・芸能大会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月10日開催の第9回ふるさとまつりメインステージにおいて発表の場を提供した。 緒方子ども神楽、清川中学校 清流太鼓、三重総合高校吹奏楽部 <p>○放課後子ども教室事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々と交流しながら、子どもの実体験を育むため県補助事業を活用し、市内全小学校児童を対象に、工作教室、環境学習、絵手紙、郷土料理、陶芸教室、大正琴、ジオ学習、安全講話等のチャレンジ活動と宿題の見守り等、年間400回の学級を開催した。(登録児童：321名) <p>○成人式事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年1月12日(日)、エトピアで236名の参加により、実行委員会形式で成人式を開催した。(対象者：336名) <p>○児童生徒農業体験活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小・中学生を対象に、農業体験活動「子ども農楽校」を実施。年間を通じた農業体験活動を行った。(農事組合法人 みしま) さつまいも植え、田植え、稲刈り、いもほり、野菜作り、竹鉄砲づくり、もちつき、麦踏み等参加者 (小学生13名+家族) <p>○中学校国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中学2・3年生を海外に派遣し、現地でのホームステイによる文化交流を通して、異文化への興味・関心を高めるとともに、国際感覚の豊かな人材を育成。 ・募集した市内中学生により、韓国の中学生及び保護者との交流を行う ・市内中学生が韓国を訪問(韓国プサン広域市機長郡長安中学校) (参加者：市内中学生2・3年生 15名) <p>○青少年健全育成大会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月2日(土)、エトピアで約264名の参加により、「豊後大野市次代を担う『豊後大野っ子』を育てる市民のつどい」を開催した。 「第22回ことばの森フェスタ」の作品発表、表彰。 講演「子育て講演会 ～ うちの子、最高! ～」 講師 (子育てアドバイザー) 熊丸みつ子氏による講演を実施。 <p>○大分都市広域圏小中学生交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分都市広域圏内(7市1町)の小中学生が、原尻の滝、俵楽の里、太鼓体験を通して豊後大野市の魅力を共有し、新しい仲間とお互いに交流することで教育分野での連携と親睦を図ることができた。 (参加者：市内中学生15名、市外62名) 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	子ども文化・芸能事業	郷土芸能を継承する子どもへの発表機会	86	115	79			70	9	3
臨時	放課後子ども教室事業	各種体験活動とおした各種の学習	4,820	5,223	4,710	740		3,600	370	3
経常	成人式事業	成人式の開催	403	544	443			400	43	3
臨時	児童生徒農業体験活動事業	農業体験に取り組む「子ども農楽校」へ補助金を交付	373	400	399			399	0	3
経常	中学校国際交流事業	国際感覚の豊かな人材を育成する	1,479	1,800	1,221			1,221	0	3
経常	青少年健全育成大会事業	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民の集いの開催	196	241	214			200	14	3
臨時	大分都市広域圏小中学生交流事業	大分都市広域圏の小中学生の交流を深める	0	100	63				63	2
	郷土の先輩特別授業		187							
計			7,544	8,423	7,129	740	0	5,890	499	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進		R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	放課後子ども教室	b	子ども郷土芸能大会	c	次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	d	
	数値	目標	400回／11校・年	目標	1回／年	目標	1回／年	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 放課後子ども教室	回	424 回	428 回	400 回
		106.0 %	107.0 %	100.0 %
b 子ども郷土芸能大会	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c 次代を担う「豊後大野っ子」を育てる市民のつどい	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
青少年教育では、様々な体験学習を通して社会の変化に適応できる感性や社会性などの「生きる力」を育成することが求められている。
対応（改善点等）
体験学習やボランティア活動、文化・芸能活動、国際交流、異文化との交流活動など様々な体験活動を推進し、広い視野を持つとともに社会の変化に適応できる感性や社会性などの「生きる力」の育成を図る。

c

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費		6,218	7,544	7,129	9,036
うち経常		1,339	872	1,957	3,429
財源内訳	国 県 費	854	814	740	960
	地 方 債				
	そ の 他	4,482	6,249	5,890	6,890
	一般財源	882	481	499	1,186
うち経常		157	0	115	539

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
青少年の多様な体験活動を推進し、社会の変化に適応できる「生きる力」の育成を図る必要がある。 また、学校・家庭及び地域が全体で子どもたちを育む「協育」ネットワークを推進していく必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 将来の明るい社会構築のため、次世代を担う青少年健全育成事業が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政が責任を持った取り組みが必要なため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業実施に適正な参加者数により実施できたため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 予定通りの事業を実施し、一定の効果を上げることができた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じるとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進		R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	社会教育委員会議の開催	b	社会教育委員研修	c	社会教育計画の策定	d
	数値	目標	2回/年	目標	4回/年	目標	1件/年	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 社会教育委員会議の開催	回	3回	4回	2回
		150.0%	200.0%	100.0%
b 社会教育委員研修	回	4回	4回	5回
		100.0%	100.0%	125.0%
c 社会教育計画の策定	件	1件	1件	1件
		100.0%	100.0%	100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
社会経済情勢が変化し市民の価値観が多様化する中、地域コミュニティ機能の低下や人間関係の希薄化といった地域課題の解決のための活動や、自ら学ぼうとする活動を支援する必要がある。
対応（改善点等）
社会教育や学習の成果を地域に還元するとともに人材の育成につながるよう、地域コーディネーターや社会教育関係団体等と連携を図りながら、社会教育・生涯学習の充実を図っていく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		13,519	12,885	16,527	14,425
うち経常経費		13,519	12,885	16,527	14,425
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,519	12,885	16,527	14,425
	うち経常	13,519	12,885	16,527	14,425

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
地域コーディネーターに係る経費を指定管理者に移行するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域住民が安心して暮らせる地域の確立のため、地域課題等の解決に向けた社会教育の促進、生涯学習の推進が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 社会教育法等により行政が実施主体となり、地域住民の支援と事業推進に努めなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 社会教育委員会議の開催で社会教育計画が策定され、事業計画が決定するため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年の社会教育計画により、各種事業が実施されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題解決を目指すとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯学習の推進	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(1)、5-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	自主クラブ数	b	公民館講座・教室数	c		d
	数値	目標	190団体	目標	55回	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生涯学習の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 自主クラブ数	件	189 件	184 件	184 件
		99.5 %	96.8 %	96.8 %
b 公民館講座・教室数	件	51 件	63 件	68 件
		92.7 %	114.5 %	123.6 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
領域別社会教育事業及び生涯学習事業への参加者が固定の傾向にある。
対応（改善点等）
実際生活に即した文化的教養をつけるため、住民が自ら学習に取組み、学習成果を還元する取組みを進めるとともに、地域のさまざまな人々が結びつくような公民館運営方法について検討していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		51,498	54,655	80,811	215,950
うち経常経費		50,977	51,769	63,727	73,894
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	4,391	4,434	12,398	4,422
	一般財源	47,107	50,221	68,413	211,528
	うち経常	46,586	47,335	59,929	69,472

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
公民館の整備が完了することにより減額となるが、指定管理者に移行する中で、継続して学びの機会を提供し「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」に寄与していく経費は確保する必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の健康と生きがい、コミュニティづくりに必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令に定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 総合計画の項目であり妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 社会教育及び生涯学習の振興に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	指定管理者による適正な管理運営へと移行できるよう、適切な指導や助言を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	人権尊重社会の実現		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の5-6-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	講座回数	b	参加人員	c		d	
	数値	目標	67回／年	目標	2,500人	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
人権尊重社会の実現		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	講座回数	回	57 回	59 回	61 回
			85.1 %	88.1 %	91.0 %
b	参加人員	人	2,624 人	2,400 人	2,717 人
			105.0 %	96.0 %	108.7 %
c					
d					

4. 課題と対応

課題
人権連続講座等を開催し、部落差別解消教育をはじめ様々な人権教育の機会の提供及び人権啓発の推進に努めているが、講座に参加したことのない人に対する人権意識の向上が課題である。
対応（改善点等）
各種の人権講座の開催により若い世代のリーダーを育成し、地域や家庭における学習機会を通じて、部落差別の解消をはじめ、様々な差別の解消を自らの課題として捉え、自主的に行動できるよう人権意識の向上に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		1,168	1,300	1,471	2,152
うち経常経費		1,168	1,300	1,471	1,768
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,168	1,300	1,471	2,152
うち経常		1,168	1,300	1,471	1,768

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
部落差別問題をはじめとする全ての人権問題の解消を推進する上で必要最低限の経費であるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民一人ひとりが尊重され生きがいを持って暮らせる環境づくりのため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政の責任において推進しなければならないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	PTA等を通じて保護者を対象とした連続講座を開催するなど、若い世代のリーダーの育成に努めた。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	人権を学ぶ子ども会への参加が少ないため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	人権教育を推進し、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	歴史民俗資料館の利用率		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	125%				総合計画前期基本計画の5-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入館者数	b	小中学校ふるさと学習支援	c	地域学習(社会人)	d	
	数値	目標	700人	目標	48件	目標	30件	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
歴史民俗資料館の利用率	件	722 件	747 件	754 件
		103.1 %	106.7 %	107.7 %

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	入館者数	人	636 人	646 人	648 人
			90.8 %	92.2 %	92.5 %
b	小中学校ふるさと学習支援	件	50 件	55 件	66 件
			104.1 %	114.5 %	137.5 %
c	地域学習(社会人)	件	36 件	46 件	40 件
			120.0 %	153.3 %	133.3 %
d					

4. 課題と対応

課題
利用者は増加しているが小中学の増加によるため、社会人の利用率増加が課題である。
対応(改善点等)
新資料館開館準備期間中のため利用率は望めないが、地域学習・講座などの対応は行い、開館後の利用増加につなげたい。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		5,198	5,157	5,196	5,627
うち経常経費		5,198	5,157	5,196	5,627
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	27	5	3	2
	一般財源	5,171	5,152	5,193	5,625
うち経常		5,171	5,152	5,193	5,625

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
新資料館開館に伴う整備関連予算の増額が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	生涯学習・小中学校ふるさと学習の支援機関、ジオパークの拠点施設として多く利用されているため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	文化財や歴史資料を保存し後世に伝えることは、行政の必須事項であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	学習機関として市民からも多くの要請があるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	前年度以上の実施回数が続いているため。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
拡充	新資料館開館を契機として、利用者の拡大を図るとともに、引き続き適正な管理運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	重要な文化財を国指定にするための調査、指定件数		R2	指標の設定理由			
	数値	2件			総合計画前期基本計画の5-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	発掘調査の実施地区数	b	文化財の調査・記録保存件数	c	市民への調査実績公開回数	d
	数値	目標	-	目標	2件	目標	1回以上	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
重要な文化財を国指定にするための調査、指定件数	件	2件	2件	2件
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	発掘調査の実施地区数	2件	2件	2件
		-	-	-
b	文化財の調査・記録保存件数	2件	2件	1件
		100.0%	100.0%	50.0%
c	市民への調査実績公開回数	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
指定文化財の保存修理・整備や周辺景観の整備、文化的景観調査研究事業の促進が求められている。
対応（改善点等）
国・県指定文化財については補助を受け、年次計画で史跡整備等を行う。突発的な修理を要する事案もあり、事前把握に努める。周辺環境整備については、援助団体等の支援を仰ぐなど、解決できるよう取り組む。文化的景観調査研究事業は、国・県の指導助言を仰ぎ、促進に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		8,843	8,989	16,001	19,436
うち経常経費		4,624	2,070	7,936	9,197
財源内訳	国県費	2,269	3,805	3,879	5,901
	地方債				
	その他	1,109	2,478	2,993	11,000
	一般財源	5,465	2,706	9,129	2,535
	うち経常	4,624	2,070	7,936	1,197

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
埋蔵文化財調査事業の最終報告書、及び文化的景観事業計画書など印刷製本業務が予定されているため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化財保護は法で定められた遵守事項であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政の必須事項であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段で妥当と判断されるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 文化財保護・調査が適切に行われているため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民一人当たりの蔵書冊数	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	5冊			総合計画前期基本計画の5-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	来館者数	b	図書貸出冊数	c	移動図書館利用者数	d
	数値	目標	50,000人	目標	100,000冊	目標	延8,000人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市民一人当たりの蔵書冊数	冊	1.99 冊	2.02 冊	2.06 冊
		39.8 %	40.3 %	41.2 %

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	来館者数	人	34,562 人	35,108 人	36,246 人
			69.1 %	70.2 %	72.5 %
b	図書貸出冊数	冊	110,436 冊	110,996 冊	102,343 冊
			110.4 %	111.0 %	102.3 %
c	移動図書館利用者数	人	8,565 人	8,019 人	6,857 人
			107.0 %	100.2 %	85.5 %
d					

4. 課題と対応

課題
多種多様なサービスが求められるなか、どうしたら市民に満足してもらえる対応ができるかが課題となる。また新図書館に適應した計画的な蔵書整備、人員増も重要な課題である。
対応（改善点等）
新鮮な情報、資料を収集・提供する情報拠点として図書館機能の向上を図る。また計画的な蔵書整備、人員増員を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		27,551	53,169	49,755	112,050
うち経常経費		23,634	35,246	27,929	60,129
財源内訳	国 県 費				1,000
	地 方 債				
	そ の 他	3,917	3,923	4,026	10,006
	一般財源	23,634	49,246	45,729	101,044
	うち経常	23,617	35,246	27,929	60,129

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
新図書館開館後の管理運営を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 図書館法第1条及び社会教育法第3条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 図書館法第2条による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成するために適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動指標の推移により効果的である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	新図書館開館を契機として、利用者の拡大を図るとともに、図書館内外での効果的な事業展開に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用希望者の満足度	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	HPや説明会などによる市民への周知	b	c	d		
	数値	目標	3回	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
利用希望者の満足度		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	HPや説明会などによる市民への周知	回	4回 133.3%	3回 100.0%	3回 100.0%
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
新型コロナウイルスの発症や利用者ニーズの多様化など、社会情勢の変化への即応が求められている
対応（改善点等）
子どもから高齢者まであらゆる人が集う施設であるため、ハード面での対応はもちろん、人やサービスなどによるソフト面でのアプローチを強化し、社会教育施設としての役割を十分発揮していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		24,246	61,302	365,080	1,601,093
うち経常経費					
財源内訳	国県費				
	地方債			320,400	1,109,900
	その他				380,000
	一般財源	24,246	61,302	44,680	111,193
うち経常					

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
当該事業が予定通り進捗しており、このまま順調に推移した場合R3年度に予算執行がほとんどないため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民のニーズに応えるべく更に充実した学習機会を提供するため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	行政の責任において実施する必要があるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的を達成するために適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	成果指標は定めていないものの、事業の有効性は高いと判断できるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	事業終了による廃止。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生涯スポーツへの参加	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-3-(1)、5-3-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	チャレンジデーへの参加率	b	総合型地域スポーツクラブの加入者数	c	競技力の向上	d	指導者(スポーツ少年団)の育成
	数値	目標	60%	目標	1,000人	目標	県民体育大会総合8位以内	目標	250人

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
生涯スポーツへの参加		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	人	17,130 人	16,694 人	15,095 人
		45.7 %	45.4 %	41.9 %
b	人	843 人	830 人	760 人
		84.3 %	83.0 %	76.0 %
c	位	11 位	11 位	13 位
		—	—	—
d	人	210 人	208 人	200 人
		84.0 %	83.2 %	80.0 %

4. 課題と対応

課題
スポーツは健康と体力の維持増進だけでなく、世代間交流や地域コミュニティの形成、地域づくりへの期待も大きくなっている。市民のスポーツへの興味や関心の一層の高揚を図るとともに誰もが気軽にスポーツに取り組める体制の整備が求められている。
対応(改善点等)
総合型地域スポーツクラブ、各町スポーツ振興会と連携し、誰もが参加できるスポーツイベント等を実施し生涯スポーツに親しむ機会を提供する。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		33,172	28,900	27,458	30,789
うち経常経費		26,388	28,900	27,458	30,789
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	2,956	5	5	5
	一般財源	30,216	28,895	27,453	30,784
	うち経常	26,383	28,895	27,453	30,784

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
生涯スポーツ振興のため経費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	スポーツ参画人口の増大、健康寿命の向上を目的に誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう体制の整備に努める必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	スポーツ基本法では、国・県地方公共団体において基本理念の現実を図ることを具現的に規定している。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	競技力の向上については、検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	競技スポーツの向上を図るとともに各町スポーツ振興会等による市民参加型のスポーツを推進する必要がある。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	各種団体との連携を図り、効果的な事業推進に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	スポーツ施設の適切な維持管理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の5-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	スポーツ施設の維持管理	b	スポーツ施設の利用者数	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
スポーツ施設の適切な維持管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a スポーツ施設の維持管理		-	-	-
		-	-	-
b スポーツ施設の利用者数	人	251,154 人	270,831 人	277,675 人
		-	-	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
本市のスポーツ施設は老朽化により維持補修費が増加している。安全かつ快適にスポーツ活動が行えるよう適切な維持管理が必要となっている。
対応（改善点等）
スポーツ施設の計画的な改修・補修を行うとともに、公共施設の見直しの方針に沿った管理運営方法について検討していく。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		435,550	368,240	121,281	112,841
うち経常経費		87,297	96,406	91,542	100,660
財源内訳	国県費	23,713	324	1,432	
	地方債				
	その他	26,474	268,306	25,676	5,605
	一般財源	385,363	99,610	94,173	107,236
	うち経常	81,523	90,100	85,871	95,055

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
経年劣化した社会体育施設・設備を、計画的に補修していくため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	スポーツ施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	施設利用者の安全確保の為、行政の責任による維持管理を行う必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民利用も多く、有効かつ適正に利用されている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市内全域で幅広い年齢層の市民が利用する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底を図り、引き続き適正な施設管理を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	情報公開による開かれた議会運営	目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-10-(2),4-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	広報紙の発行回数	b	会議録の閲覧件数	c	ホームページの更新回数	d
	数値	目標	4回	目標	3,600件	目標	18回	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
情報公開による開かれた議会運営		-	-	
		-	-	

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a	広報紙の発行回数	5回 125.0%	4回 100.0%	5回 125.0%
b	会議録の閲覧件数	2,864件 79.6%	1,721件 47.8%	948件 26.3%
c	ホームページの更新回数	118回 655.6%	116回 644.4%	115回 638.9%
d				

4. 課題と対応

課題
各年齢層を通じ多く市民が議会に関心を持ち、市政への参加を促すことが重要となる。
対応（改善点等）
議会広報紙の発行や議会ホームページの内容の充実、ケーブルテレビによる議会中継等により、市民に議会情報を広くかつ多く発信する。あわせて、議会報告会や常任委員会等との意見交換会の開催など、市民の参加機会の確保に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		144,265	135,551	131,255	134,529
うち経常経費		144,265	135,551	131,255	134,529
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	144,265	135,551	131,255	134,529
うち経常		144,265	135,551	131,255	134,529

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
増額
理由
議員改選により、報酬等人件費が定数ベースに戻ることや、より広範となる行政視察等の議会活動に対応した経費の増が見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 住民を代表する議決機関として、係る業務を行うため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 二元代表制の下、議会事務局の事務事業を通じ、円滑な議会運営を図る責任を負うため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 情報公開の手段として適切なものであり、今後もより充実した内容が求められるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 開かれた議会とするためには、有効性が高いと判断されるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
-	-

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正かつ迅速な事務処理		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	経理事務説明会の実施	b	公金管理運営委員会の開催	c		d	
	数値	目標	年2回(H23～)	目標	年2回	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
適正かつ迅速な事務処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 経理事務説明会の実施	回	2回	2回	2回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 公金管理運営委員会の開催	回	1回	1回	0回
		50.0%	50.0%	0.0%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
財務会計システム等の周知に努めているが、事務執行に不備を生じるケースがある。
対応（改善点等）
一般職を対象とした説明会を実施すると共に、庁内ネットワークを利用し、経理事務の周知・徹底を図り、必要に応じ事務処理について指導、検査を行う。 また、経理内容について契約検査室と事務協議を行う。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		10,187	12,414	14,066	16,019
うち経常経費		10,187	12,055	14,066	15,720
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,187	12,414	14,066	16,019
	うち経常	10,187	12,055	14,066	15,720

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
会計事務処理に必要な事務費である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 必要不可欠な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であると定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 公金出納事務の適正化に務める。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き公金の適正管理に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	効率的な委員会の管理・運営		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
効率的な委員会の管理・運営		—	—	
		—	—	

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
効率的な委員会の管理・運営。
対応（改善点等）
引き続き、効率的な管理・運営に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		278	1,297	280	342
	うち経常経費	278	217	280	342
財源内訳	国県費	2	1	1	1
	地方債				
	その他				
	一般財源	276	1,296	279	341
	うち経常	276	217	279	341

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
効率的な委員会の管理・運営を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令により、市が実施主体であることが定められているため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令により、市が実施主体であることが定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	法令通りの事務運営を行っているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	効果的な運営がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	投票率	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	80%			総合計画前期基本計画の3-10-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	啓発ポスターの募集	b	模擬投票の実施	c	研修会の実施	d	選挙犯罪件数
	数値	目標	300人	目標	3回	目標	3回	目標	0件

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
投票率	%	77.3 %	- %	52.1 %
		96.6 %	- %	65.1

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 啓発ポスターの募集	人	359 人	445 人	430 人
		119.6 %	148.3 %	143.3 %
b 模擬投票の実施	回	2 回	1 回	1 回
		66.6 %	33.3 %	33.3 %
c 研修会の実施	回	0 回	0 回	0 回
		0.0 %	0.0 %	0.0 %
d 選挙犯罪件数	件	0 件	0 件	0 件
		100 %	100 %	100 %

4. 課題と対応

課題
若年層を対象とした啓発や投票制度の周知、投票参加の呼びかけなど、毎年実施していくことが重要。
対応（改善点等）
引き続き、若年層を対象とした啓発や投票制度の周知に努める。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		227	195	280	307
うち経常経費		227	195	280	307
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	227	195	280	307
	うち経常	227	195	280	307

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
市民の政治・選挙に対する意識を向上するために必要な予算であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公職選挙法第6条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公職選挙法第6条による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 投票制度の周知や投票の呼びかけ。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 引き続き啓発事業を実施していく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

予算	款	項	目	決算書
	2	4	3	152 頁

目名
選挙執行費

事業名称
県知事・県議会議員選挙事業

1. 概要

目的	県知事・県議会議員選挙の執行	対象	市民
事業概要	<p>○県知事・県議会議員選挙事業 任期満了に伴う大分県知事・県議会議員選挙執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙期日 平成31年4月7日 ・県知事選挙告示日 3月21日 ・県議会議員選挙告示日 3月29日 定数2 <p>・平成31年4月7日執行の任期満了に伴う大分県知事・県議会議員選挙の令和元年度執行分である 主な経費は、非常勤職員報酬、職員諸手当、臨時職員賃金である</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	県知事・県議会議員選挙事業	選挙の管理・執行 報酬	10,632	14,141	13,805	13,805			0	3
		計	10,632	14,141	13,805	13,805	0	0	0	

2. 指標設定

成果指標	指標名	公正で効率的な選挙の執行		目標年度	—	総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
	数値	—							
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
公正で効率的な選挙の執行				

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
公正で効率的な選挙の執行への取り組み。
対応（改善点等）

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費			10,632	13,805	
財源内訳	国県費		8,146	13,805	
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,486	0	0
	うち経常				

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法定受託事務。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法定受託事務。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	法定受託事務。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	法定受託事務。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	公正で効率的な選挙の執行		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
公正で効率的な選挙の執行				

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
公正で効率的な選挙の執行への取り組み
対応（改善点等）

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		0	41	46	
うち経常経費					
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他		41	46	
	一般財源			0	0
うち経常					

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	自治事務(自治法186条)。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	自治事務。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	自治事務。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	自治事務。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	公正で効率的な選挙の執行		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
公正で効率的な選挙の執行				

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
公正で効率的な選挙の執行への取り組み。
対応（改善点等）

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
うち経常経費				27,105	
財源内訳	国県費			24,628	
	地方債				
	その他				
	一般財源			2,477	0
	うち経常				

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
予算措置なし
理由

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法定受託事務。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法定受託事務。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	法定受託事務。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	法定受託事務。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	監査機能の充実	目標年度	R2	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	例月現金出納検査	b	決算審査実施対象部署	c	定期・行政監査実施対象部署	d	財政援助団体等監査
	数値	目標	年12回	目標	本庁の全部署	目標	本庁支所の全部署及び小中学校、幼稚園、学校支援センター	目標	4箇所

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
監査機能の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	例月現金出納検査	回	12回	12回	12回
			100.0%	100.0%	100.0%
b	決算審査実施対象部署	箇所	25箇所	23箇所	23箇所
			—	—	—
c	定期・行政監査実施対象部署	箇所	57箇所	55箇所	54箇所
			—	—	—
d	財政援助団体等監査	箇所	6箇所	5箇所	5箇所
			150.0%	125.0%	125.0%

4. 課題と対応

課題
①効率性の確保。 ②監査事務局職員の専門性の向上。 ③監査情報の発信。
対応（改善点等）
①常に業務の見直しを行い改善を図る。 ②職員の専門知識の習得と監査能力の向上を図る。 ③ホームページ等を活用した情報の発信に努める。

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
監査体制の充実強化が求められる。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		4,570	3,498	2,925	3,034
うち経常経費		4,570	3,498	2,925	3,034
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,570	3,498	2,925	3,034
	うち経常	4,570	3,498	2,925	3,034

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地方自治法、地方公営企業法等に基づき実施している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	地方自治法、地方公営企業法等に規定されている事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	地方自治法、地方公営企業法等に規定されている事業。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	客観的な立場から監査を行い、適正な事務執行に努めている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業委員会総会の開催数		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	12回				総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(2)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農業者団体との意見交換会	b	農業委員だよりの発行	c	遊休農地の指導・解消	d	
	数値	目標	1回	目標	2回	目標	3.5ha	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
農業委員会総会の開催数	回	12回	12回	12回
		100.0%	100.0%	100.0%

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 農業者団体との意見交換会	回	1回	1回	1回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 農業委員だよりの発行	回	2回	2回	2回
		100.0%	100.0%	100.0%
c 遊休農地の指導・解消	ha	14.2ha	3.8ha	1.0ha
		405.7%	108.6%	28.5%
d				

4. 課題と対応

課題
農地所有者の高齢化及び不在地主の増加に伴い、遊休農地が増加傾向にある。
対応（改善点等）
市内全域調査区域とし、農地利用最適化推進委員は担当地区を、農業委員はそれぞれを補充する形で、委員全員で農地利用状況調査に参加し、遊休農地の発生防止・解消に努める。また担い手への農地利用の集積・集約化を目指す。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		19,140	19,285	19,234	21,610
うち経常経費		19,140	19,285	19,234	21,610
財源内訳	国 県 費	4,002	4,057	4,212	4,778
	地 方 債				
	そ の 他	161	291	215	322
	一般財源	14,977	14,937	14,807	16,510
	うち経常	14,977	14,937	14,807	16,510

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
事業実施に必要な最低限の経費であり、現行での推移が見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令業務のため、事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法律等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	一定の成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		目標年度	R2	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-9-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	救急出動件数	b	救急講習受講人数	c	実働救命士数	d	救命士複数乗車率(転院搬送を除く)
	数値	目標	-	目標	2,000人/年	目標	24人	目標	60%以上

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市民の安全安心の確保		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 救急出動件数	件	2,110 件 -	2,173 件 -	2,066 件 -
b 救急講習受講人数	人	1,258 人 62.9 %	1,098 人 54.9 %	1,070 人 53.5 %
c 実働救命士数	人	22 人 91.7 %	24 人 100.0 %	24 人 100.0 %
d 救命士複数乗車率(転院搬送を除く)	%	49.2 % 82.0 %	55.8 % 93.0 %	56.3 % 93.8 %

4. 課題と対応

課題
実働救命士数が目標に達し、救命士複数乗車率も増が図られているが、救急講習受講人数は前年度と変わっておらず、救命率の向上に繋がっていない。
対応(改善点等)
継続した実働救命士の確保が必要である。また、若年層の救急法習得及び習熟に重点を置いた講習を引続き実施し、一般市民の救急法の普及促進に努める。

5. 事業費・・・H29～R元(決算額)、R2(予算現額)

決算額(千円)		H29	H30	R元	R2
		122,572	64,712	102,391	167,716
うち経常経費		54,633	57,815	73,008	65,721
財源内訳	国県費	259	2,841	2,466	40,484
	地方債			20,700	36,700
	その他	616	684	803	463
	一般財源	121,697	61,187	78,422	90,069
	うち経常	53,859	56,955	72,167	65,032

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
減額
理由
計画に基づく消防車、救急車の更新がないため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の安全安心を確保・維持する上で各種災害に即時対応する機関として必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市民の安全安心を維持することは市の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民の安全安心を向上・維持するために目標達成が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 必要不可欠な事業と判断できる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、増加する救急要請に対応できるよう救急資機材等を計画的に更新すること。また、救急講習をはじめとする応急手当の普及啓発を推進すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		目標年度	R2	指標の設定理由					
	数値	-				総合計画前期基本計画の3-9-(1)で目標としているため					
活動指標	指標	a	団員数		b	訓練回数		c	災害出動数		d
	数値	目標	条例定数		目標	6回		目標	-		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市民の安全安心の確保		-	-	-
		-	-	-

活動指標名		単位	H29	H30	R元
a	団員数	人	1,082 人	1,035 人	1,005 人
			81.9 %	95.8 %	93.1 %
b	訓練回数	回	6 回	6 回	6 回
			100.0 %	100.0 %	100.0 %
c	災害出動数	回	21 回	15 回	13 回
			-	-	-
d					

4. 課題と対応

課題
H30年に組織再編を行い団員定数も実団員に近い定数を設定した。しかし、再編を機に退団する団員が増え実団員数は大きく下回った。
対応（改善点等）
各種訓練を重ね、団員の技能等の向上を図り、地域防災力の強化を目指すとともに、団員の危険を減らすため安全装備品の充実を図る。さらには、消防団の存在意義を地域住民に理解してもらい、新規入団者獲得のため粘り強く勧誘を行う。

c

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		81,980	90,280	88,841	95,551
うち経常経費		79,953	89,287	76,008	94,891
財源内訳	国県費				600
	地方債				
	その他	1,257	300	243	4
	一般財源	80,723	89,980	88,598	94,947
	うち経常	79,898	89,235	75,765	94,887

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
各種災害等に対応するために、消防技術のレベルアップを目指し、地域防災力の向上を継続的に図るため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の責務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が担う事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	災害時の迅速な対応を目的としており、妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市民の生命、財産を守る責務がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	教育・訓練を実施し、消防団員のスキルアップを図るとともに消防団組織の活性化に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安心安全の確保		R2	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-9-(2)で目標としているため。			
活動指標	指標	a	施設整備数	b	車両整備数	c		d
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H29	H30	R元
市民の安心安全の確保	%	- %	- %	- %
		- %	- %	- %

活動指標名	単位	H29	H30	R元
a 施設整備数	件	21 件	13 件	11 件
		-	-	-
b 車両整備数	件	4 件	1 件	3 件
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
消防施設整備の充実。
対応（改善点等）
補助金を有効に活用し、緊急性及び優先度の高いものから整備を行い、地域消防力の向上を図る。

5. 事業費・・・H29～R元（決算額）、R2（予算現額）

決算額（千円）		H29	H30	R元	R2
		44,263	45,212	85,373	82,812
うち経常経費		1,640	1,346	2,547	1,225
財源内訳	国県費	27,229	27,036	38,706	16,000
	地方債			26,700	25,200
	その他				
	一般財源	17,034	18,176	19,967	41,612
うち経常		1,640	1,346	2,547	1,225

6. R3年度当初予算要求の方向性

方向性
前年並
理由
施設等の更新整備が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 改善要望により実施する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の果たすべき事業である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の果たすべき責務である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害対応の強化が保たれる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な事業実施を行うこと。